

市民活動団体基礎調査

市民活動団体実態調査

市民活動団体の協働に関する意識調査

報告書

平成14年2月

東京都生活文化局都民協働部

はじめに

近年、福祉や環境、まちづくりなどの幅広い分野において、さまざまな社会的課題の解決を目指す社会貢献活動団体が活躍しています。

平成10年12月には、「特定非営利活動促進法（NPO法）」が施行され、社会貢献活動を担う新しい事業主体として、特定非営利活動法人（NPO法人）が活動の場を広げています。

このようなことから、これらの団体と連携・協力することによって、その先駆性や柔軟性、機敏性などの特性を活かし、より都民ニーズに沿ったサービスを提供することが行政に求められています。

そこで、東京都では、平成13年8月に「東京都における社会貢献活動団体との協働～協働の推進指針～」を策定し、全庁的な協働の推進に取り組んでいます。

今後、既存事業の協働の視点からの見直しを含め、総合的な協働の推進体制の整備等を進めることにより、庁内における協働事業の拡大を図っていきます。

この調査は、都内の市民活動団体の活動・運営の実態及び協働に関する意識を把握するために、都内のNPO法人及び任意団体を対象として実施したもので、調査結果については、市民活動の促進及び協働の推進施策を進めていく上での基礎資料として、有効に活用いたします。

なお、この調査は、株式会社エックス都市研究所に委託して行ったものです。

本調査にあたっては、多くの社会貢献活動団体の方々に、ご協力をいただきました。この場をかりて御礼申し上げます。

平成14年2月

東京都生活文化局都民協働部

市民活動団体基礎調査 目次

市民活動団体実態調査

第1 調査の目的と概要	3
1 調査の目的	3
2 調査項目と調査方法	3
(1) 調査項目	3
(2) 調査方法	3
3 調査の概要	5
第2 市民活動団体へのアンケート調査結果	10
(1) 活動分野	10
(2) 主とする活動分野	12
(3) 事業内容	14
(4) 活動内容	22
(5) 活動地域	24
(6) 組織体制	26
理事	26
監事	27
運営メンバー数	28
会員・社員構成	30
規則・会則・定款	33
(7) 財政規模	34
財政規模(年間の支出)	34
支出内訳(総支出額に占める各支出経費の割合)	36
収入内訳(総収入額に占める各収入経費の割合)	38
(8) 行政との協働の考え	42
協働の有無	42
協働希望の有無	43
(9) 活動分野別に見た特徴	44
ア NPO法人と任意団体の合計	44
イ NPO法人	49
ウ 任意団体	54
参考資料	60
市民活動団体実態調査アンケート調査票	60

市民活動団体の協働に関する意識調査

第1	調査の目的と概要	69
1	調査の目的	69
2	調査項目と調査方法	69
(1)	調査項目	69
(2)	調査方法	69
3	調査の概要	71
第2	市民活動団体へのアンケート調査結果	73
1	NPO法人	73
(1)	行政との関係	73
(2)	行政との具体的関係	74
(3)	関係を重視する行政機関	75
(4)	協働を望む事業	76
(5)	特に協働を望む事業	79
(6)	協働を望む事業形態	83
(7)	行政に望むこと	84
(8)	協働を行わない理由	85
(9)	協働のメリット・デメリット・課題	86
(10)	行政に望む支援策	92
(11)	支援策への意見	93
(12)	企業との関係	101
2	任意団体	103
(1)	行政との関係	103
(2)	行政との具体的関係	104
(3)	関係を重視する行政機関	105
(4)	協働を望む事業	106
(5)	特に協働を望む事業	109
(6)	協働を望む事業形態	113
(7)	行政に望むこと	114
(8)	協働を行わない理由	115
(9)	協働のメリット・デメリット・課題	116
(10)	行政に望む支援策	119
(11)	支援策への意見	120
(12)	企業との関係	124
	参考資料	126
	市民活動団体の協働に関する意識調査票	126

市民活動団体実態調査

第1 調査の目的と概要

1 調査の目的

東京都内における市民活動団体の活動・運営の実態を把握し、東京都における今後の協働を推進するための環境づくりに資するものとする。

2 調査項目と調査方法

(1) 調査項目

- ・ 名称・所在地・連絡先・代表者氏名・設立年
- ・ 活動分野
- ・ 事業の種類
- ・ 活動内容
- ・ 活動地域
- ・ 組織体制（理事・監事・運営メンバー数・会員構成、規則、会則等）
- ・ 財政規模（有給職員の有無、収入、支出構造等）
- ・ 過去3年間の活動実績
- ・ 協働希望の有無・協働を希望する行政機関・協働を希望する事業

(2) 調査方法

ア. アンケート調査

特定非営利活動法人（以下、NPO法人）及び任意団体に対してアンケート調査を行った。

対 象：都内に事務所を持つNPO法人及び民間非営利の任意団体

送 付 数：5569団体

内訳 NPO法人 1294団体

任意団体 4275団体

有効回収数：1601団体（回収率28.7%）

内訳 NPO法人 472団体（回収率36.5%）

任意団体 1129団体（回収率26.4%）

調査期間：平成13年7月31日～8月20日

調査方法：郵便送付、郵便回収・FAX回収・メール回収

イ．集計にあたって

集計は小数点以下第2位を四捨五入して行った。そのため回答率を合計しても100%にはならない場合がある。

回答の比率(%)は、その設問の回答団体を基数として算出した。そのため、複数回答の場合は、比率の合計が100%を超える場合がある。

各グラフにおける()内の数字は、回答団体数である。

ウ．調査報告書、アンケート調査中の記述について

市民活動団体……「特定非営利活動法人(NPO法人)」、及び「民間非営利の任意団体」
協働……行政と市民活動団体が相互の立場や特性を認め、共通する課題の解決や社会的目的の実現に向け、サービスを提供するなどの協力関係

3 調査の概要

(1) 活動分野

「社会教育の推進」と「保健・医療・福祉分野」の活動がともに4割を占める。

NPO法人では、「保健・医療・福祉分野」が6割で最も多い。

任意団体では、「社会教育の推進」が4割で最も多い。

- ・全体 = 「社会教育の推進を図る活動」が42.4%、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」42.0%、「子どもの健全育成を図る活動」33.7%。
- ・NPO法人 = 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が58.5%、「社会教育の推進を図る活動」49.4%。
- ・任意団体 = 「社会教育の推進を図る活動」が39.5%。

(2) 主とする活動分野

特に力を入れている活動分野で多いのは、「保健・医療・福祉」、「環境保全」、「文化・芸術・スポーツ」の3分野。

NPO法人では、「保健・医療・福祉」が4割を占める。

任意団体では、「保健・医療・福祉」、「文化・芸術・スポーツ」、「環境保全」の3分野が2割ずつ。

- ・全体 = 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が26.7%。
- ・NPO法人 = 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が37.7%と際だっている。
- ・任意団体 = 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が22.1%。

(3) 事業内容

社会教育活動分野の「生涯学習」が3割で最も多い。次いで「自然環境保護」、「国際交流」、「その他子どもの健全育成」、「その他社会教育」が多かった。

「福祉分野」はNPO法人の比率が高く、任意団体との差も大きい。逆に、「環境保全分野」は任意団体の比率が高い。

- ・全体 = 「《社会教育》生涯学習」が29.3%、「《子どもの健全育成》その他子どもの健全育成」26.3%。
- ・NPO法人 = 「《社会教育》その他社会教育」が33.5%で最も高い。
- ・任意団体 = 「《社会教育》生涯学習」が32.5%で最も高い。

(4) 活動内容

「機関紙・広報誌の発行」、「交流の機会の提供」、「イベント・シンポジウムの開催」は半数の団体が行っている。

NPO法人では、「機関紙・広報誌の発行」、「イベント・シンポジウムの企画・開催」の活動が6割を超える。

任意団体では、「親睦・交流の場・機会の提供」活動が最も多い。

- ・全体 = 「機関紙・広報誌の発行」50.8%、「親睦・交流の場・機会の提供」47.1%。
- ・NPO法人 = 「機関紙・広報誌の発行」63.6%、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」61.2%。
- ・任意団体 = 「親睦・交流の場・機会の提供」が48.4%。

(5) 活動地域

NPO法人の半数が「国内全域」又は「海外」といった広い範囲を活動地域としている。
任意団体の1/3が「一つの区市町村内」で活動している。

- ・全体 = 「一つの区市町村」が29.5%、「近隣区市町村を含む区域」が16.5%。
- ・NPO法人 = 「国内及び海外」が26.1%、「国内全域」が25.4%。
- ・任意団体 = 「一つの区市町村」が36.2%で最も高い。

(6) 組織体制

理事

理事が置かれていない団体が4割を占める。

NPO法人の約半数は理事が「4～9人」。任意団体の約6割が理事を置いていない。

- ・全体 = 「いない」団体が40.0%、「4人～6人」が11.3%。
- ・NPO法人 = 「4人～6人」が25.0%、「7人～9人」が19.5%。
- ・任意団体 = 「いない」団体が56.8%で最も多い。

監事

NPO法人は、監事1名の団体が半数を占める。任意団体の半数は監事を置いていない。

- ・全体 = 「いない」が36.6%で最も高く、「2人」が22.8%。
- ・NPO法人 = 「1人」が53.6%で最も高い。
- ・任意団体 = 「0人」が51.9%。

運営メンバー数

NPO法人の約半数が、常勤の有給職員（フルタイム）を置いている。

常勤者（フルタイム）

- ・全体 = 常勤の有給職員については、「雇っていない」団体が46.5%。常勤の無給職員についても、「雇っていない」団体が56.0%で最も高い。
- ・NPO法人 = 常勤の有給職員について、「雇っていない」が44.9%。常勤の無給職員については、「雇っていない」団体が63.6%。
- ・任意団体 = 常勤の有給職員については、「雇っていない」が47.1%。常勤の無給職員については、「雇っていない」団体が52.9%。

非常勤者（パートタイム・アルバイト）

- ・全体 = 非常勤の有給職員については、「雇っていない」団体が48.2%で最も高い。
非常勤の無給職員についても、「雇っていない」団体が52.7%で最も高い。
- ・NPO法人 = 非常勤の有給職員については、「雇っていない」が49.4%、「2～4人」いる団体が15.3%。非常勤の無給職員についても「雇っていない」団体が60.4%。
- ・任意団体 = 非常勤の有給職員について「雇っていない」が47.7%。非常勤の無給職員について「雇っていない」団体が49.4%。

会員・社員構成

NPO法人の約半数は、正会員が「50人未満」。

活動する人・正会員

- ・全体 = 個人会員については、「10人～49人」が27.5%で最も高く、「100～499人」が15.2%。団体会員については、「いない」が64.3%。
- ・NPO法人 = 個人会員について「10人～49人」いる団体が32.8%で最も高い。団体会員について「いない」団体が64.0%。
- ・任意団体 = 個人会員について、「10～49人」団体が25.2%。団体会員について「いない」団体が64.5%。

支援者・賛助会員

- ・全体 = 個人会員については、「いない」が49.8%。団体会員については、「いない」が68.3%。
- ・NPO法人 = 個人会員について「いない」団体が41.5%。団体会員について「いない」団体が64.0%。
- ・任意団体 = 個人会員について「いない」団体が53.2%。団体会員について「いない」団体が70.2%。

規則・会則・定款

- ・全体 = 「ある」が82.5%。
- ・NPO法人 = 「無回答者」以外、設問へ解答している団体は全て「規則・会則・定款」がある。
- ・任意団体 = 「規則・会則・定款」のある団体が77.1%。

(7) 財政規模

財政規模（支出）

財政規模について、全体の4割が「100万円未満」。
「10万円未満」の団体が16%あり、逆に、「1億円以上」の団体は全体の3%ある。
NPO法人の半数が「1,000万円未満」。
任意団体の半数が「100万円未満」。
任意団体は、NPO法人と比較して財政規模が小さい。

- ・全体 = 「10万円未満」16.1%、「10万円～30万円未満」11.9%。100万円未満は全体の43.6%。
- ・NPO法人 = 「2000万円～5000万円未満」が19.7%、「500万円～1000万円未満」18.0%。1000万円未満は全体の53.6%。
- ・任意団体 = 「10万円未満」が21.3%で最も多い。100万円未満が全体の55.7%。

支出内訳

団体の約半数は「人件費」の支出がない。
NPO法人は、任意団体と比較して、「人件費」、「事務管理費」の支出割合が大きい。
任意団体の6割が人件費の支出がない。

人件費

- ・全体 = 「人件費の支出のない」団体が47.6%。
- ・NPO法人 = 「人件費の支出のない」団体が27.3%、「1%～24%」の支出のある団体が23.9%。
- ・任意団体 = 「人件費の支出のない」団体が56.1%。

事務管理費

- ・全体 = 「1% ~ 24%」の支出が 49.1%と際立っている。
- ・NPO法人 = 「1% ~ 24%」の支出が 60.4%。
- ・任意団体 = 「1% ~ 24%」の支出が 44.4%、「支出のない」団体が 27.3%。

活動・事業経費

- ・全体 = 「75% ~ 99%」の支出が 23.4%、「50% ~ 74%」が 20.6%。
- ・NPO法人 = 「50% ~ 74%」の支出が 27.1%、「75% ~ 99%」が 21.6%。
- ・任意団体 = 「75% ~ 99%」の支出が 24.1%で最も多い。

収入内訳

「事業収入」のある団体は 4 割。

任意団体は、NPO法人と比較して、「会費収入」の割合が高い。

会費収入

- ・全体 = 「1% ~ 24%」が 28.9%。
- ・NPO法人 = 「1% ~ 24%」が 53.2%。
- ・任意団体 = 「1% ~ 24%」の収入のある団体が 18.8%、「100%」の団体が 15.6%。

事業収入

- ・全体 = 「ない」が 35.2%、「1% ~ 24%」が 19.6%。
- ・NPO法人 = 「事業収入のない」団体が 30.5%、「1% ~ 24%」の収入の団体が 22.5%。
- ・任意団体 = 「事業収入のない」団体が 37.2%、「1% ~ 24%」の団体が 18.3%。

行政からの業務委託費

- ・全体 = 「ない」が 66.5%と際だっている。
- ・NPO法人 = 行政からの「業務委託費のない」団体が 77.3%。
- ・任意団体 = 行政からの「業務委託費のない」団体が 62.0%。

企業等民間からの業務委託費

- ・全体 = 「ない」が 74.6%と際だっている。
- ・NPO法人 = 企業等民間からの「業務委託費のない」団体が 86.9%。
- ・任意団体 = 企業等民間からの「業務委託費のない」団体が 69.5%。

行政からの補助金

- ・全体 = 「ない」が 55.9%。
- ・NPO法人 = 行政からの「補助金のない」団体が 71.4%と際だっている。
- ・任意団体 = 行政からの「補助金のない」団体が 49.4%と最も多く、「1% ~ 24%」は 11.2%。

財団等民間からの助成金

- ・全体 = 「ない」が 58.3%で最も多い。
- ・NPO法人 = 「助成金のない」団体が 61.9%、「1%～24%」が 22.2%。
- ・任意団体 = 「助成金のない」団体が 56.8%。

個人・法人の寄付金

- ・全体 = 「ない」が 43.7%と最も多く、「1%～24%」が 26.4%。
- ・NPO法人 = 個人・法人の「寄付金のない」団体が 44.9%、「1%～24%」が 35.0%。
- ・任意団体 = 個人・法人の「寄付金のない」団体が 43.2%と最も多く、「1%～24%」が 22.8%。

会費以外の個人負担金

- ・全体 = 「ない」が 65.6%と際だっている。
- ・NPO法人 = 会費以外の「個人負担金のない」団体が 78.4%。
- ・任意団体 = 会費以外の「個人負担金のない」団体が 60.2%。

借入金

- ・全体 = 借入金については、「ない」が 73.1%。
- ・NPO法人 = 「借入金のない」団体が 81.8%。
- ・任意団体 = 「借入金のない」団体が 69.5%。

繰越金

- ・全体 = 「ない」が 53.0%。
- ・NPO法人 = 「繰越金のない」団体が 67.6%。
- ・任意団体 = 「繰越金のない」団体が 46.9%。

(8) 行政との協働の考え

協働の有無

半数の団体が「行政との協働を行っている」と回答。

NPO法人の 45%、任意団体の 53%が、協働を行っているとは回答。

- ・全体 = 行政との協働が「ある」と答えた団体が 50.8%。
- ・NPO法人 = 行政との協働が「ない」と答えた団体が 49.8%。「ある」と答えた団体が 45.3%。
- ・任意団体 = 行政との協働が「ある」と答えた団体が 53.1%。

協働希望の有無

協働を行っていないと答えた団体のうち、54%の団体が協働の希望が「ある」と回答。

協働を行っていないと答えた、NPO法人の 74%、任意団体の 43%が、協働を希望するとは回答。

- ・全体 = 行政との協働が「ない」と答えた団体のうち、協働の希望が「ある」は 54.2%。
- ・NPO法人 = 協働の希望が「ある」と答えた団体が 74.0%。
- ・任意団体 = 協働の希望が「ある」と答えた団体が 43.6%、「ない」と答えた団体が 47.7%。

第2 市民活動団体へのアンケート調査結果

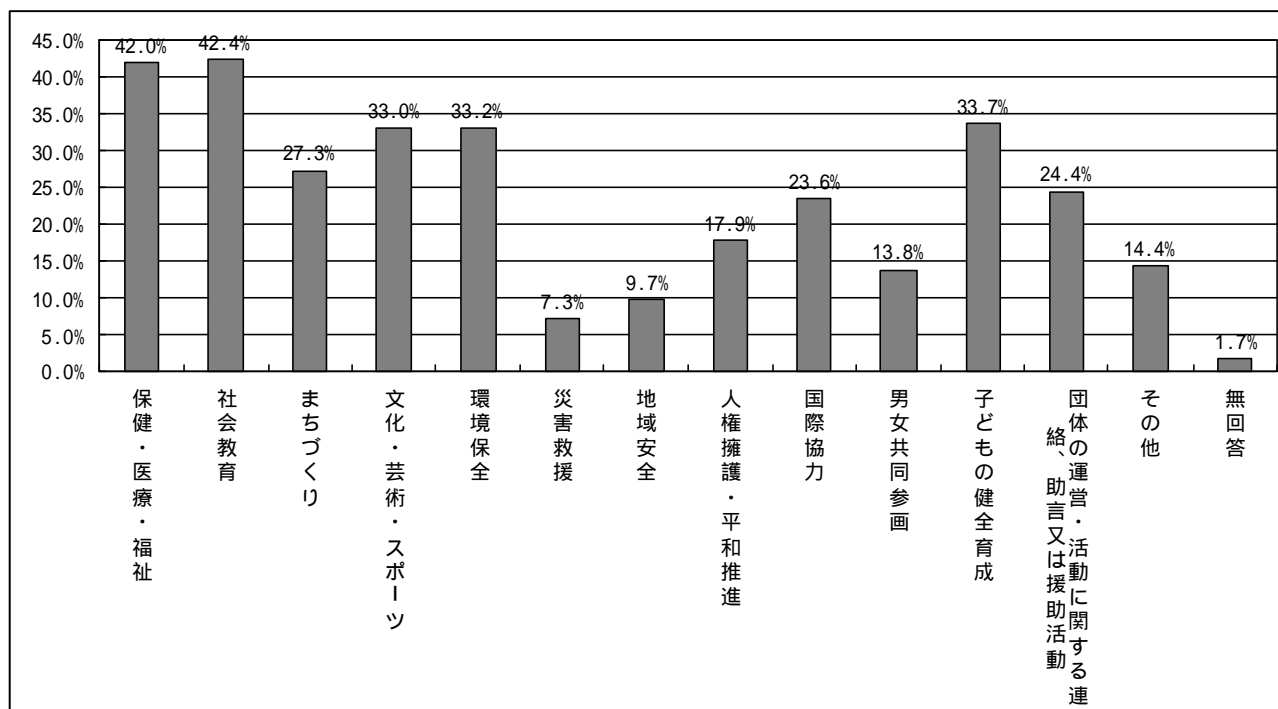
(1) 活動分野

あなたの団体の活動分野についてお尋ねします(複数回答)・・・問2

1 - 1 活動分野

	回答団体数	保健・医療又は福祉の増進を図る活動	社会教育の推進を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動	環境の保全を図る活動	災害救援活動	地域安全活動	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	国際協力の活動	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	子どもの健全育成を図る活動	又は以上の活動を行う団体の運営又は援助に関する連絡、助言又は活動に関する活動	その他	無回答
全体	1601	672	679	437	528	531	117	156	287	378	221	539	391	230	28
	割合	42.0%	42.4%	27.3%	33.0%	33.2%	7.3%	9.7%	17.9%	23.6%	13.8%	33.7%	24.4%	14.4%	1.7%
NPO法人	472	276	233	172	152	145	57	58	103	173	76	186	179	11	1
	割合	58.5%	49.4%	36.4%	32.2%	30.7%	12.1%	12.3%	21.8%	36.7%	16.1%	39.4%	37.9%	2.3%	0.2%
任意団体	1129	396	446	265	376	386	60	98	184	205	145	353	212	219	27
	割合	35.1%	39.5%	23.5%	33.3%	34.2%	5.3%	8.7%	16.3%	18.2%	12.8%	31.3%	18.8%	19.4%	2.4%

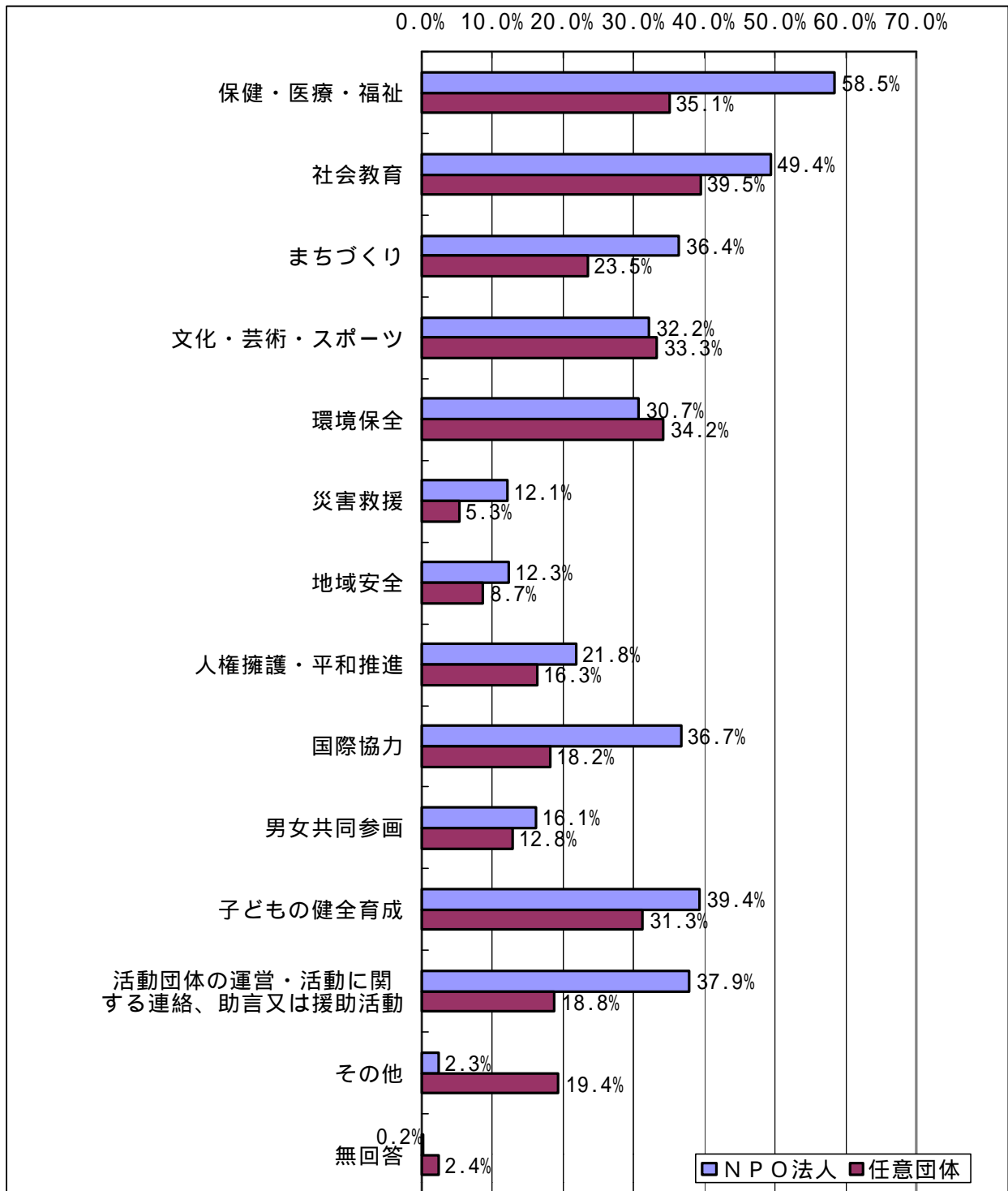
1 - 2 活動分野(全体)



N=1601

NPO法に基づく12の活動分野については、「社会教育の推進を図る活動」が42.4%と一番多く、続いて「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」42.0%、「子どもの健全育成を図る活動」33.7%となっている。

1 - 3 活動分野 (NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

NPO法に基づく12の活動分野については、NPO法人については、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が58.5%と際だっており、続いて「社会教育の推進を図る活動」49.4%となっている。任意団体では「社会教育の推進を図る活動」が39.5%と最も高くなっている。

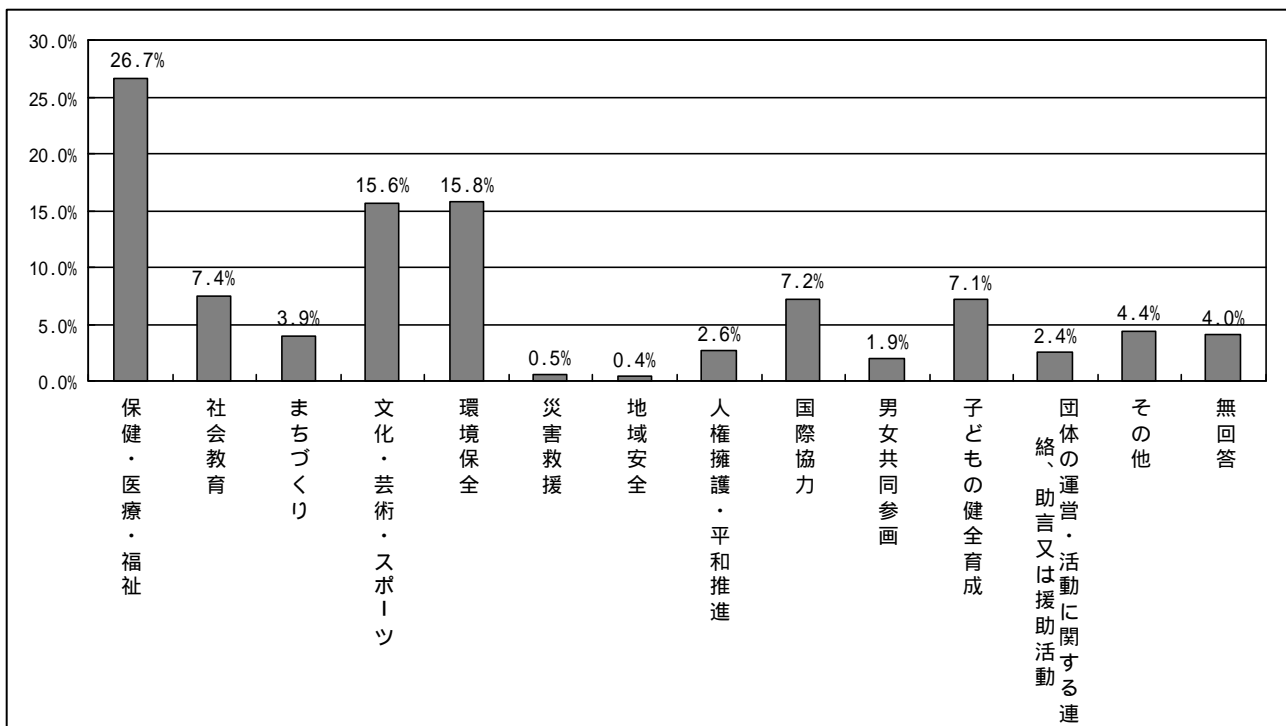
(2) 主とする活動分野

あなたの団体が特に力を入れている活動分野をお尋ねします・・・問3

2-1 特に力を入れている活動分野

	回答団体数	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	社会教育の推進を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	環境の保全を図る活動	災害救援活動	地域安全活動	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	国際協力の活動	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	子どもの健全育成を図る活動	又は以上の活動を行う団体の運営、又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	その他	無回答
全体	1601	428	119	62	250	253	8	6	42	115	30	114	39	71	64
	割合	26.7%	7.4%	3.9%	15.6%	15.8%	0.5%	0.4%	2.6%	7.2%	1.9%	7.1%	2.4%	4.4%	4.0%
NPO法人	472	178	32	31	43	49	5	3	9	43	4	36	17	5	17
	割合	37.7%	6.8%	6.6%	9.1%	10.4%	1.1%	0.6%	1.9%	9.1%	0.8%	7.6%	3.6%	1.1%	3.6%
任意団体	1129	250	87	31	207	204	3	3	33	72	26	78	22	66	47
	割合	22.1%	7.7%	2.7%	18.3%	18.1%	0.3%	0.3%	2.9%	6.4%	2.3%	6.9%	1.9%	5.8%	4.2%

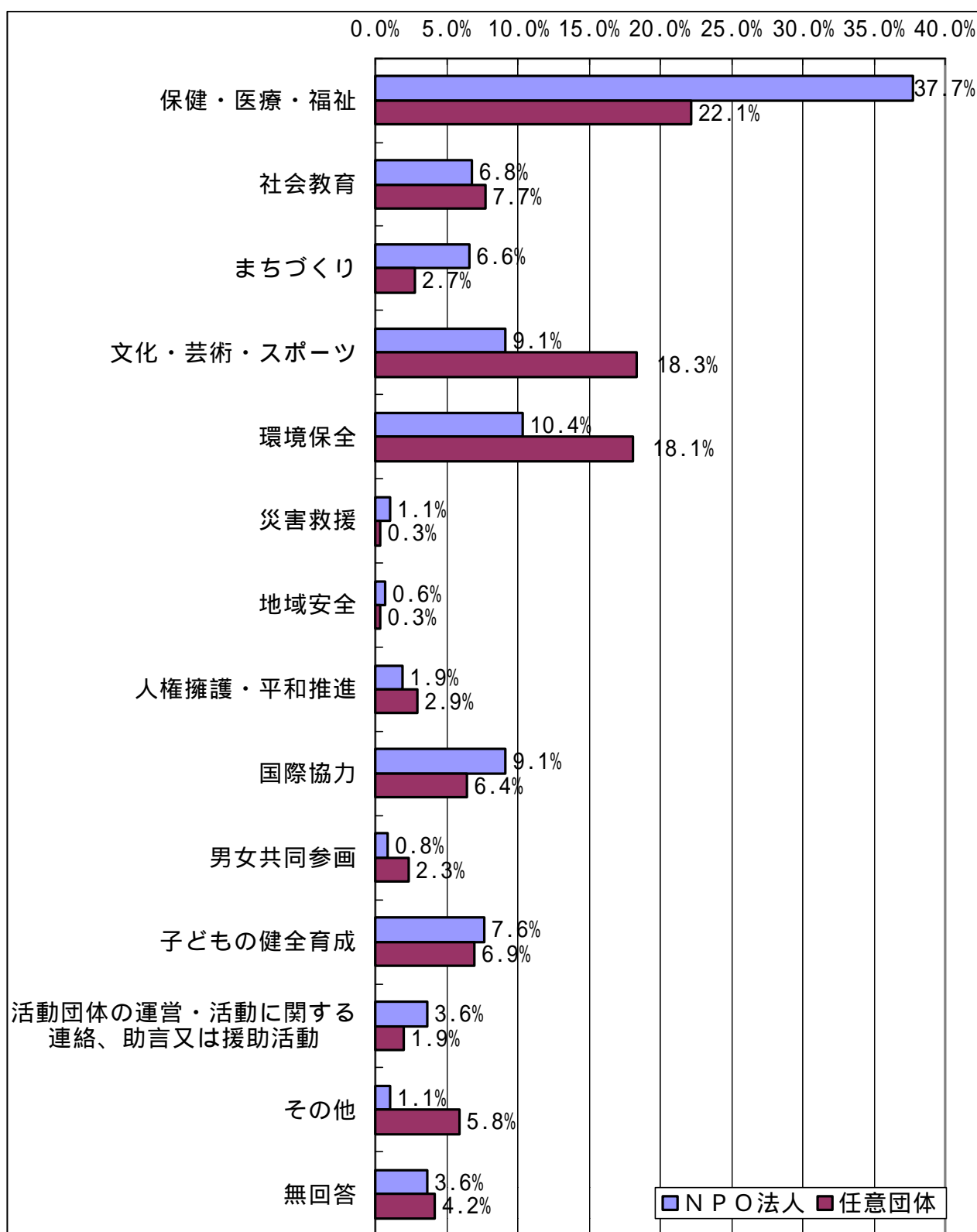
2-2 特に力を入れている活動分野(全体)



N=1601

NPO法に基づく12分野のうち、特に力を入れている活動分野については、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が26.7%と際だっており、続いて「環境の保全を図る活動」15.8%、「文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」15.6%となっている。

2 - 3 特に力を入れている活動分野(NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

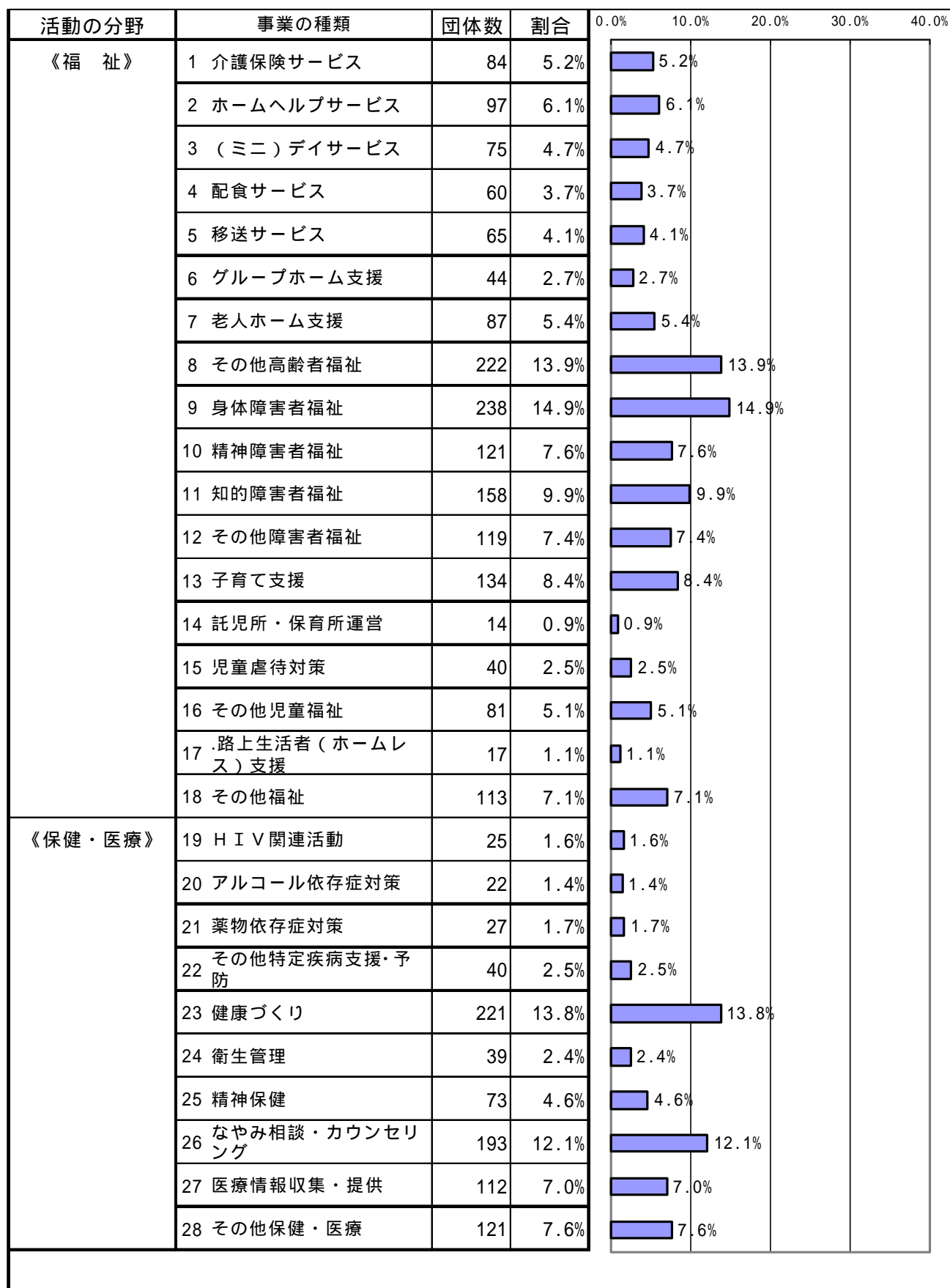
NPO法に基づく12分野のうち、特に力を入れている活動分野については、NPO法人では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が37.7%と際だっている。

任意団体では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が22.1%と最も多く、続いて「文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」18.3%、「環境の保全を図る活動」18.1%となっている。

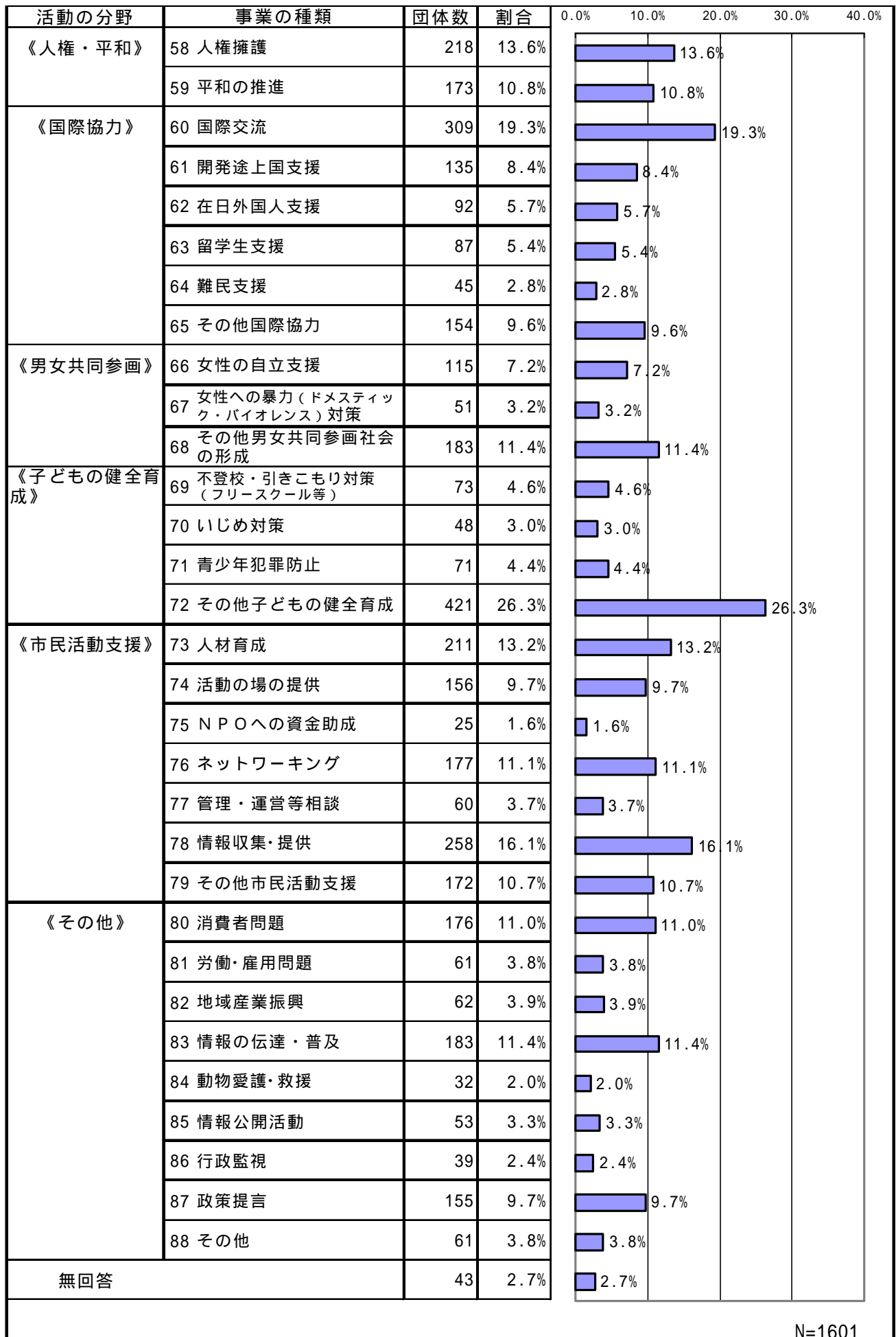
(3) 事業内容

あなたの団体の事業内容についてお尋ねします(複数回答)・・・問4

3-1 事業内容(全体)



活動の分野	事業の種類	団体数	割合	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%
《社会教育》	29 生涯学習	469	29.3%					
	30 学術研究の振興	119	7.4%					
	31 その他社会教育	393	24.5%					
《まちづくり》	32 都市計画	94	5.9%					
	33 まちなみ保存	47	2.9%					
	34 バリアフリー	146	9.1%					
	35 耐震診断・建物検査	10	0.6%					
	36 観光の振興	42	2.6%					
	37 その他まちづくり	241	15.1%					
《文化・芸術・スポーツ》	38 音楽の振興	132	8.2%					
	39 絵画の振興	74	4.6%					
	40 演劇の振興	53	3.3%					
	41 映像文化の振興	54	3.4%					
	42 伝統文化の振興	197	12.3%					
	43 その他文化・芸術の振興	217	13.6%					
	44 スポーツの振興	158	9.9%					
《環境保全》	45 自然環境保護	372	23.2%					
	46 エネルギー問題	139	8.7%					
	47 公害防止	158	9.9%					
	48 リサイクル	286	17.9%					
	49 環境美化	215	13.4%					
	50 その他環境保全	235	14.7%					
《災害救援活動》	51 災害防止・災害時支援	75	4.7%					
	52 被災者支援	81	5.1%					
	53 その他災害救援活動	64	4.0%					
《地域安全活動》	54 犯罪の防止	51	3.2%					
	55 犯罪被害者支援	13	0.8%					
	56 交通安全	56	3.5%					
	57 その他地域安全活動	93	5.8%					



N=1601

14の活動分野を88の事業の種類に細分化した事業内容については、「《社会教育》生涯学習」が29.3%で最も高く、次いで「《子どもの健全育成》その他子どもの健全育成」26.3%、「《社会教育》その他社会教育」24.5%、「《環境保全》自然環境保護」23.2%、「《国際協力》国際交流」19.3%、「《環境保全》リサイクル」17.9%となっている。

・14の活動分野毎の事業内容

《福祉》

「身体障害者福祉」の14.9%が最も高く、次いで「その他高齢者福祉」13.9%、「知的障害者福祉」9.9%となっている。

《保健・医療》

「健康づくり」の13.8%が最も高く、次いで「なやみ相談・カウンセリング」12.1%となっている。

《社会教育》

「生涯学習」の29.3%は14事業分類中最も高く、次ぎの「その他社会教育」24.5%についても88事業分類中3番目に多い。

《まちづくり》

「その他まちづくり」の15.1%が最も高く、次いで「バリアフリー」の9.1%となっている。

《文化・芸術・スポーツ》

「その他文化・芸術の振興」の13.6%が最も高く、次いで「伝統文化の振興」12.3%となっている。

《環境保全》

「自然環境保護」の23.2%が最も高く、次いで「リサイクル」の17.9%となっている。

《災害救援活動》

「被災者支援」の5.1%が最も高い。

《地域安全活動》

「その他地域安全活動」の5.8%が最も高い。

《人権・平和》

「人権擁護」の13.6%が最も高い。

《国際協力》

「国際交流」の19.3%が最も高く、次いで「その他国際協力」9.6%となっている。

《男女共同参画》

「その他男女共同参画社会の形成」の11.4%が最も高い。

《子どもの健全育成》

「その他子どもの健全育成」の26.3%が最も高い。

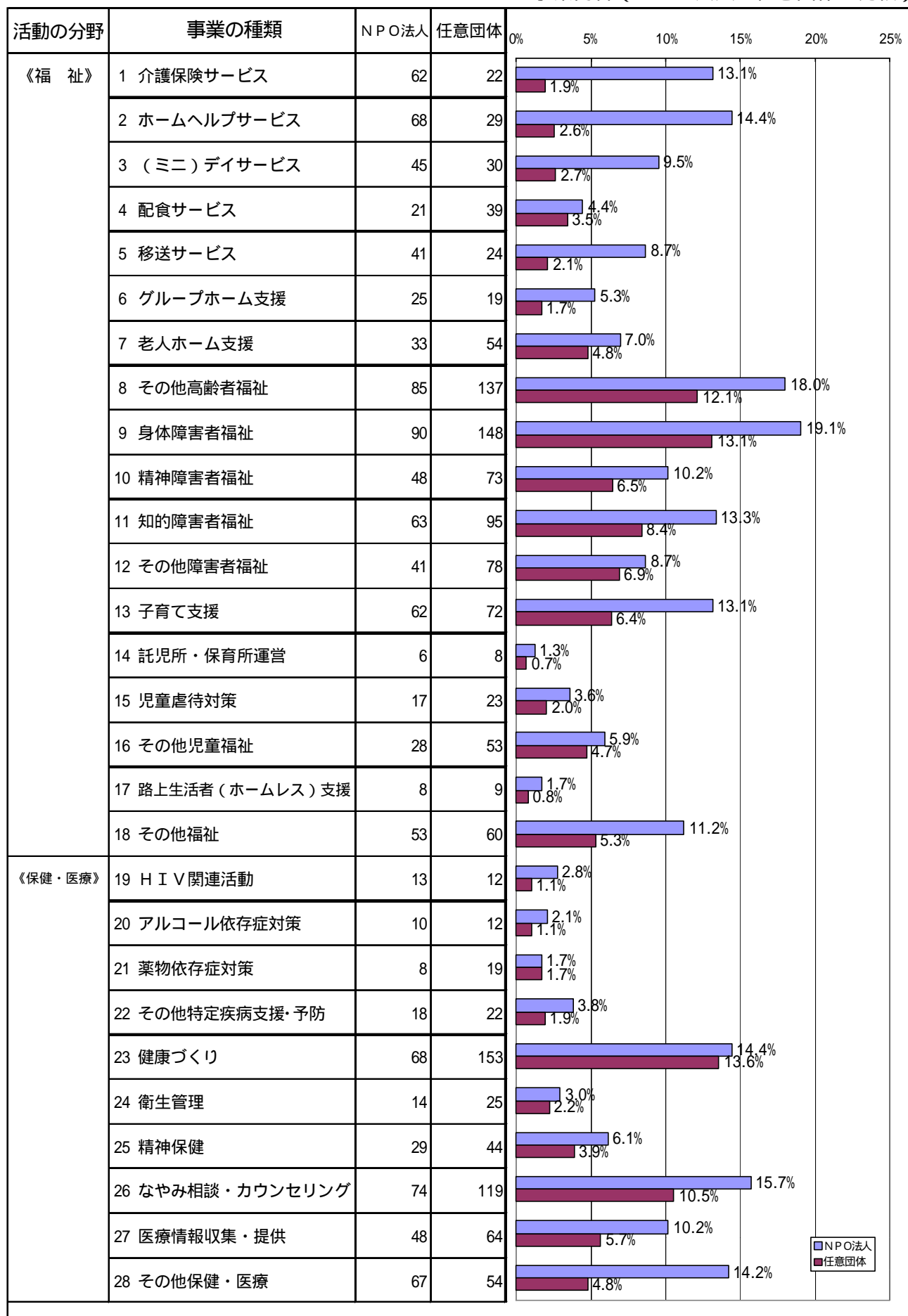
《市民活動支援》

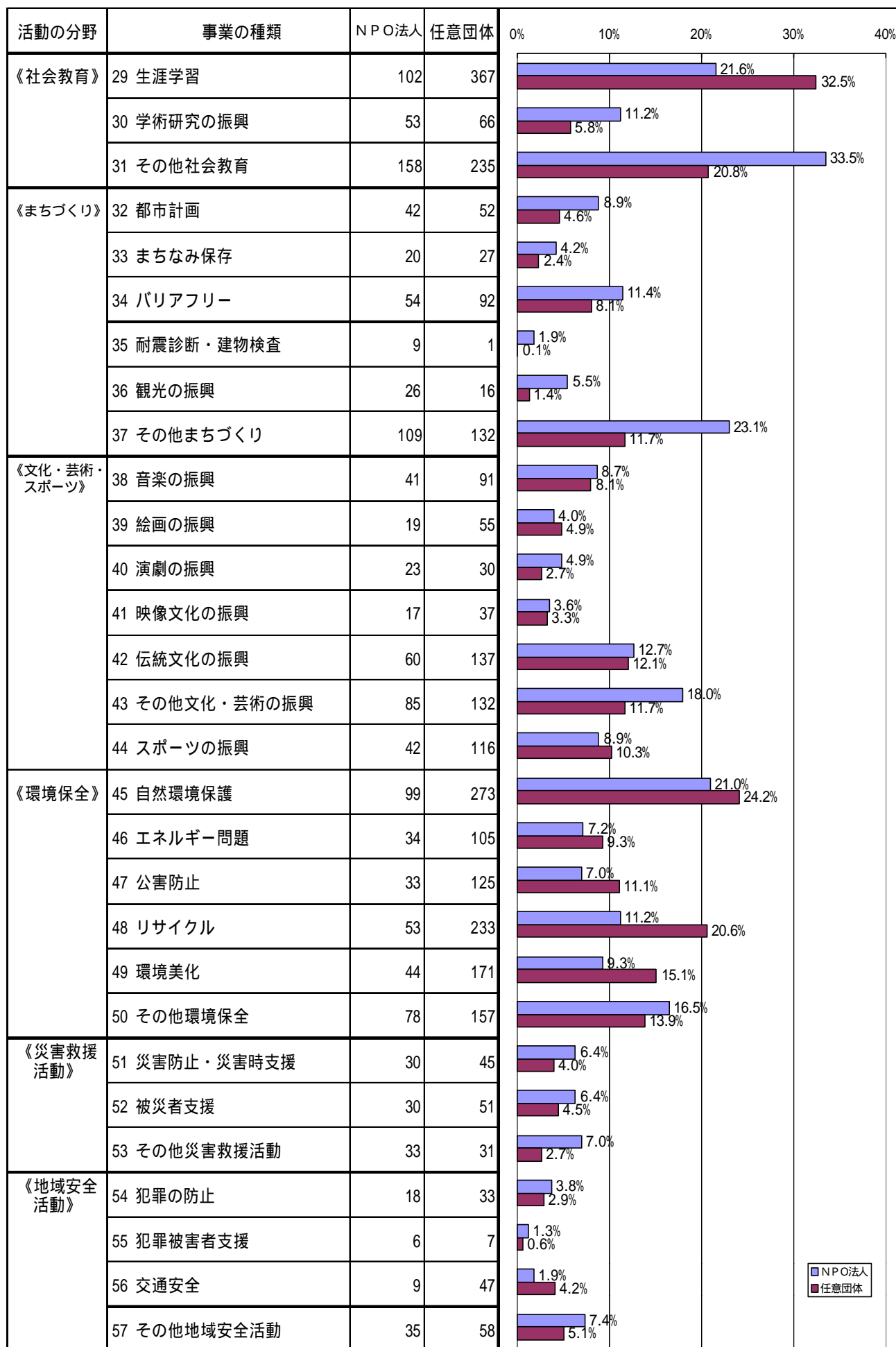
「情報収集・提供」の16.1%が最も高く、次いで「人材育成」の13.2%、「ネットワーキング」の11.1%となっている。

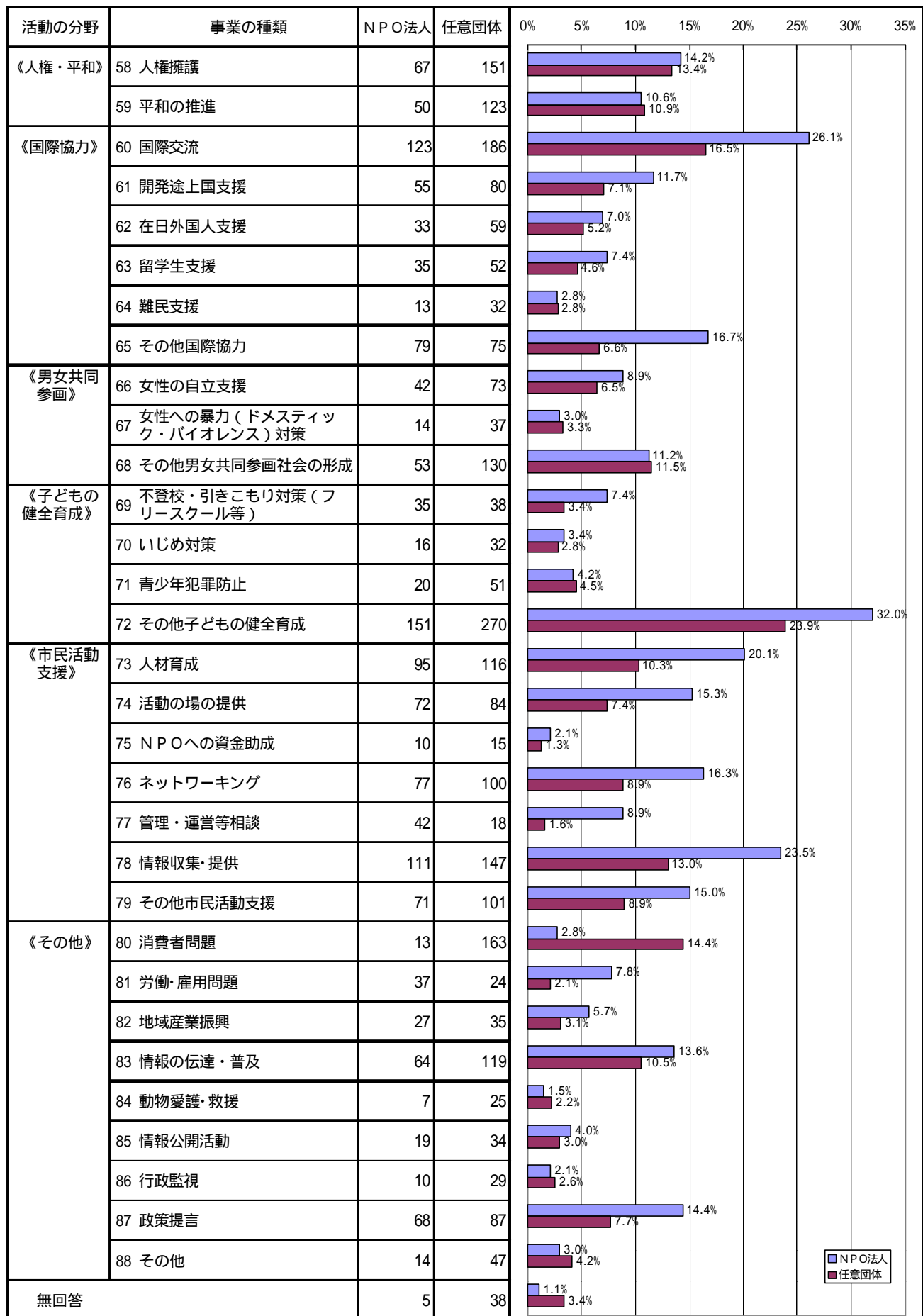
《その他》

「情報の伝達・普及」の11.4%が最も高く、次いで「消費者問題」の11.0%となっている。

3 - 2 事業内容 (NPO法人と任意団体の比較)







NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

14 の活動分野を 88 の事業の種類に細分化した事業内容については、NPO 法人では、「《社会教育》その他社会教育」が 33.5%で最も高く、次いで「《子どもの健全育成》その他子どもの健全育成」32.0%、「《国際協力》国際交流」26.1%、「《市民活動支援》情報収集・提供」23.5%、「《まちづくり》その他まちづくり」23.1%となっている。

任意団体では、「《社会教育》生涯学習」が 32.5%で最も高く、次いで「《環境保全》自然環境保護」24.2%、「《子どもの健全育成》その他子どもの健全育成」23.9%、「《社会教育》その他社会教育」20.8%、「《環境保全》リサイクル」20.6%となっている。

・ 14 の活動分野毎の事業内容

《福祉》

NPO 法人は「身体障害者福祉」の 19.1%が最も高く、次いで「その他高齢者福祉」18.0%となっている。任意団体においても「身体障害者福祉」の 13.1%が最も高く、次いで「その他高齢者福祉」12.1%となっている。

《保健・医療》

NPO 法人は「なやみ相談・カウンセリング」の 15.7%が最も高く、次いで「健康づくり」14.4%、「その他保健・医療」14.2%となっている。任意団体は「健康づくり」の 13.6%が最も高く、次いで「なやみ相談・カウンセリング」10.5%となっている。

《社会教育》

NPO 法人は「その他社会教育」の 33.5%は 14 事業分類中最も高く、次ぎの「生涯学習」21.6%についても 88 事業分類中 6 番目に多い。任意団体は「生涯学習」の 32.5%は 14 事業分類中最も高く、次ぎの「その他社会教育」20.8%についても 88 事業分類中 4 番目に多い。

《まちづくり》

NPO 法人（23.1%）、任意団体（11.7%）で「その他まちづくり」が最も高く、次いで「バリアフリー」の 11.4%（NPO 法人）、8.1%（任意団体）となっている。

《文化・芸術・スポーツ》

NPO 法人は「その他文化・芸術の振興」の 18.0%が最も高く、次いで「伝統文化の振興」12.7%となっている。任意団体は「伝統文化の振興」の 12.1%が最も高く、次いで「その他文化・芸術の振興」11.7%となっている。

《環境保全》

NPO 法人（21.0%）、任意団体（24.2%）で「自然環境保護」が最も高く、次いで NPO 法人は「その他環境保全」の 16.5%、任意団体「リサイクル」の 20.6%となっている。

《災害救援活動》

NPO 法人は「その他災害救援活動」の 7.0%が最も高い。任意団体は「被災者支援」の 4.5%が最も高い。

《地域安全活動》

NPO 法人（7.4%）、任意団体（5.1%）で「その他地域安全活動」が最も高い。

《人権・平和》

NPO 法人（14.2%）、任意団体（13.4%）ともに「人権擁護」が最も高い。

《国際協力》

NPO 法人は、「国際交流」の 26.1%が最も高く、次いで「その他国際協力」16.7%となっている。任意団体は「国際交流」の 16.5%が最も高い。

《男女共同参画》

NPO 法人は、「その他男女共同参画社会の形成」の 11.2%が最も高い。任意団体は「その他男女共同参画社会の形成」の 11.5%が最も高い。

《子どもの健全育成》

NPO 法人は「その他子どもの健全育成」の 32.0%が最も高く、次いで「不登校・引きこもり対策（フリースクール等）」の 7.4%となっている。任意団体は「その他子どもの健全育成」の 23.9%が最も高い。

《市民活動支援》

NPO 法人は「情報収集・提供」の 23.5%が最も高く、次いで「人材育成」の 20.1%、「ネットワーキング」の 16.3%となっている。任意団体は「情報収集・提供」の 13.0%が最も高く、次いで「人材育成」の 10.3%となっている。

《その他》

NPO 法人は「政策提言」の 14.4%が最も高く、「情報の伝達・普及」は 13.6%となっている。任意団体は「消費者問題」の 14.4%が最も高く、「情報の伝達・普及」は 10.5%となっている。

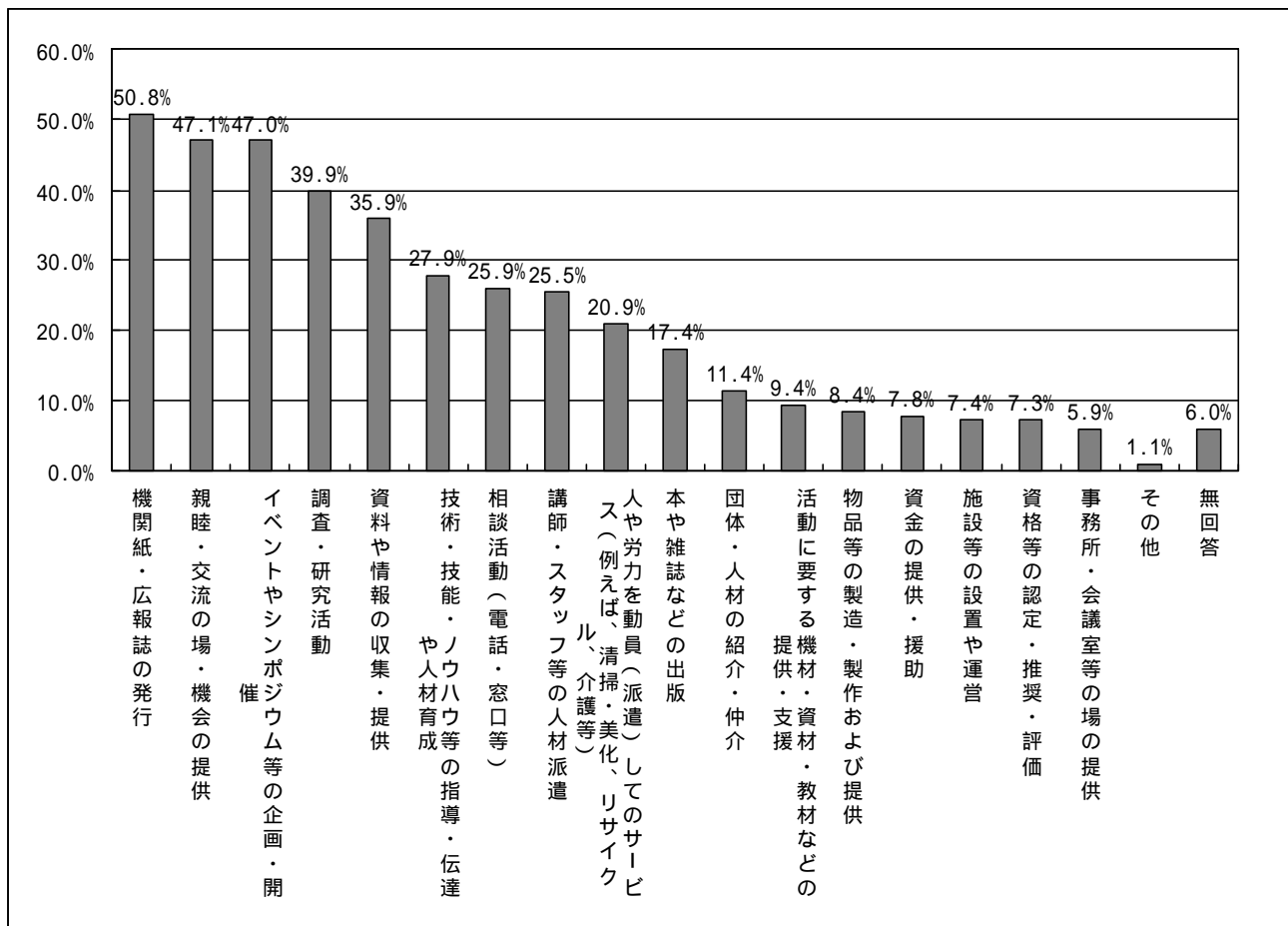
(4) 活動内容

あなたの団体の活動内容についてお尋ねします(複数回答)・・・問5

4 - 1 活動内容

	回答団体数	機関紙・広報誌の発行	親睦・交流の場・機会の提供	イベントやシンポジウム等の企画・開催	調査・研究活動	資料や情報の収集・提供	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	相談活動(電話・窓口等)	講師・スタッフ等の人材派遣	人や労力を動員(派遣)してのサービス(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等)	本や雑誌などの出版	団体・人材の紹介・仲介	活動に要する機材・資材・教材などの提供・支援	物品等の製造・製作および提供	資金の提供・援助	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	事務所・会議室等の場の提供	その他	無回答
全体	1601	814	754	753	638	575	447	414	409	335	278	183	150	134	125	118	117	94	17	96
	割合	50.8%	47.1%	47.0%	39.9%	35.9%	27.9%	25.9%	25.5%	20.9%	17.4%	11.4%	9.4%	8.4%	7.8%	7.4%	7.3%	5.9%	1.1%	6.0%
NPO法人	472	300	207	289	247	226	211	197	179	133	119	93	73	49	52	70	76	39	0	10
	割合	63.6%	43.9%	61.2%	52.3%	47.9%	44.7%	41.7%	37.9%	28.2%	25.2%	19.7%	15.5%	10.4%	11.0%	14.8%	16.1%	8.3%	0.0%	2.1%
任意団体	1129	514	547	464	391	349	236	217	230	202	159	90	77	85	73	48	41	55	17	86
	割合	45.5%	48.4%	41.1%	34.6%	30.9%	20.9%	19.2%	20.4%	17.9%	14.1%	8.0%	6.8%	7.5%	6.5%	4.3%	3.6%	4.9%	1.5%	7.6%

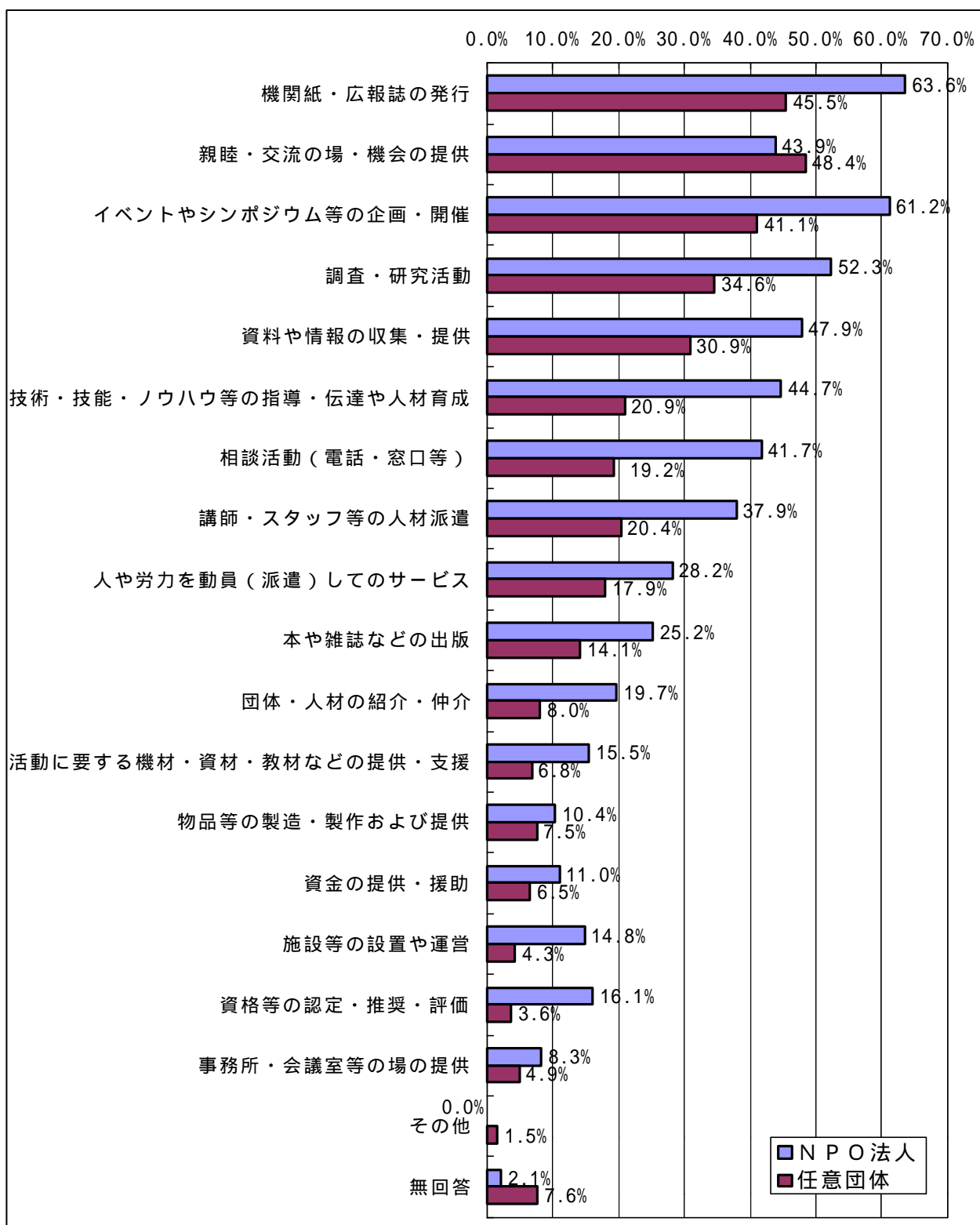
4 - 2 活動内容(全体)



N=1601

団体の活動内容については、「機関紙・広報誌の発行」が 50.8%と最も高く、「親睦・交流の場・機会の提供」が 47.1%、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が 47.0%となっている。

4 - 3 活動内容(NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

活動内容については、NPO法人では「機関紙・広報誌の発行」が63.6%と最も高く、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が61.2%、「調査・研究活動」が52.3%となっている。

任意団体では、「親睦・交流の場・機会の提供」が48.4%と最も高く、「機関紙・広報誌の発行」が45.5%、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が41.1%となっている。

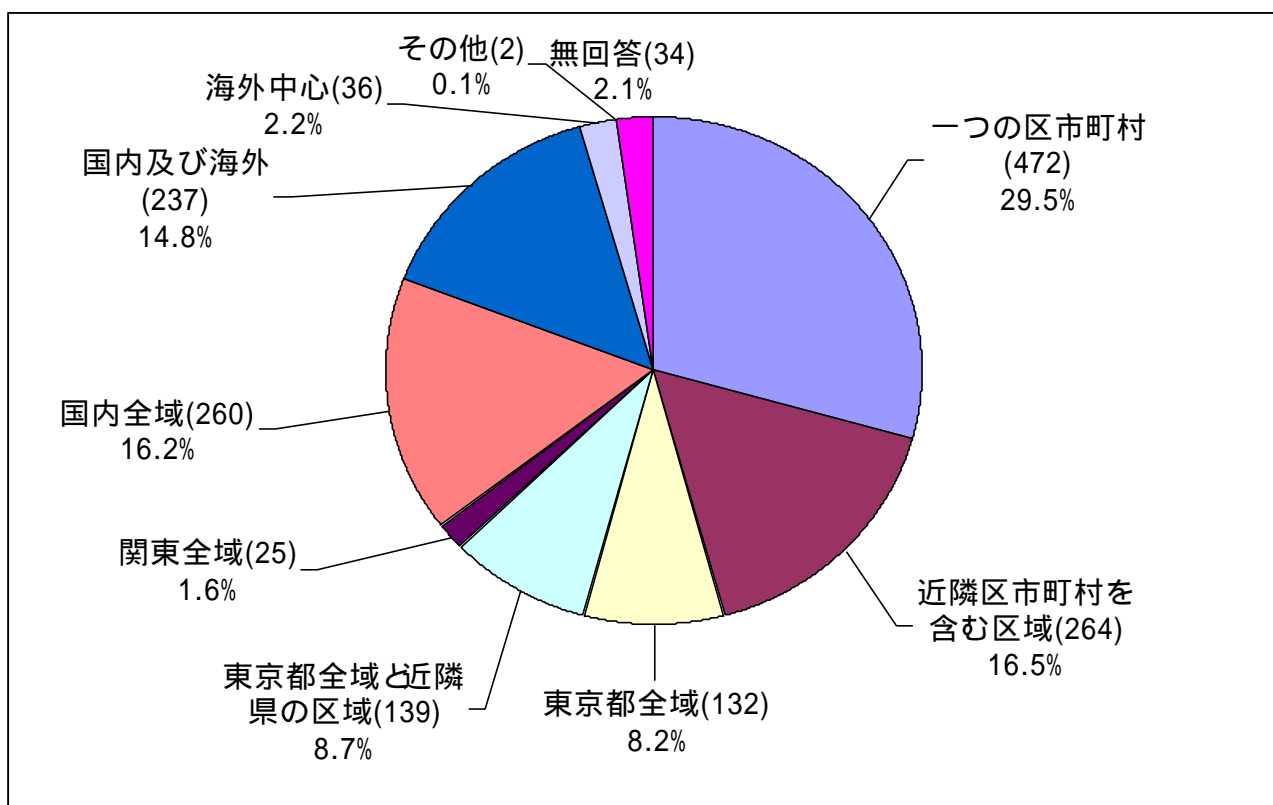
(5) 活動地域

あなたの団体の活動地域についてお尋ねします・・・問6

5 - 1 活動地域

	回答団体数	一つの区市町村	近隣区市町村を含む区域	東京都全域	東京都全域と近隣県の区域	関東全域	国内全域	国内及び海外	海外中心	その他	無回答
全体	1601	472	264	132	139	25	260	237	36	2	34
	割合	29.5%	16.5%	8.2%	8.7%	1.6%	16.2%	14.8%	2.2%	0.1%	2.1%
NPO法人	472	63	56	30	51	11	120	123	16	0	2
	割合	13.3%	11.9%	6.4%	10.8%	2.3%	25.4%	26.1%	3.4%	0.0%	0.4%
任意団体	1129	409	208	102	88	14	140	114	20	2	32
	割合	36.2%	18.4%	9.0%	7.8%	1.2%	12.4%	10.1%	1.8%	0.2%	2.8%

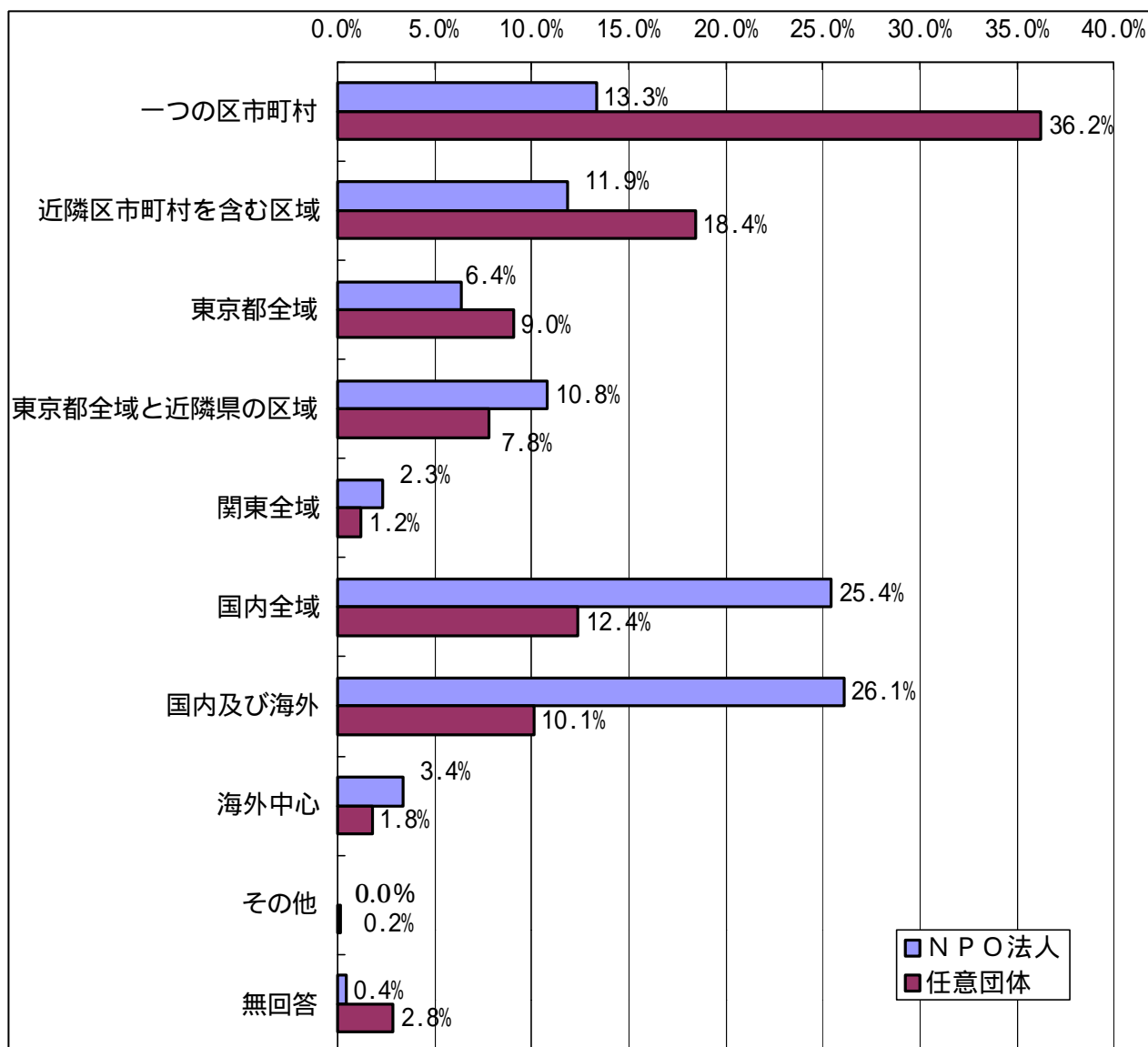
5 - 2 活動地域(全体)



N=1601

活動地域については、「一つの区市町村」が 29.5%で最も高く、続いて「近隣区市町村を含む区域」が 16.5%となっている。

5 - 3 活動地域(NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

活動地域については、NPO法人では、「国内及び海外」が 26.1%で最も高く、続いて「国内全域」が 25.4%となっている。

任意団体では、「一つの区市町村」が 36.2%で最も高く、続いて「近隣区市町村を含む区域」が 18.4%となっている。

(6) 組織体制

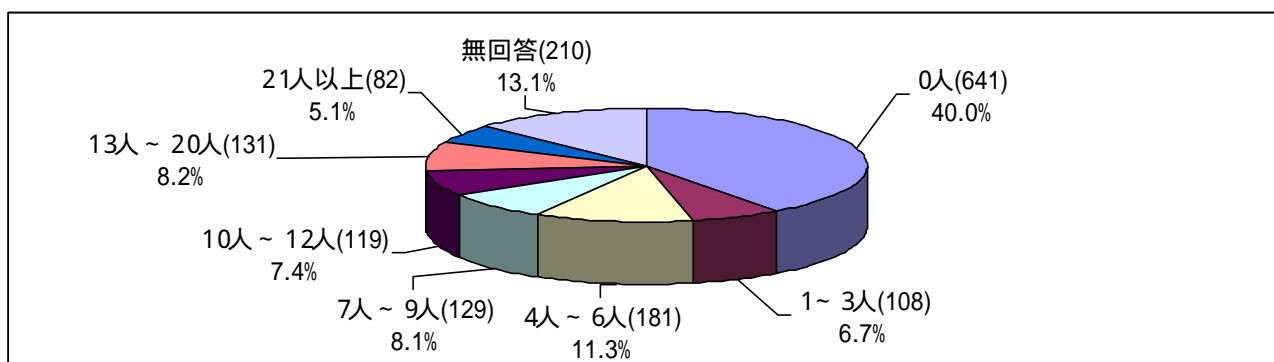
あなたの団体の組織体制についてお尋ねします・・・問7

理事

6-1-1 理事

	回答団体数	0人	1～3人	4人～6人	7人～9人	10人～12人	13人～20人	21人以上	無回答
全体	1601	641	108	181	129	119	131	82	210
	割合	40.0%	6.7%	11.3%	8.1%	7.4%	8.2%	5.1%	13.1%
NPO法人	472	0	61	118	92	71	68	22	40
	割合	0.0%	12.9%	25.0%	19.5%	15.0%	14.4%	4.7%	8.5%
任意団体	1129	641	47	63	37	48	63	60	170
	割合	56.8%	4.2%	5.6%	3.3%	4.3%	5.6%	5.3%	15.1%

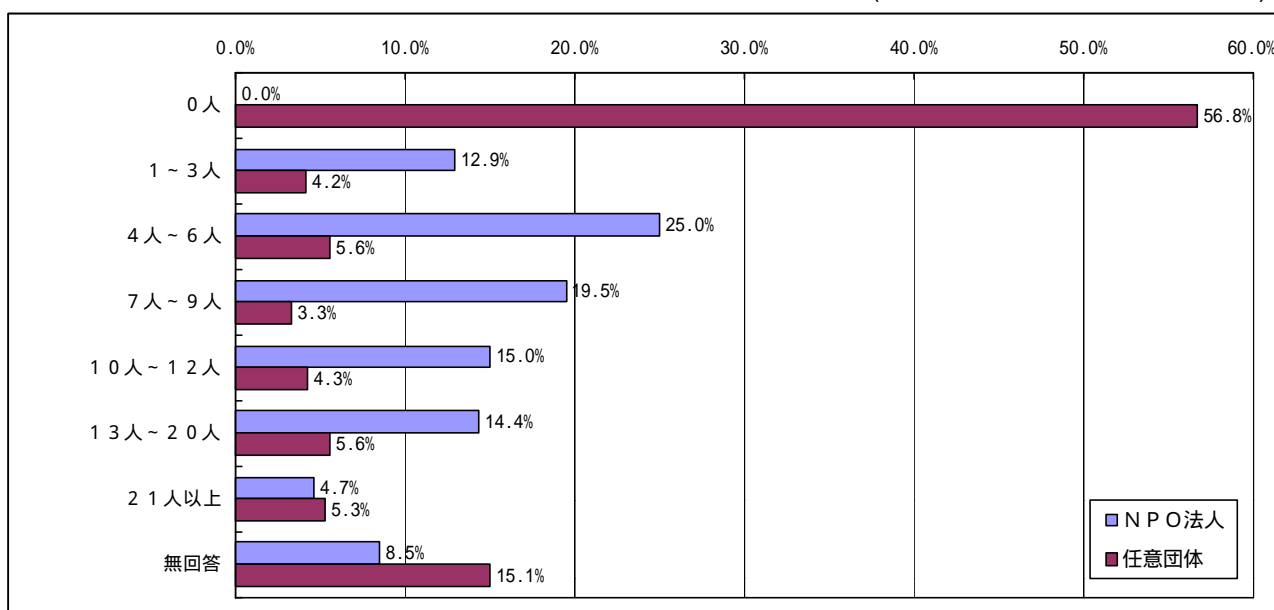
6-1-2 理事(全体)



N=1601

理事の数については、「0人」が40.0%で最も高く、「4人～6人」が11.3%で続いている。

6-1-3 理事(NPO法人の任意団体の比較)



NPO法人 N=472

任意団体 N=1129

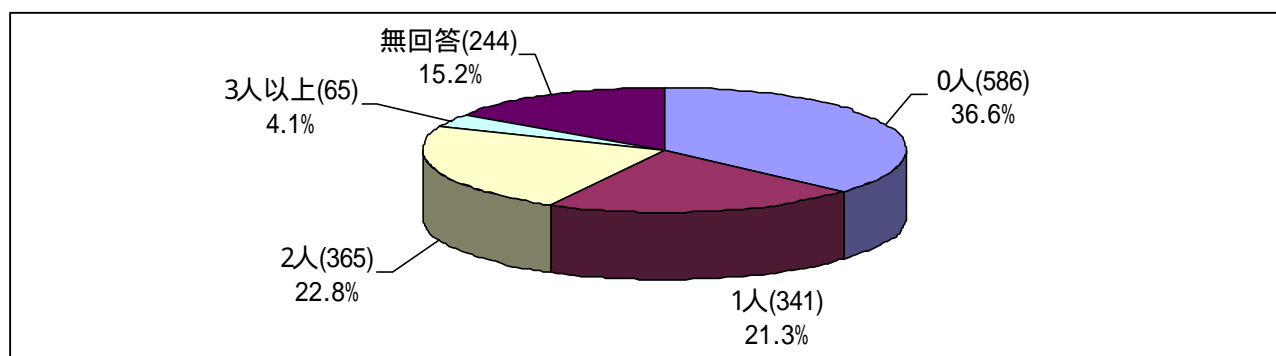
NPO法人は、「4人～6人」が25.0%で最も高く、「7人～9人」が19.5%で続いている。
任意団体は、理事の「いない」団体が最も多く56.8%となっている。

監事

6 - 2 - 1 監事

	回答団体数	0人	1人	2人	3人以上	無回答
全体	1601	586	341	365	65	244
	割合	36.6%	21.3%	22.8%	4.1%	15.2%
NPO法人	472	0	253	160	20	39
	割合	0.0%	53.6%	33.9%	4.2%	8.3%
任意団体	1129	586	88	205	45	205
	割合	51.9%	7.8%	18.2%	4.0%	18.2%

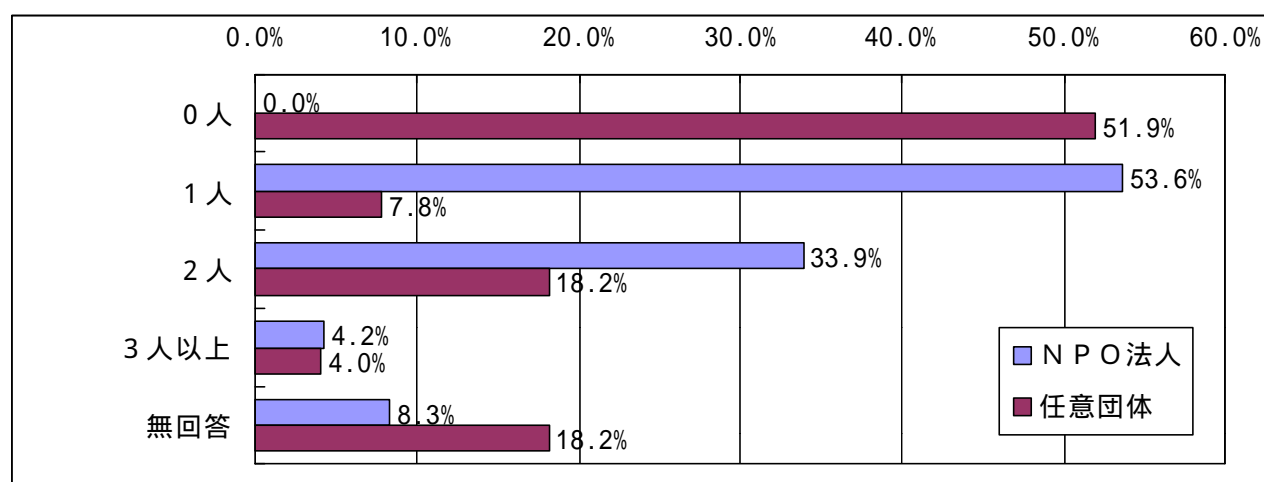
6 - 2 - 2 監事 (全体)



N=1601

監事については、「0人」が36.6%で最も高く、続いて「2人」が22.8%が続いている。「1人」は21.3%となっている。

6 - 2 - 3 監事 (NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

監事については、NPO法人は「1人」が53.6%で最も高く、続いて「2人」が33.9%となっている。任意団体は「0人」が51.9%で最も高く、続いて「2人」が18.2%となっている。

運営メンバー数

全体

6 - 3 - 1 運営メンバー数

	回答団体数	0人	1人	2～4人	5～9人	10人以上	無回答
常勤（フルタイム）の有給職員	1601	744	113	175	66	53	450
	割合（％）	46.5%	7.1%	10.9%	4.1%	3.3%	28.1%
常勤（フルタイム）の無給職員	1601	897	126	81	24	23	450
	割合（％）	56.0%	7.9%	5.1%	1.5%	1.4%	28.1%
非常勤（パートタイム・アルバイト）の有給者	1601	771	103	147	58	72	450
	割合（％）	48.2%	6.4%	9.2%	3.6%	4.5%	28.1%
非常勤（パートタイム・アルバイト）の無給者	1601	843	48	111	62	87	450
	割合（％）	52.7%	3.0%	6.9%	3.9%	5.4%	28.1%
その他の有給職員	1601	1067	25	20	12	27	450
	割合（％）	66.6%	1.6%	1.2%	0.7%	1.7%	28.1%
その他の無給職員	1601	651	23	71	123	283	450
	割合（％）	40.7%	1.4%	4.4%	7.7%	17.7%	28.1%

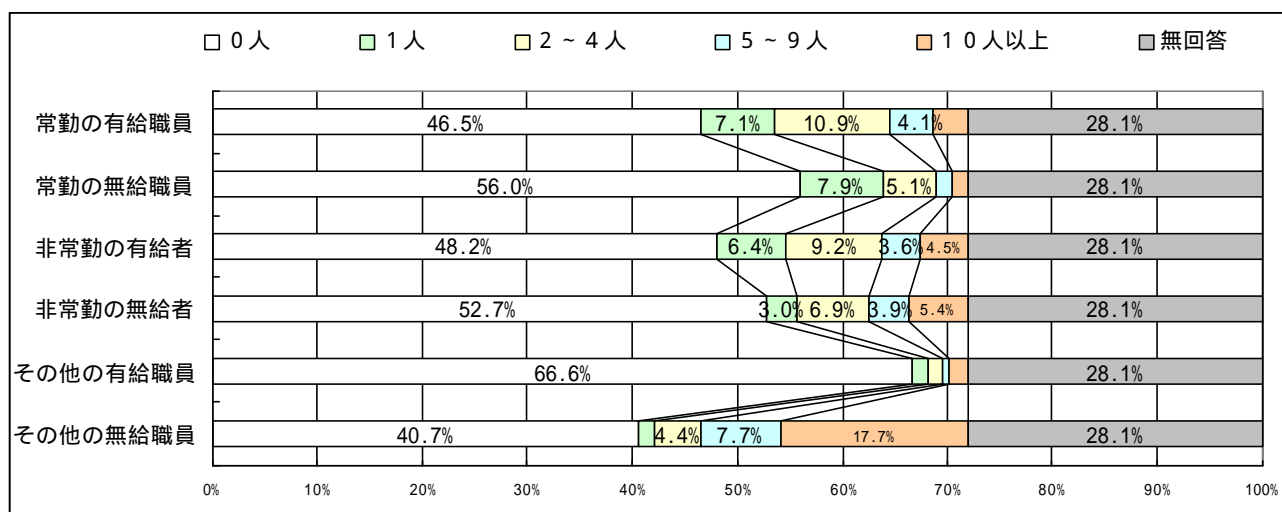
NPO法人

	回答団体数	0人	1人	2～4人	5～9人	10人以上	無回答
常勤（フルタイム）の有給職員	472	212	76	92	37	27	28
	割合（％）	44.9%	16.1%	19.5%	7.8%	5.7%	5.9%
常勤（フルタイム）の無給職員	472	300	72	56	7	9	28
	割合（％）	63.6%	15.3%	11.9%	1.5%	1.9%	5.9%
非常勤（パートタイム・アルバイト）の有給者	472	233	52	72	34	53	28
	割合（％）	49.4%	11.0%	15.3%	7.2%	11.2%	5.9%
非常勤（パートタイム・アルバイト）の無給者	472	285	33	59	28	39	28
	割合（％）	60.4%	7.0%	12.5%	5.9%	8.3%	5.9%
その他の有給職員	472	416	9	6	5	8	28
	割合（％）	88.1%	1.9%	1.3%	1.1%	1.7%	5.9%
その他の無給職員	472	360	5	13	22	44	28
	割合（％）	76.3%	1.1%	2.8%	4.7%	9.3%	5.9%

任意団体

	回答団体数	0人	1人	2～4人	5～9人	10人以上	無回答
常勤（フルタイム）の有給職員	1129	532	37	83	29	26	422
	割合（％）	47.1%	3.3%	7.4%	2.6%	2.3%	37.4%
常勤（フルタイム）の無給職員	1129	597	54	25	17	14	422
	割合（％）	52.9%	4.8%	2.2%	1.5%	1.2%	37.4%
非常勤（パートタイム・アルバイト）の有給者	1129	538	51	75	24	19	422
	割合（％）	47.7%	4.5%	6.6%	2.1%	1.7%	37.4%
非常勤（パートタイム・アルバイト）の無給者	1129	558	15	52	34	48	422
	割合（％）	49.4%	1.3%	4.6%	3.0%	4.3%	37.4%
その他の有給職員	1129	651	16	14	7	19	422
	割合（％）	57.7%	1.4%	1.2%	0.6%	1.7%	37.4%
その他の無給職員	1129	291	18	58	101	239	422
	割合（％）	25.8%	1.6%	5.1%	8.9%	21.2%	37.4%

6 - 3 - 2 運営メンバー数(全体)



N=1601

常勤者（フルタイム）

常勤の有給職員については、「雇っていない」団体が 46.5%で最も高く、「2～4人」いる団体が 10.9%となっている。

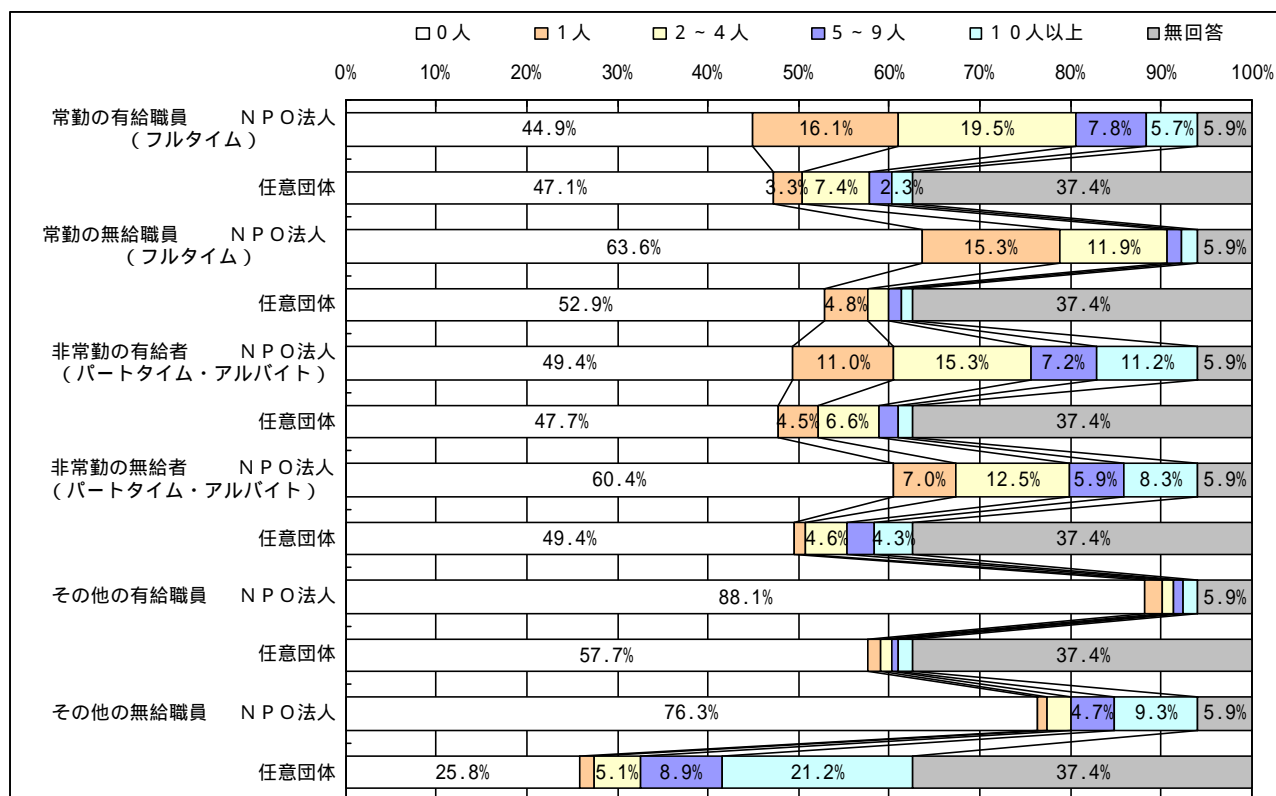
常勤の無給職員についても、「雇っていない」団体が 56.0%で最も高い。

非常勤者（パートタイム・アルバイト）

非常勤の有給職員については、「雇っていない」団体が 48.2%で最も高い。

非常勤の無給職員についても、「雇っていない」団体が 52.7%で最も高い。

6 - 3 - 3 運営メンバー（NPO法人と任意団体の比較）



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

常勤者（フルタイム）

常勤の有給職員については、NPO法人では、「雇っていない」が 44.9%で最も高く、「2～4人」が 19.5%となっている。任意団体では、「雇っていない」が 47.1%で最も高い。

常勤の無給職員については、NPO法人では、「雇っていない」団体が 63.6%で最も高く、次ぎに「1人」いる団体が 15.3%となっている。任意団体では、「雇っていない」団体が 52.9%で最も高い。

非常勤者（パートタイム・アルバイト）

非常勤の有給職員については、NPO法人では、「雇っていない」が 49.4%で最も高く、「2～4人」が 15.3%となっている。任意団体では、「雇っていない」が 47.7%で最も高い。

非常勤の無給職員については、NPO法人では、「雇っていない」が 60.4%で最も高く、「2～4人」いる団体が 12.5%となっている。任意団体では、「雇っていない」が 49.4%で最も高い。

会員・社員構成

全体

6 - 4 - 1 会員・社員構成

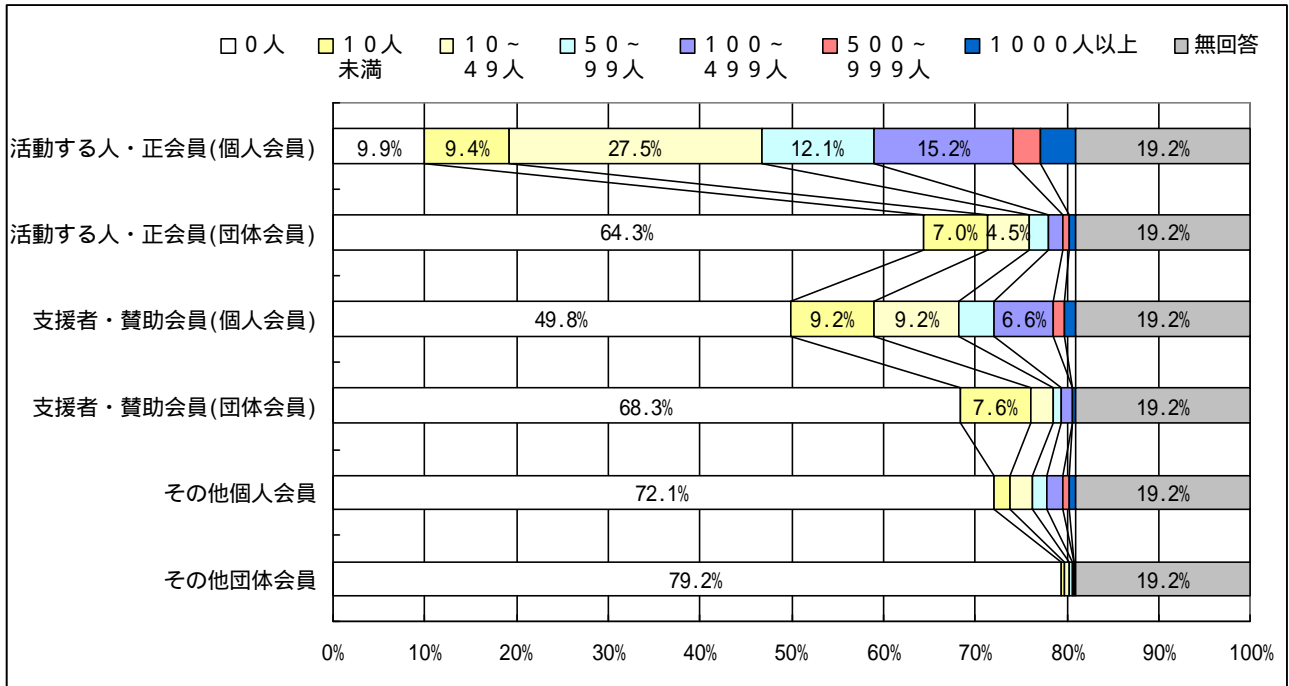
	回答団体数	0人	10人未満	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	無回答
活動する人・正会員(個人会員)	1601	159	150	440	194	244	46	61	307
	割合(%)	9.9%	9.4%	27.5%	12.1%	15.2%	2.9%	3.8%	19.2%
活動する人・正会員(団体会員)	1601	1030	112	72	33	27	8	12	307
	割合(%)	64.3%	7.0%	4.5%	2.1%	1.7%	0.5%	0.7%	19.2%
支援者・賛助会員(個人会員)	1601	797	148	148	59	105	18	19	307
	割合(%)	49.8%	9.2%	9.2%	3.7%	6.6%	1.1%	1.2%	19.2%
支援者・賛助会員(団体会員)	1601	1094	122	40	14	20	0	4	307
	割合(%)	68.3%	7.6%	2.5%	0.9%	1.2%	0.0%	0.2%	19.2%
その他個人会員	1601	1154	27	41	22	30	8	12	307
	割合(%)	72.1%	1.7%	2.6%	1.4%	1.9%	0.5%	0.7%	19.2%
その他団体会員	1601	1268	9	7	6	3	0	1	307
	割合(%)	79.2%	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	19.2%

NPO法人

	回答団体数	0人	10人未満	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	無回答
活動する人・正会員(個人会員)	472	34	59	155	66	75	17	17	49
	割合(%)	7.2%	12.5%	32.8%	14.0%	15.9%	3.6%	3.6%	10.4%
活動する人・正会員(団体会員)	472	302	62	32	12	12	2	1	49
	割合(%)	64.0%	13.1%	6.8%	2.5%	2.5%	0.4%	0.2%	10.4%
支援者・賛助会員(個人会員)	472	196	59	67	32	53	8	8	49
	割合(%)	41.5%	12.5%	14.2%	6.8%	11.2%	1.7%	1.7%	10.4%
支援者・賛助会員(団体会員)	472	302	80	22	8	10	0	1	49
	割合(%)	64.0%	16.9%	4.7%	1.7%	2.1%	0.0%	0.2%	10.4%
その他個人会員	472	373	7	15	9	13	4	2	49
	割合(%)	79.0%	1.5%	3.2%	1.9%	2.8%	0.8%	0.4%	10.4%
その他団体会員	472	414	5	3	0	1	0	0	49
	割合(%)	87.7%	1.1%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	10.4%

任意団体

	回答団体数	0人	10人未満	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	無回答
活動する人・正会員(個人会員)	1129	125	91	285	128	169	29	44	258
	割合(%)	11.1%	8.1%	25.2%	11.3%	15.0%	2.6%	3.9%	22.9%
活動する人・正会員(団体会員)	1129	728	50	40	21	15	6	11	258
	割合(%)	64.5%	4.4%	3.5%	1.9%	1.3%	0.5%	1.0%	22.9%
支援者・賛助会員(個人会員)	1129	601	89	81	27	52	10	11	258
	割合(%)	53.2%	7.9%	7.2%	2.4%	4.6%	0.9%	1.0%	22.9%
支援者・賛助会員(団体会員)	1129	792	42	18	6	10	0	3	258
	割合(%)	70.2%	3.7%	1.6%	0.5%	0.9%	0.0%	0.3%	22.9%
その他個人会員	1129	781	20	26	13	17	4	10	258
	割合(%)	69.2%	1.8%	2.3%	1.2%	1.5%	0.4%	0.9%	22.9%
その他団体会員	1129	854	4	4	6	2	0	1	258
	割合(%)	75.6%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	22.9%



N=1601

活動する人・正会員

個人会員については、「10人～49人」が27.5%で最も高く、「100～499人」が15.2%となっている。
 団体会員については、「いない」が64.3%で最も高い。

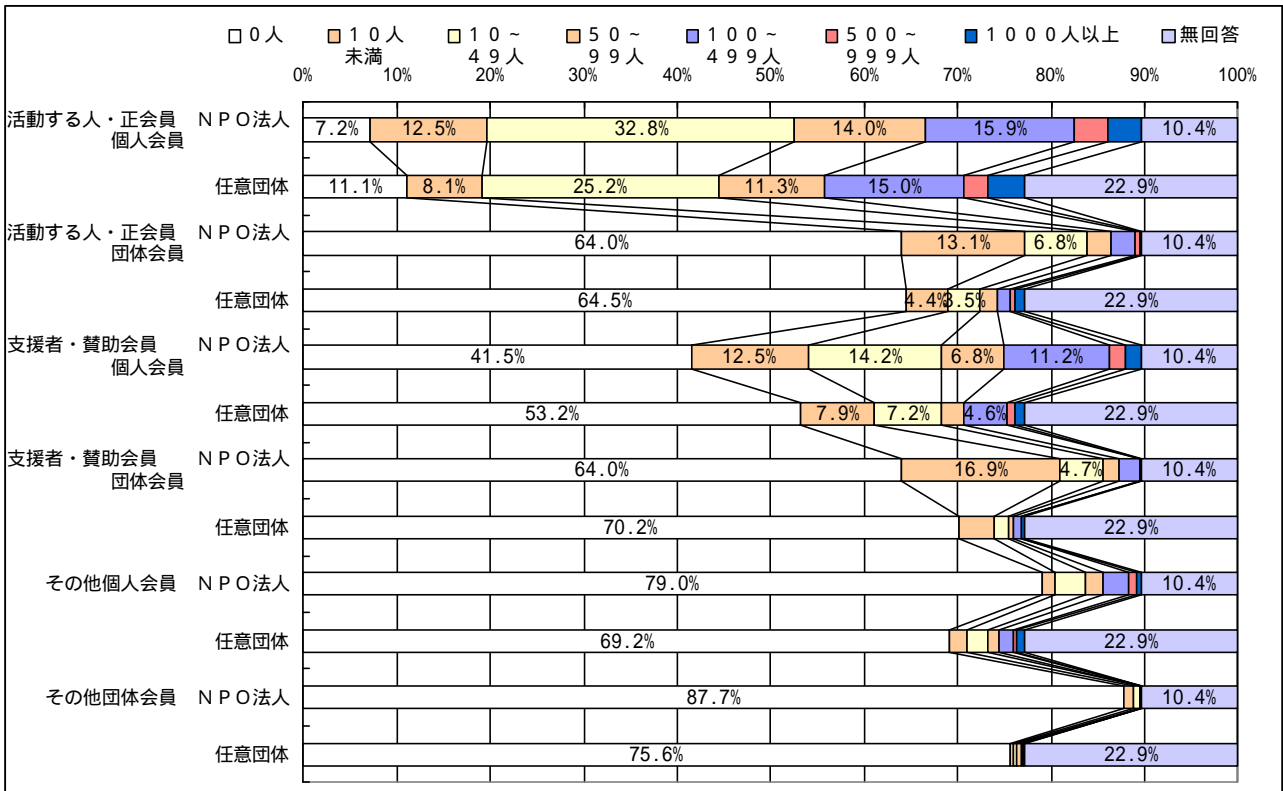
支援者・賛助会員

個人会員については、「いない」が49.8%で最も高い。
 団体会員については、「いない」が68.3%で最も高い。

その他の会員

個人会員については、「いない」が72.1%で最も高い。
 団体会員については、「いない」が79.2%で最も高い。

6 - 4 - 3 会員・社員構成 (N P O 法人と任意団体と比較)



N P O 法人 N=472
任意団体 N=1129

活動する人・正会員

個人会員については、N P O 法人では、「10 人 ~ 49 人」が 32.8% で最も高く、「100 ~ 499 人」が 15.9% となっている。任意団体では、「10 人 ~ 49 人」が 25.2% で最も高く、次ぎに「100 ~ 499 人」いる団体が 15.0% となっている。

団体会員については、N P O 法人では、「いない」が 64.0% で最も高く、次ぎに「10 人未満」が 13.1% となっている。任意団体では、「いない」が 64.5% で最も高い。

支援者・賛助会員

個人会員については、N P O 法人では、「いない」が 41.5% で最も高く、「10 ~ 49 人」が 14.2% となっている。任意団体では、「いない」が 53.2% となっている。

団体会員については、N P O 法人では、「いない」が 64.0% で最も高く、「10 人未満」が 16.9% となっている。任意団体は「いない」が 70.2% で最も高い。

その他の会員

その他の個人会員について、「いない」は、N P O 法人が 79.0%、任意団体は 69.2% と両者とも最も高くなっている。

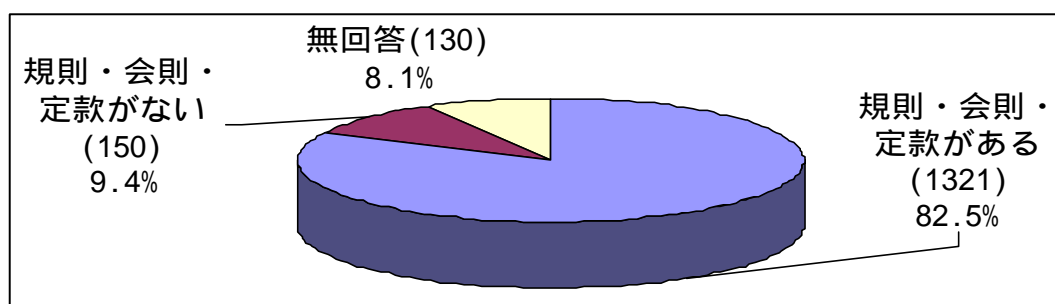
その他の団体会員について、「いない」は、N P O 法人が 87.7%、任意団体は 75.6% と両者とも最も高くなっている。

規則・会則・定款

6 - 5 - 1 規則・会則・定款

	回答団体数	ある	ない	無回答
全 体	1601	1321	150	130
	割 合	82.5%	9.4%	8.1%
NPO法人	472	451	0	21
	割 合	95.6%	0.0%	4.4%
任意団体	1129	870	150	109
	割 合	77.1%	13.3%	9.7%

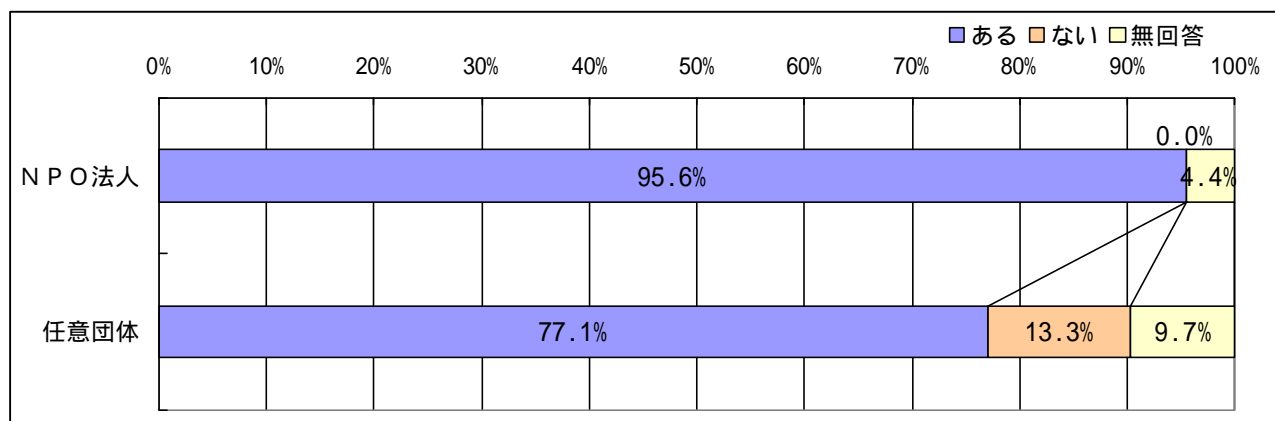
6 - 5 - 2 規則・会則・定款(全体)



N=1601

「規則・会則・定款」の有無については、「ある」が82.5%となっている。

6 - 5 - 3 規則・会則・定款(NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

「規則・会則・定款」の有無については、NPO法人では、「無回答者」以外設問へ解答している団体は全て「規則・会則・定款がある」。

任意団体では、「規則・会則・定款のある」が77.1%で最も高く、「ない」が13.3%となっている。

(7) 財政規模

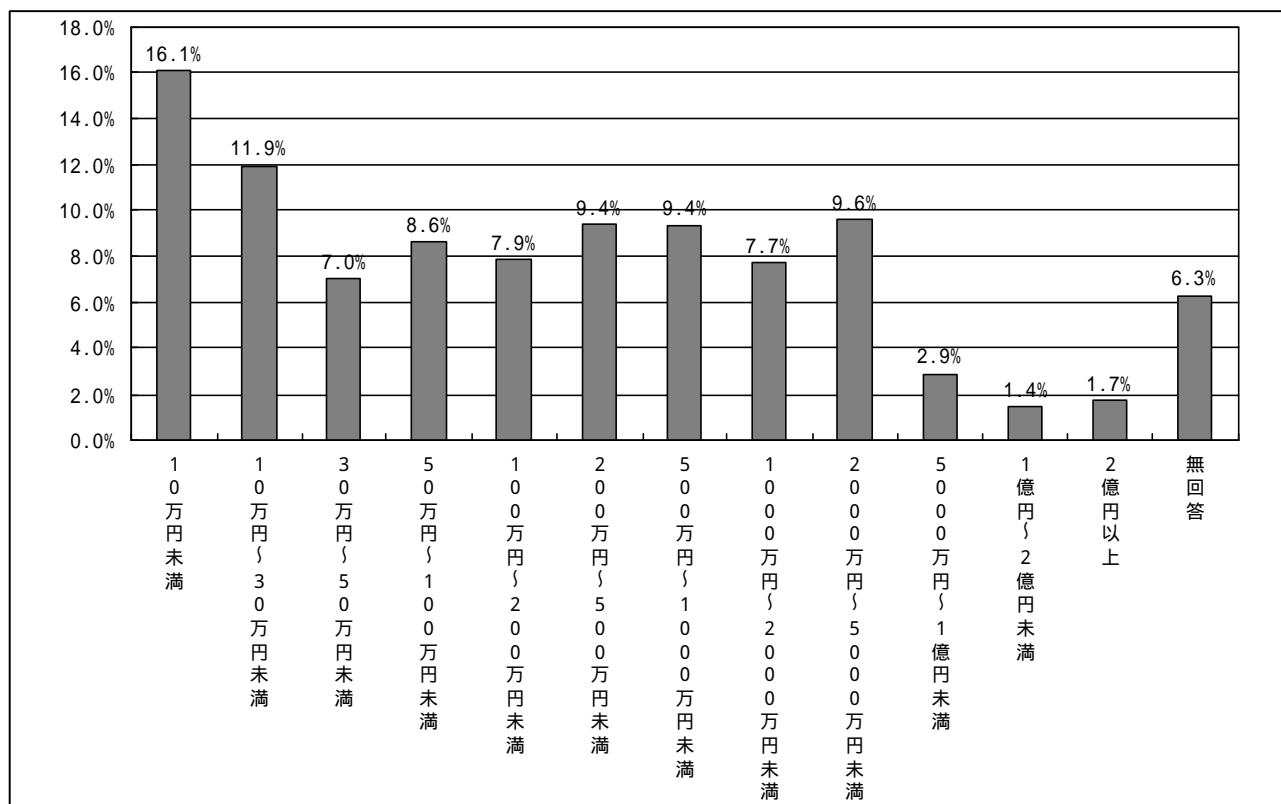
あなたの団体の財政規模についてお尋ねします・・・問8

財政規模（年間の支出）

7 - 1 - 1 財政規模

	回答団体数	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～2000万円未満	2000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～2億円未満	2億円以上	無回答
全体	1601	257	191	112	138	126	151	150	124	154	46	23	28	101
	割合	16.1%	11.9%	7.0%	8.6%	7.9%	9.4%	9.4%	7.7%	9.6%	2.9%	1.4%	1.7%	6.3%
NPO法人	472	16	17	10	25	40	60	85	56	93	23	16	17	14
	割合	3.4%	3.6%	2.1%	5.3%	8.5%	12.7%	18.0%	11.9%	19.7%	4.9%	3.4%	3.6%	3.0%
任意団体	1129	241	174	102	113	86	91	65	68	61	23	7	11	87
	割合	21.3%	15.4%	9.0%	10.0%	7.6%	8.1%	5.8%	6.0%	5.4%	2.0%	0.6%	1.0%	7.7%

7 - 1 - 2 財政規模(全体)

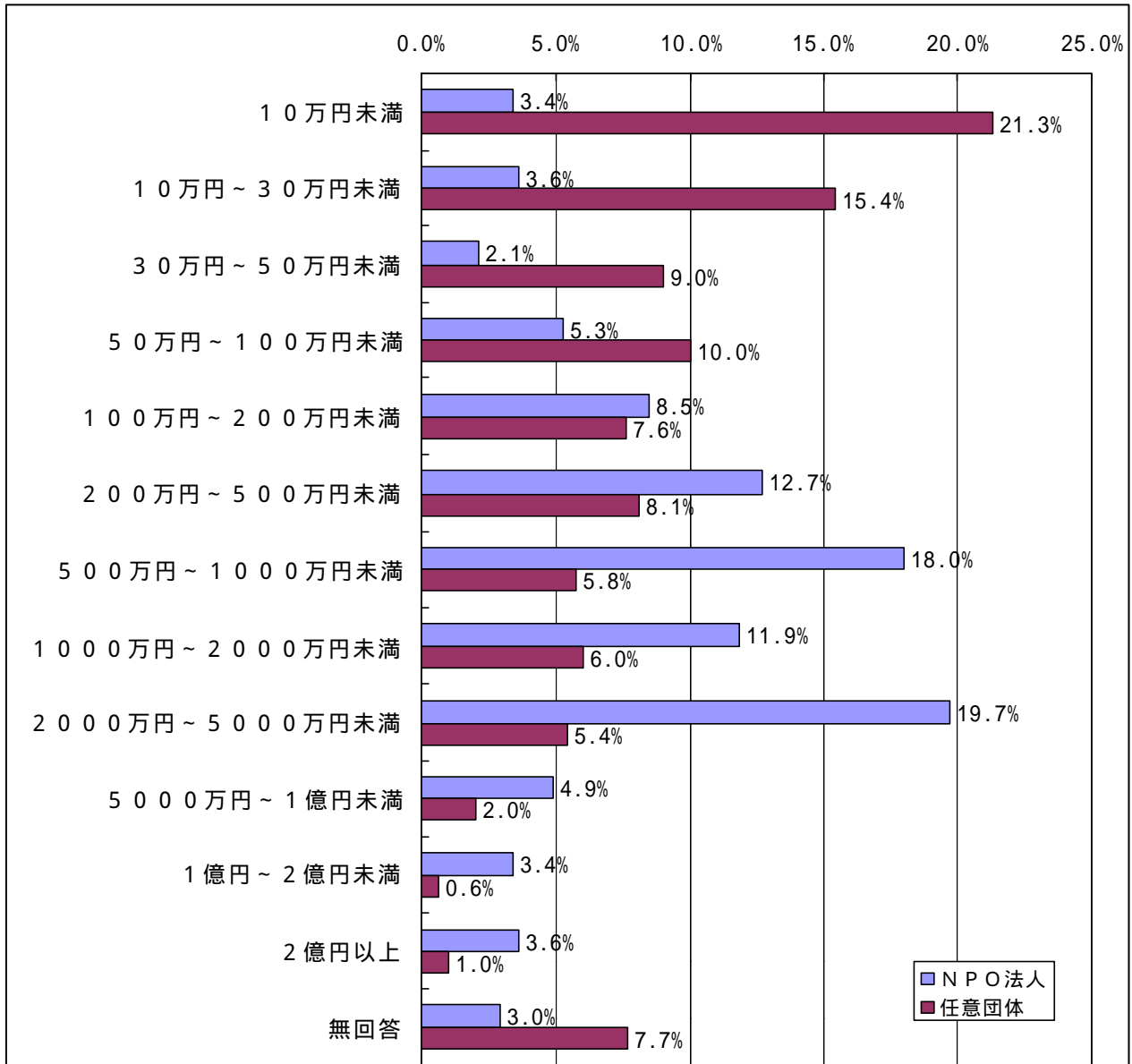


N=1601

「財政規模」については、「10万円未満」が16.1%で最も高く、「10万円～30万円未満」が11.9%で続いている。

100万円未満は全体の43.6%となっている。

7 - 1 - 3 財政規模(NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

財政的規模については、NPO法人では、「2000万円～5000万円未満」が19.7%で最も高く、「500万円～1000万円未満」18.0%が続いている。

任意団体では、「10万円未満」が21.3%で最も高く、「10万円～30万円未満」15.4%が続いている。

NPO法人は、1000万円未満が全体の53.6%、任意団体は、100万円未満が全体の55.7%となっている。

支出内訳（総支出額に占める各支出経費の割合）

全体

7 - 2 - 1 支出内訳

	回答団体数	0%	1%～24%	25%～49%	50%～74%	75%～99%	100%	無回答
人件費	1601	762	262	185	151	59	4	178
	割合（%）	47.6%	16.4%	11.6%	9.4%	3.7%	0.2%	11.1%
事務管理費	1601	312	786	236	65	7	17	178
	割合（%）	19.5%	49.1%	14.7%	4.1%	0.4%	1.1%	11.1%
活動・事業経費	1601	52	218	236	330	374	213	178
	割合（%）	3.2%	13.6%	14.7%	20.6%	23.4%	13.3%	11.1%
その他	1601	976	291	74	34	26	22	178
	割合（%）	61.0%	18.2%	4.6%	2.1%	1.6%	1.4%	11.1%

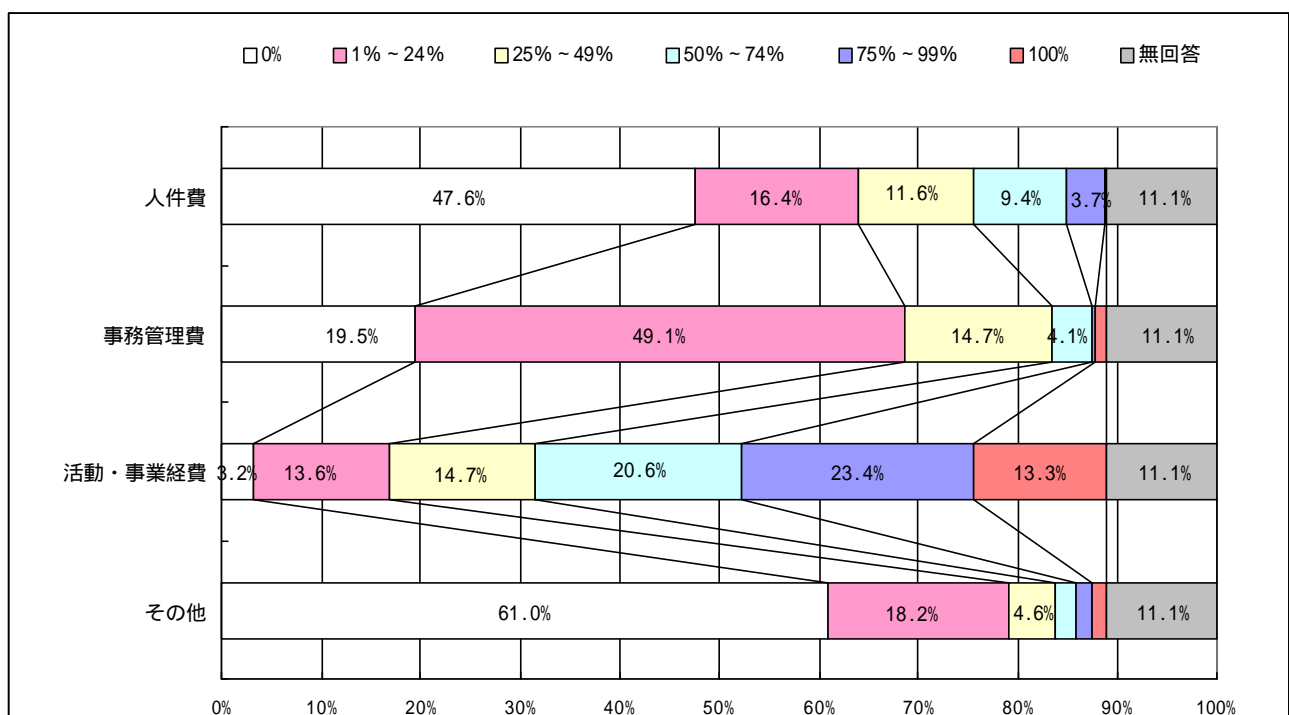
NPO法人

	回答団体数	0%	1%～24%	25%～49%	50%～74%	75%～99%	100%	無回答
人件費	472	129	113	99	61	27	0	43
	割合（%）	27.3%	23.9%	21.0%	12.9%	5.7%	0.0%	9.1%
事務管理費	472	4	285	101	29	3	7	43
	割合（%）	0.8%	60.4%	21.4%	6.1%	0.6%	1.5%	9.1%
活動・事業経費	472	0	88	99	128	102	12	43
	割合（%）	0.0%	18.6%	21.0%	27.1%	21.6%	2.5%	9.1%
その他	472	305	101	14	7	1	1	43
	割合（%）	64.6%	21.4%	3.0%	1.5%	0.2%	0.2%	9.1%

任意団体

	回答団体数	0%	1%～24%	25%～49%	50%～74%	75%～99%	100%	無回答
人件費	1129	633	149	86	90	32	4	135
	割合（%）	56.1%	13.2%	7.6%	8.0%	2.8%	0.4%	12.0%
事務管理費	1129	308	501	135	36	4	10	135
	割合（%）	27.3%	44.4%	12.0%	3.2%	0.4%	0.9%	12.0%
活動・事業経費	1129	52	130	137	202	272	201	135
	割合（%）	4.6%	11.5%	12.1%	17.9%	24.1%	17.8%	12.0%
その他	1129	671	190	60	27	25	21	135
	割合（%）	59.4%	16.8%	5.3%	2.4%	2.2%	1.9%	12.0%

7 - 2 - 2 支出内訳(全体)



N=1601

人件費

人件費については、「人件費の支出のない」団体が47.6%で最も多く、続いて「1%～24%」の支出のある団体が16.4%、「25%～49%」の支出のある団体が11.6%となっている。

事務管理費

事務管理費については、「1%～24%」の支出が49.1%と際立っており、続いて「ない」団体が19.5%となっている。

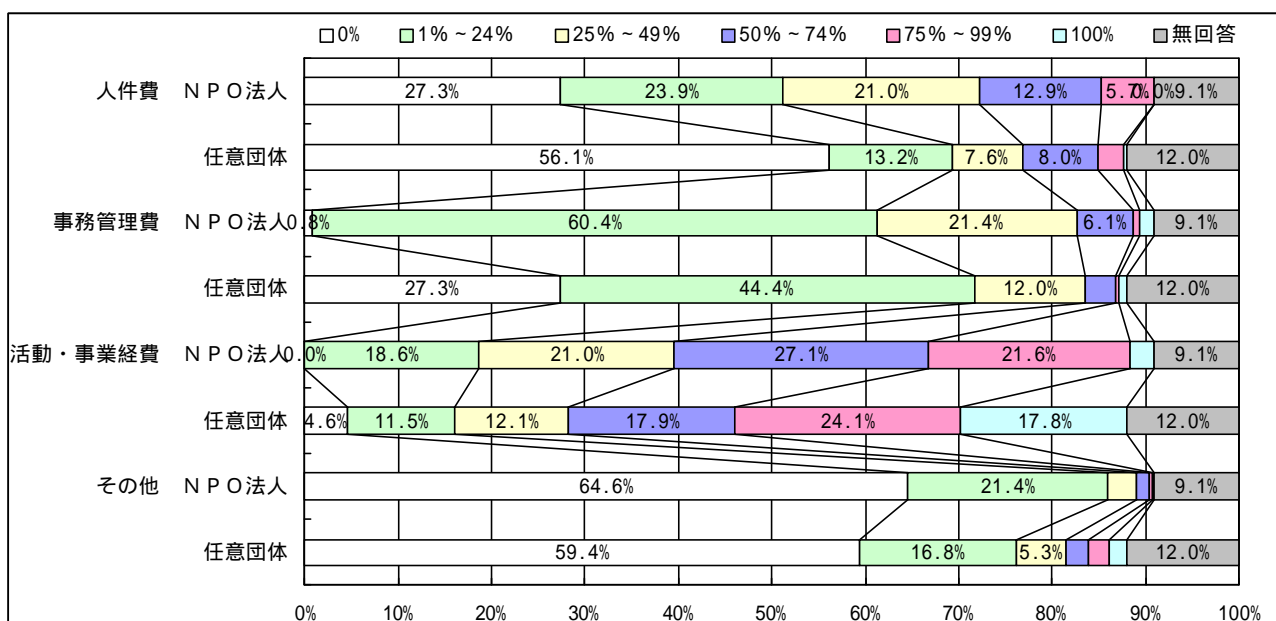
活動・事業経費

活動・事業経費については、「75%～99%」の支出が23.4%で最も多く、続いて「50%～74%」が20.6%となっている。

その他の支出

その他の支出については、支出が「ない」団体が61.0%、「1%～24%」が18.2%となっている。

7 - 2 - 3 支出内訳 (NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472

任意団体 N=1129

人件費

人件費については、NPO法人では、「人件費の支出のない」が27.3%で最も多く、続いて「1%～24%」が23.9%、「25%～49%」が21.0%となっている。

任意団体では、「人件費の支出のない」が56.1%で最も多く、続いて「1%～24%」が13.2%となっている。

事務管理費

事務管理費については、NPO法人では、「1%～24%」が60.4%と際立っており、続いて「25%～49%」21.4%となっている。

任意団体では、「1%～24%」が44.4%と最も多く、「事務管理費の支出のない」が27.3%となっている。

活動・事業経費

活動・事業経費については、NPO法人では、「50%～74%」が27.1%で最も多く、続いて「75%～99%」21.6%となっている。

任意団体では、「75%～99%」が24.1%で最も多く、続いて「50%～74%」17.9%、「100%」17.8%となっている。

その他の支出

その他の支出については、NPO法人では、「ない」が64.6%、「1%～24%」が21.4%となっている。

任意団体では、「ない」が59.4%、「1%～24%」が16.8%となっている。

収入内訳（総収入額に占める各収入経費の割合）

全体

7 - 3 - 1 収入内訳

	回答団体数	0%	1%～24%	25%～49%	50%～74%	75%～99%	100%	無回答
会費収入	1601	55	463	176	191	175	200	341
	割合(%)	3.4%	28.9%	11.0%	11.9%	10.9%	12.5%	21.3%
事業収入	1601	564	313	147	122	95	19	341
	割合(%)	35.2%	19.6%	9.2%	7.6%	5.9%	1.2%	21.3%
行政からの業務委託費	1601	1065	100	42	27	18	8	341
	割合(%)	66.5%	6.2%	2.6%	1.7%	1.1%	0.5%	21.3%
企業等民間からの業務委託費	1601	1195	41	15	6	2	1	341
	割合(%)	74.6%	2.6%	0.9%	0.4%	0.1%	0.1%	21.3%
行政からの補助金	1601	895	197	71	47	42	8	341
	割合(%)	55.9%	12.3%	4.4%	2.9%	2.6%	0.5%	21.3%
財団等民間からの助成金	1601	933	204	68	35	15	5	341
	割合(%)	58.3%	12.7%	4.2%	2.2%	0.9%	0.3%	21.3%
個人・法人の寄付金	1601	700	422	66	37	16	19	341
	割合(%)	43.7%	26.4%	4.1%	2.3%	1.0%	1.2%	21.3%
会費以外の個人負担金	1601	1050	126	34	25	11	14	341
	割合(%)	65.6%	7.9%	2.1%	1.6%	0.7%	0.9%	21.3%
借入金	1601	1171	65	11	6	4	3	341
	割合(%)	73.1%	4.1%	0.7%	0.4%	0.2%	0.2%	21.3%
繰越金	1601	849	305	71	27	8	0	341
	割合(%)	53.0%	19.1%	4.4%	1.7%	0.5%	0.0%	21.3%
その他	1601	984	205	26	14	10	21	341
	割合(%)	61.5%	12.8%	1.6%	0.9%	0.6%	1.3%	21.3%

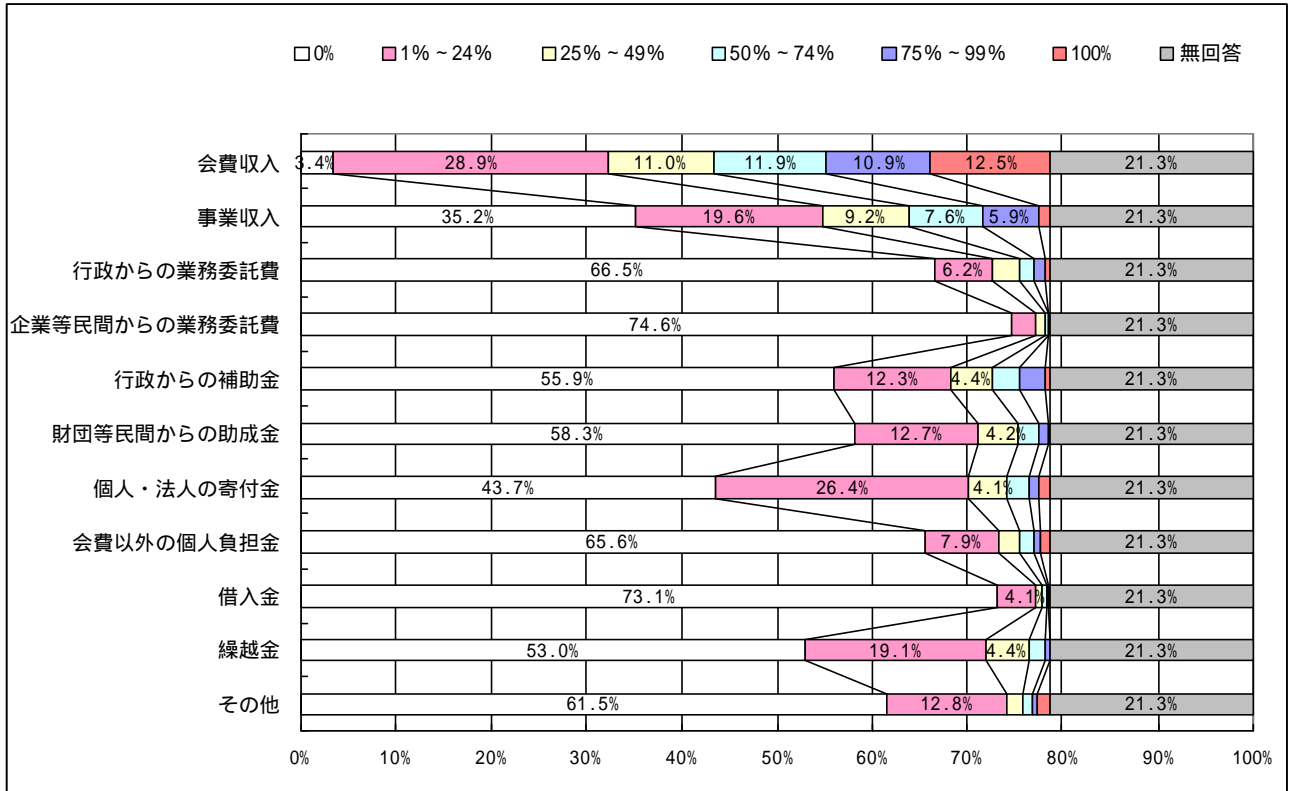
NPO法人

	回答団体数	0%	1%～24%	25%～49%	50%～74%	75%～99%	100%	無回答
会費収入	472	55	251	52	37	25	24	28
	割合(%)	11.7%	53.2%	11.0%	7.8%	5.3%	5.1%	5.9%
事業収入	472	144	106	61	58	67	8	28
	割合(%)	30.5%	22.5%	12.9%	12.3%	14.2%	1.7%	5.9%
行政からの業務委託費	472	365	43	14	11	8	3	28
	割合(%)	77.3%	9.1%	3.0%	2.3%	1.7%	0.6%	5.9%
企業等民間からの業務委託費	472	410	24	5	3	2	0	28
	割合(%)	86.9%	5.1%	1.1%	0.6%	0.4%	0.0%	5.9%
行政からの補助金	472	337	70	23	5	9	0	28
	割合(%)	71.4%	14.8%	4.9%	1.1%	1.9%	0.0%	5.9%
財団等民間からの助成金	472	292	105	27	14	6	0	28
	割合(%)	61.9%	22.2%	5.7%	3.0%	1.3%	0.0%	5.9%
個人・法人の寄付金	472	212	165	32	21	9	5	28
	割合(%)	44.9%	35.0%	6.8%	4.4%	1.9%	1.1%	5.9%
会費以外の個人負担金	472	370	42	15	7	6	4	28
	割合(%)	78.4%	8.9%	3.2%	1.5%	1.3%	0.8%	5.9%
借入金	472	386	37	9	6	4	2	28
	割合(%)	81.8%	7.8%	1.9%	1.3%	0.8%	0.4%	5.9%
繰越金	472	319	101	19	5	0	0	28
	割合(%)	67.6%	21.4%	4.0%	1.1%	0.0%	0.0%	5.9%
その他	472	342	88	10	2	1	1	28
	割合(%)	72.5%	18.6%	2.1%	0.4%	0.2%	0.2%	5.9%

任意団体

	回答団体数	0%	1%～24%	25%～49%	50%～74%	75%～99%	100%	無回答
会費収入	1129	0	212	124	154	150	176	313
	割合(%)	0.0%	18.8%	11.0%	13.6%	13.3%	15.6%	27.7%
事業収入	1129	420	207	86	64	28	11	313
	割合(%)	37.2%	18.3%	7.6%	5.7%	2.5%	1.0%	27.7%
行政からの業務委託費	1129	700	57	28	16	10	5	313
	割合(%)	62.0%	5.0%	2.5%	1.4%	0.9%	0.4%	27.7%
企業等民間からの業務委託費	1129	785	17	10	3	0	1	313
	割合(%)	69.5%	1.5%	0.9%	0.3%	0.0%	0.1%	27.7%
行政からの補助金	1129	558	127	48	42	33	8	313
	割合(%)	49.4%	11.2%	4.3%	3.7%	2.9%	0.7%	27.7%
財団等民間からの助成金	1129	641	99	41	21	9	5	313
	割合(%)	56.8%	8.8%	3.6%	1.9%	0.8%	0.4%	27.7%
個人・法人の寄付金	1129	488	257	34	16	7	14	313
	割合(%)	43.2%	22.8%	3.0%	1.4%	0.6%	1.2%	27.7%
会費以外の個人負担金	1129	680	84	19	18	5	10	313
	割合(%)	60.2%	7.4%	1.7%	1.6%	0.4%	0.9%	27.7%
借入金	1129	785	28	2	0	0	1	313
	割合(%)	69.5%	2.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	27.7%
繰越金	1129	530	204	52	22	8	0	313
	割合(%)	46.9%	18.1%	4.6%	1.9%	0.7%	0.0%	27.7%
その他	1129	642	117	16	12	9	20	313
	割合(%)	56.9%	10.4%	1.4%	1.1%	0.8%	1.8%	27.7%

7 - 3 - 2 収入内訳(全体)



N=1601

会費収入

会費収入については、「1% ~ 24%」が28.9%と最も多く、続いて「100%」が12.5%となっている。

事業収入

事業収入については、「ない」が35.2%と最も多く、続いて「1% ~ 24%」が19.6%となっている。

行政からの業務委託費

行政からの業務委託費については、「ない」が66.5%と際だっている。

企業等民間からの業務委託費

企業等民間からの業務委託費については、「ない」が74.6%と際だっている。

行政からの補助金

行政からの補助金については、「ない」が55.9%と際だっており、続いて「1% ~ 24%」12.3%となっている。

財団等民間からの助成金

財団等民間からの助成金については、「ない」が58.3%と最も多く、続いて「1% ~ 24%」12.7%となっている。

個人・法人の寄付金

個人・法人の寄付金については、「ない」が43.7%と最も多く、続いて「1% ~ 24%」26.4%となっている。

会費以外の個人負担金

会費以外の個人負担金については、「ない」が65.6%と際だっており、続いて「1% ~ 24%」7.9%となっている。

借入金

借入金については、「ない」が73.1%となっている。

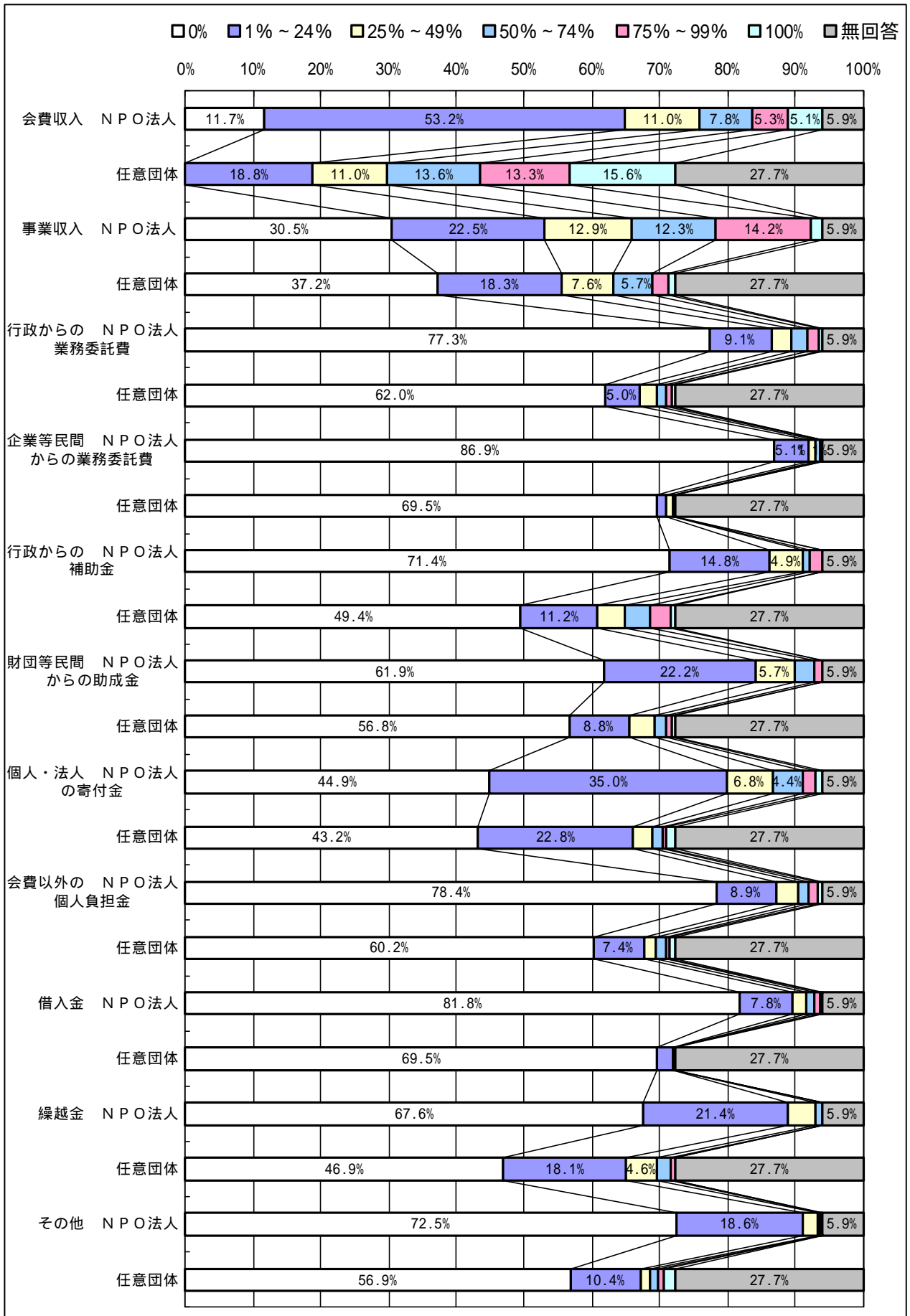
繰越金

繰越金については、「ない」が53.0%と最も多く、続いて「1% ~ 24%」19.1%となっている。

その他の収入

その他の収入については、「なし」が61.5%、「1% ~ 24%」が12.8%となっている。

7 - 3 - 3 収入内訳(NPO法人と任意団体の比較)



NPO法人 N=472
任意団体 N=1129

会費収入

NPO法人では、「1%～24%」が53.2%と最も多く、続いて「会費収入なし」が11.7%、「25%～49%」が11.0%となっている。

任意団体では、「1%～24%」が最も多く18.8%、続いて「100%」が15.6%となっている。

事業収入

NPO法人では、「事業収入なし」が30.5%と最も多く、続いて「1%～24%」が22.5%となっている。

任意団体は「事業収入なし」が37.2%と最も多く、続いて「1%～24%」が18.3%となっている。

行政からの業務委託費

NPO法人では、「業務委託費なし」が77.3%と際だっており、続いて「1%～24%」9.1%となっている。

任意団体では、「業務委託費なし」が62.0%と際だっており、続いて「1%～24%」5.0%となっている。

企業等民間からの業務委託費

NPO法人では、「業務委託費なし」が86.9%と際だっており、続いて「1%～24%」5.1%となっている。

任意団体では、「業務委託費なし」が69.5%と際だっている。

行政からの補助金

NPO法人では、「行政からの補助金なし」が71.4%と際だっており、続いて「1%～24%」14.8%となっている。

任意団体では、「行政からの補助金なし」が49.4%と最も多く、続いて「1%～24%」11.2%となっている。

財団等民間からの助成金

NPO法人では、「財団等民間からの助成金なし」が61.9%と最も多く、続いて「1%～24%」22.2%となっている。

任意団体では、「財団等民間からの助成金なし」が56.8%と最も多く、続いて「1%～24%」8.8%となっている。

個人・法人の寄付金

NPO法人では、「個人・法人の寄付金なし」が44.9%と最も多く、続いて「1%～24%」35.0%となっている。

任意団体では、「個人・法人の寄付金なし」が43.2%と最も多く、続いて「1%～24%」22.8%となっている。

会費以外の個人負担金

NPO法人では、「会費以外の個人負担金なし」が78.4%と際だっており、続いて「1%～24%」8.9%となっている。

任意団体では、「会費以外の個人負担金なし」が60.2%と際だっており、続いて「1%～24%」7.4%となっている。

借入金

NPO法人では、「借入金なし」が81.8%と際だっており、続いて「1%～24%」7.8%となっている。

任意団体では、「借入金なし」が69.5%と際だっており、続いて「1%～24%」2.5%となっている。

繰越金

NPO法人では、「繰越金なし」が67.6%と最も多く、続いて「1%～24%」21.4%となっている。

任意団体は「繰越金なし」が46.9%と最も多く、続いて「1%～24%」18.1%となっている。

その他の収入

その他の収入については、「なし」がNPO法人72.5%、任意団体56.9%となっている。

(8) 行政との協働の考え

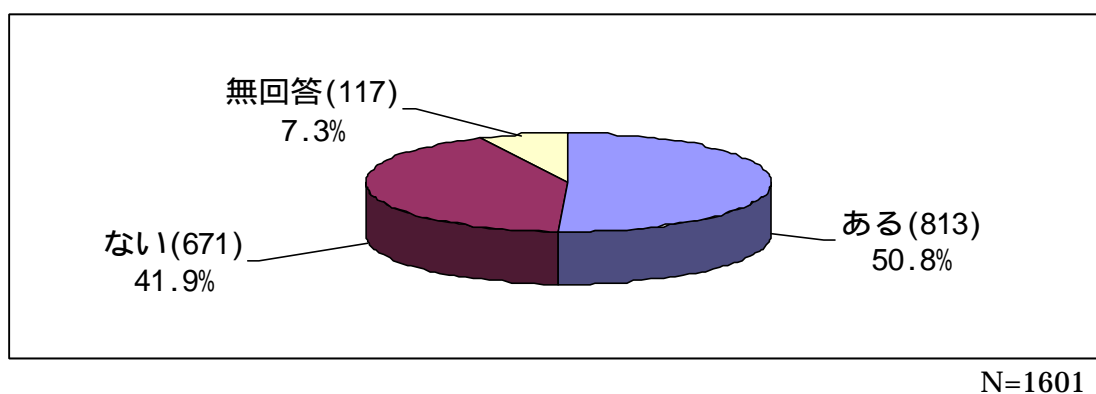
あなたの団体の行政との協働に関する考え方についてお尋ねします・・・問10

協働の有無

8 - 1 - 1 協働の有無

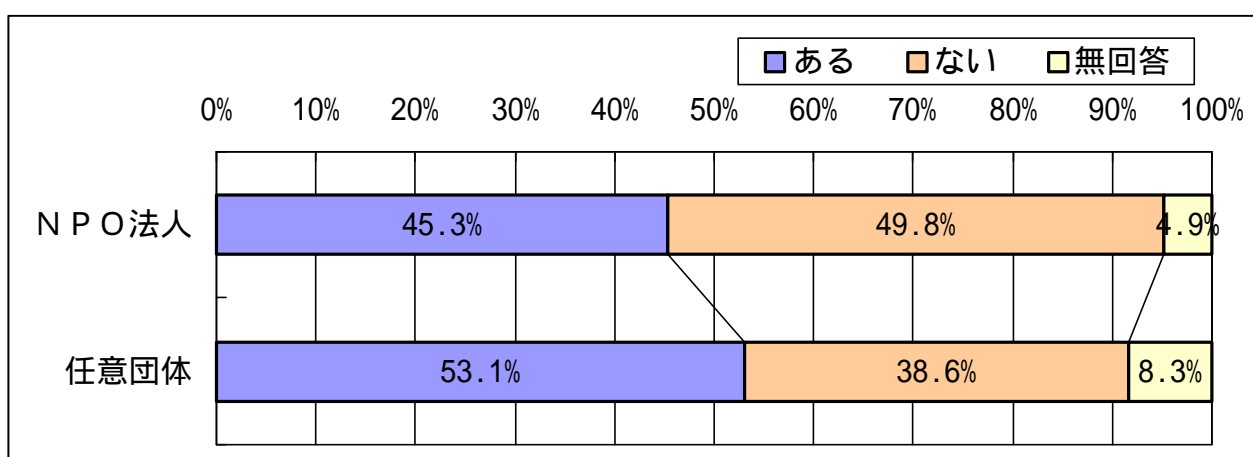
	回答団体数	ある	ない	無回答
全 体	1601	813	671	117
	割合	50.8%	41.9%	7.3%
NPO法人	472	214	235	23
	割合	45.3%	49.8%	4.9%
任意団体	1129	599	436	94
	割合	53.1%	38.6%	8.3%

8 - 1 - 2 協働の有無(全体)



行政との協働の有無については、行政との協働が「ある」と答えた団体が50.8%あり、半数の団体が「協働」していると答えている。

8 - 1 - 3 協働の有無 (N P O 法人と任意団体の比較)



N P O 法人 N=472

任意団体 N=1129

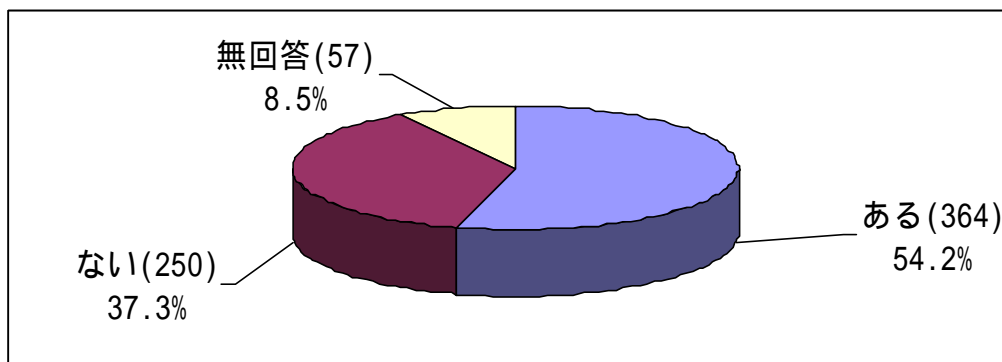
行政との協働の有無については、N P O 法人では、「ない」が49.8%、「ある」が45.3%となっている。任意団体では、「ある」が53.1%あり、「ない」が38.6%となっている。

協働希望の有無

8 - 2 - 1 協働希望の有無

	回答団体数	ある	ない	無回答
全 体	671	364	250	57
	割合	54.2%	37.3%	8.5%
NPO法人	235	174	42	19
	割合	74.0%	17.9%	8.1%
任意団体	436	190	208	38
	割合	43.6%	47.7%	8.7%

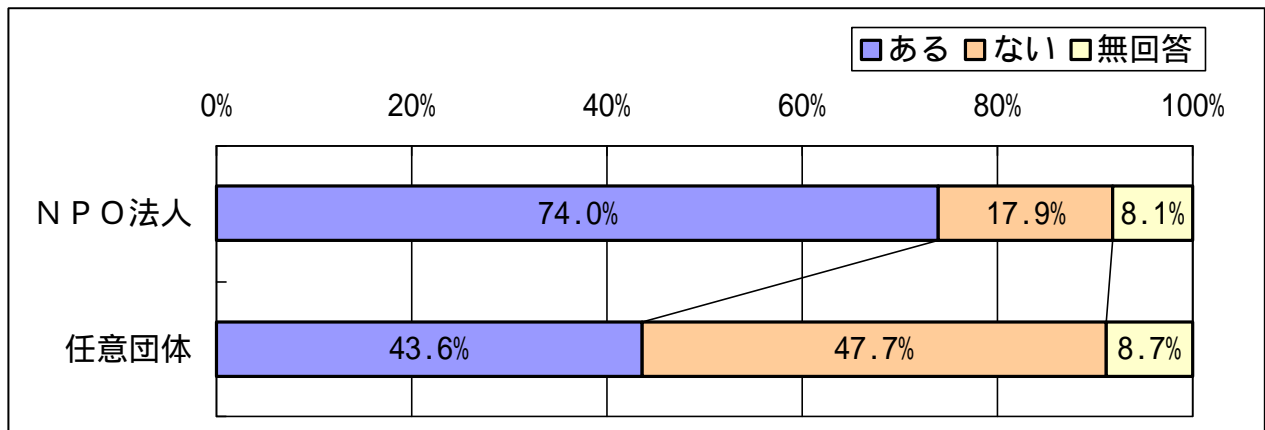
8 - 2 - 2 協働希望の有無（全体）



N=671

行政との協働が「ない」と答えた団体のうち、行政との協働の希望が「ある」は54.2%、「ない」が37.3%となっている。

8 - 2 - 3 協働希望の有無（NPO法人と任意団体の比較）



NPO法人 N=235
任意団体 N=436

行政との協働が「ない」と答えた団体のうち、行政との協働の希望が「ある」NPO法人が74.0%、「ない」が17.9%となっている。

任意団体では、「ある」が43.6%、「ない」が47.7%となっている。

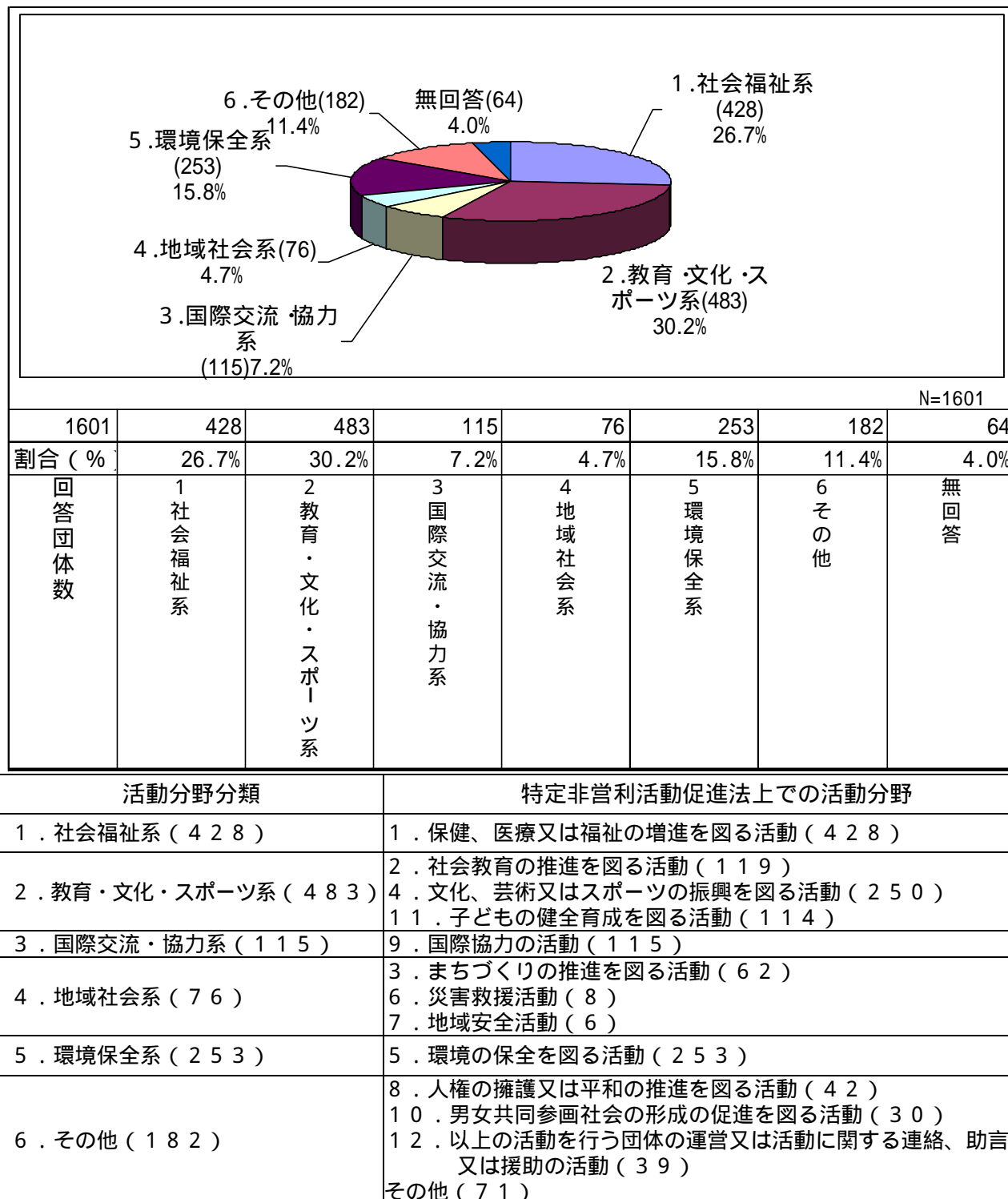
(9) 活動分野別に見た特徴

ア NPO法人と任意団体の合計

問3「特に力を入れている活動分野」の回答に基づいて、活動分野を6つのカテゴリーに再集計し、活動分野における特徴を整理した。

活動分野分類について

9 - 1 - 1 活動分野分類(全体)



6つのカテゴリーに分類した活動分野の中では、「教育・文化・スポーツ系」が30.2%で最も多く、「社会福祉系」が26.7%、「環境保全系」が15.8%、「その他」11.4%、「国際交流・協力系」7.2%、「地域社会系」4.7%となっている。

活動内容について

9 - 1 - 2 活動内容(全体)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
機関紙・広報誌の発行	249	174	77	38	143	113	20
	58.2%	36.0%	67.0%	50.0%	56.5%	62.1%	31.3%
親睦・交流の場・機会の提供	199	263	67	39	93	77	16
	46.5%	54.5%	58.3%	51.3%	36.8%	42.3%	25.0%
イベントやシンポジウム等の企画・開催	166	214	72	42	149	98	12
	38.8%	44.3%	62.6%	55.3%	58.9%	53.8%	18.8%
調査・研究活動	125	145	45	36	171	100	16
	29.2%	30.0%	39.1%	47.4%	67.6%	54.9%	25.0%
資料や情報の収集・提供	136	123	56	34	110	101	15
	31.8%	25.5%	48.7%	44.7%	43.5%	55.5%	23.4%
技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	103	164	33	31	69	36	11
	24.1%	34.0%	28.7%	40.8%	27.3%	19.8%	17.2%
相談活動（電話・窓口等）	172	71	42	14	42	61	12
	40.2%	14.7%	36.5%	18.4%	16.6%	33.5%	18.8%
講師・スタッフ等の人材派遣	97	132	33	21	68	48	10
	22.7%	27.3%	28.7%	27.6%	26.9%	26.4%	15.6%
人や労力を動員（派遣）してのサービス（例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等）	157	53	13	22	59	20	11
	36.7%	11.0%	11.3%	28.9%	23.3%	11.0%	17.2%
本や雑誌などの出版	67	79	24	11	48	45	4
	15.7%	16.4%	20.9%	14.5%	19.0%	24.7%	6.3%
団体・人材の紹介・仲介	43	56	12	13	21	35	3
	10.0%	11.6%	10.4%	17.1%	8.3%	19.2%	4.7%
活動に要する機材・資材・教材などの提供・支援	38	31	27	5	32	13	4
	8.9%	6.4%	23.5%	6.6%	12.6%	7.1%	6.3%
物品等の製造・製作および提供	57	21	9	11	19	13	4
	13.3%	4.3%	7.8%	14.5%	7.5%	7.1%	6.3%
資金の提供・援助	21	22	40	4	18	19	1
	4.9%	4.6%	34.8%	5.3%	7.1%	10.4%	1.6%
施設等の設置や運営	61	22	9	5	10	7	4
	14.3%	4.6%	7.8%	6.6%	4.0%	3.8%	6.3%
資格等の認定・推奨・評価	27	50	4	10	15	7	4
	6.3%	10.4%	3.5%	13.2%	5.9%	3.8%	6.3%
事務所・会議室等の場の提供	30	21	7	6	9	17	4
	7.0%	4.3%	6.1%	7.9%	3.6%	9.3%	6.3%
その他	2	2	0	0	2	10	1
	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.8%	5.5%	1.6%
無回答	18	36	1	3	9	8	21
	4.2%	7.5%	0.9%	3.9%	3.6%	4.4%	32.8%
総 計	428	483	115	76	253	182	64
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

各分野毎に = 1番高いパーセンテージ

 ゴシック体 = 2番目に高いパーセンテージ

6つの活動分野から見た活動内容については、「社会福祉系」、「国際交流・協力系」、「その他」は「機関紙・広報誌の発行」活動が最も多い。「教育・文化・スポーツ系」は「親睦・交流の場・機会の提供」活動が最も多く、「地域社会系」は「イベントやシンポジウム等の企画・開催」活動が、「環境保全系」は「調査・研究活動」活動が、それぞれ最も多い。

活動地域について

9 - 1 - 3 活動地域(全体)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
一つの区市町村	155	115	11	21	98	54	18
	36.2%	23.8%	9.6%	27.6%	38.7%	29.7%	28.1%
近隣区市町村を含む区域	86	94	8	14	41	18	3
	20.1%	19.5%	7.0%	18.4%	16.2%	9.9%	4.7%
東京都全域	42	51	5	6	14	12	2
	9.8%	10.6%	4.3%	7.9%	5.5%	6.6%	3.1%
東京都全域と近隣県の区域	30	56	6	9	22	10	6
	7.0%	11.6%	5.2%	11.8%	8.7%	5.5%	9.4%
関東全域	2	8	2	0	9	3	1
	0.5%	1.7%	1.7%	0.0%	3.6%	1.6%	1.6%
国内全域	67	76	7	19	33	49	9
	15.7%	15.7%	6.1%	25.0%	13.0%	26.9%	14.1%
国内及び海外	38	72	54	6	30	32	5
	8.9%	14.9%	47.0%	7.9%	11.9%	17.6%	7.8%
海外中心	5	4	20	0	3	2	2
	1.2%	0.8%	17.4%	0.0%	1.2%	1.1%	3.1%
その他	1	0	0	0	0	0	1
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
無回答	2	7	2	1	3	2	17
	0.5%	1.4%	1.7%	1.3%	1.2%	1.1%	26.6%
総 計	428	483	115	76	253	182	64
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

各分野毎にゴシック体 = 1番高いパーセンテージ
= 2番目に高いパーセンテージ

活動地域については、「社会福祉系」、「教育・文化・スポーツ系」、「地域社会系」、「環境保全系」、「その他」が「一つの区市町村」の比率が最も高い。「国際交流・協力系」では、「国内及び海外」の比率が最も高かった。

財政規模について

9 - 1 - 4 財政規模(全体)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
10万円未満	45 10.5%	78 16.1%	10 8.7%	11 14.5%	78 30.8%	26 14.3%	9 14.1%
10万円～30万円未満	24 5.6%	77 15.9%	5 4.3%	12 15.8%	49 19.4%	21 11.5%	3 4.7%
30万円～50万円未満	23 5.4%	33 6.8%	7 6.1%	7 9.2%	22 8.7%	18 9.9%	2 3.1%
50万円～100万円未満	36 8.4%	56 11.6%	9 7.8%	6 7.9%	12 4.7%	14 7.7%	5 7.8%
100万円～200万円未満	24 5.6%	43 8.9%	10 8.7%	6 7.9%	21 8.3%	15 8.2%	7 10.9%
200万円～500万円未満	34 7.9%	59 12.2%	19 16.5%	7 9.2%	11 4.3%	19 10.4%	2 3.1%
500万円～1000万円未満	54 12.6%	33 6.8%	17 14.8%	14 18.4%	14 5.5%	16 8.8%	2 3.1%
1000万円～2000万円未満	59 13.8%	23 4.8%	8 7.0%	3 3.9%	12 4.7%	13 7.1%	6 9.4%
2000万円～5000万円未満	76 17.8%	33 6.8%	11 9.6%	6 7.9%	13 5.1%	11 6.0%	4 6.3%
5000万円～1億円未満	13 3.0%	14 2.9%	7 6.1%	2 2.6%	4 1.6%	6 3.3%	0 0.0%
1億円～2億円未満	10 2.3%	3 0.6%	2 1.7%	0 0.0%	2 0.8%	4 2.2%	2 3.1%
2億円以上	8 1.9%	3 0.6%	8 7.0%	0 0.0%	4 1.6%	5 2.7%	0 0.0%
無回答	22 5.1%	28 5.8%	2 1.7%	2 2.6%	11 4.3%	14 7.7%	22 34.4%
総計	428 100.0%	483 100.0%	115 100.0%	76 100.0%	253 100.0%	182 100.0%	64 100.0%

各分野毎に = 1番高いパーセンテージ
ゴシック体 = 2番目に高いパーセンテージ

財政規模については、「社会福祉系」は「200万円～500万円未満」が最も多い。「教育・文化・スポーツ系」、「環境保全系」、「その他」は「10万円未満」が最も多く、「国際交流・協力系」は「200万円～500万円未満」が、「地域社会系」は「500万円～1000万円未満」が多くなっている。

行政との協働の有無について

9 - 1 - 5 協働の有無(全体)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
協働を行っている	225 52.6%	219 45.3%	47 40.9%	46 60.5%	166 65.6%	88 48.4%	22 34.4%
協働を行っていない	173 40.4%	231 47.8%	62 53.9%	25 32.9%	78 30.8%	78 42.9%	24 37.5%
無回答	30 7.0%	33 6.8%	6 5.2%	5 6.6%	9 3.6%	16 8.8%	18 28.1%
総計	428 100.0%	483 100.0%	115 100.0%	76 100.0%	253 100.0%	182 100.0%	64 100.0%

各分野毎に = 高いパーセンテージ

行政との協働の有無については、「社会福祉系」、「地域社会系」、「環境保全系」、「その他」が「協働している」の比率が高く、「教育・文化・スポーツ系」、「国際交流・協力系」は「協働していない」の比率が高かった。

協働の希望について

9 - 1 - 6 協働の希望(全体)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
協働の希望がある	100 57.8%	120 51.9%	35 56.5%	18 72.0%	39 50.0%	42 53.2%	10 43.5%
協働の希望がない	58 33.5%	93 40.3%	22 35.5%	5 20.0%	31 39.7%	30 38.0%	11 47.8%
無回答	15 8.7%	18 7.8%	5 8.1%	2 8.0%	8 10.3%	7 8.9%	2 8.7%
総計	173 100.0%	231 100.0%	62 100.0%	25 100.0%	78 100.0%	79 100.0%	23 100.0%

各分野毎に = 高いパーセンテージ

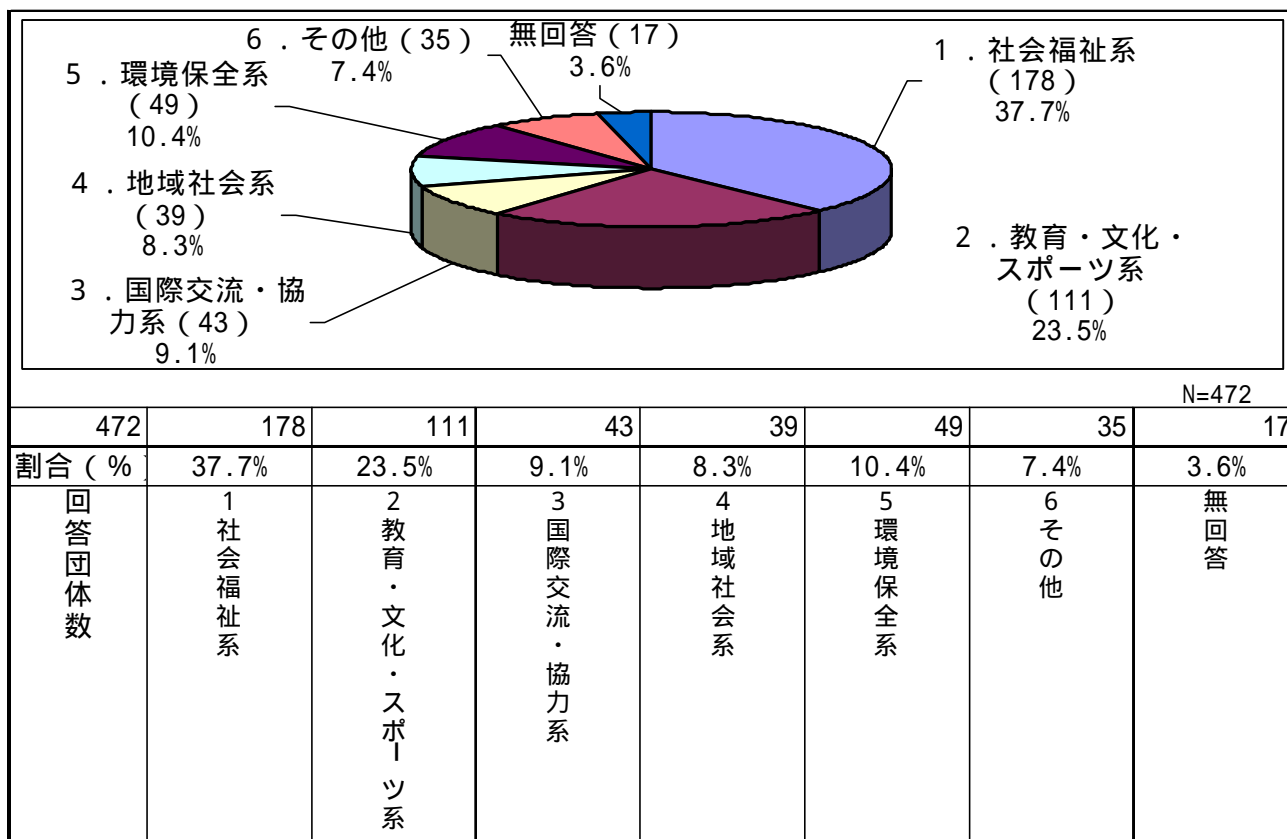
行政と「協働していない」と答えた団体のうち、各活動分野分類とも「協働の希望がある」と答えた団体が多い。

イ NPO法人

問3「特に力を入れている活動分野」の回答に基づいて、活動分野を6つのカテゴリーに再集計し、活動分野における特徴を整理した。

活動分野分類について

9 - 2 - 1 活動分野分類(NPO法人)



N=472

活動分野分類	特定非営利活動促進法上での活動分野
1. 社会福祉系 (178)	1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 (178)
2. 教育・文化・スポーツ系 (111)	2. 社会教育の推進を図る活動 (32) 4. 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 (43) 11. 子どもの健全育成を図る活動 (36)
3. 国際交流・協力系 (43)	9. 国際協力の活動 (43)
4. 地域社会系 (39)	3. まちづくりの推進を図る活動 (31) 6. 災害救援活動 (5) 7. 地域安全活動 (3)
5. 環境保全系 (49)	5. 環境の保全を図る活動 (49)
6. その他 (35)	8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 (9) 10. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 (4) 12. 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 (17) その他 (5)

6つのカテゴリーに分類した活動分野の中では、「社会福祉系」が37.7%で最も多く、「教育・文化・スポーツ系」が23.5%、「環境保全系」が10.4%、「国際交流・協力系」9.1%、「地域社会系」8.3%、「その他」7.4%となっている。

活動内容について

9 - 2 - 2 活動内容(NPO法人)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
機関紙・広報誌の発行	114 64.0%	70 63.1%	27 62.8%	25 64.1%	31 63.3%	26 74.3%	7 41.2%
親睦・交流の場・機会の提供	74 41.6%	50 45.0%	21 48.8%	20 51.3%	19 38.8%	16 45.7%	7 41.2%
イベントやシンポジウム等の企画・開催	90 50.6%	75 67.6%	31 72.1%	28 71.8%	36 73.5%	23 65.7%	6 35.3%
調査・研究活動	76 42.7%	61 55.0%	23 53.5%	25 64.1%	35 71.4%	18 51.4%	9 52.9%
資料や情報の収集・提供	74 41.6%	47 42.3%	22 51.2%	23 59.0%	27 55.1%	23 65.7%	10 58.8%
技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	61 34.3%	59 53.2%	22 51.2%	23 59.0%	29 59.2%	11 31.4%	6 35.3%
相談活動(電話・窓口等)	87 48.9%	38 34.2%	18 41.9%	12 30.8%	13 26.5%	20 57.1%	9 52.9%
講師・スタッフ等の人材派遣	58 32.6%	48 43.2%	16 37.2%	17 43.6%	19 38.8%	16 45.7%	5 29.4%
人や労力を動員(派遣)してのサービス(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等)	77 43.3%	16 14.4%	6 14.0%	15 38.5%	12 24.5%	4 11.4%	3 17.6%
本や雑誌などの出版	28 15.7%	39 35.1%	9 20.9%	10 25.6%	18 36.7%	13 37.1%	2 11.8%
団体・人材の紹介・仲介	29 16.3%	21 18.9%	8 18.6%	12 30.8%	9 18.4%	13 37.1%	1 5.9%
活動に要する機材・資材・教材などの提供・支援	24 13.5%	13 11.7%	14 32.6%	4 10.3%	12 24.5%	3 8.6%	3 17.6%
物品等の製造・製作および提供	21 11.8%	6 5.4%	4 9.3%	4 10.3%	8 16.3%	5 14.3%	1 5.9%
資金の提供・援助	7 3.9%	5 4.5%	18 41.9%	4 10.3%	12 24.5%	6 17.1%	0 0.0%
施設等の設置や運営	34 19.1%	13 11.7%	8 18.6%	5 12.8%	5 10.2%	2 5.7%	3 17.6%
資格等の認定・推奨・評価	23 12.9%	25 22.5%	4 9.3%	8 20.5%	9 18.4%	4 11.4%	3 17.6%
事務所・会議室等の場の提供	16 9.0%	7 6.3%	2 4.7%	5 12.8%	2 4.1%	4 11.4%	3 17.6%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	4 2.2%	3 2.7%	1 2.3%	1 2.6%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%
総 計	178 100.0%	111 100.0%	43 100.0%	39 100.0%	49 100.0%	35 100.0%	17 100.0%

各分野毎に = 1番高いパーセンテージ

 ゴシック体 = 2番目に高いパーセンテージ

6つの活動分野から見た活動内容については、「社会福祉系」と「その他」は「機関紙・広報誌の発行」の活動が最も多い。「教育・文化・スポーツ系」、「国際交流・協力系」、「地域社会系」、「環境保全系」は「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が最も多い。

活動地域について

9 - 2 - 3 活動地域(NPO法人)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
一つの区市町村	48	4	0	5	5	0	1
	27.0%	3.6%	0.0%	12.8%	10.2%	0.0%	5.9%
近隣区市町村を含む区域	35	6	0	9	3	2	1
	19.7%	5.4%	0.0%	23.1%	6.1%	5.7%	5.9%
東京都全域	17	6	2	1	1	2	1
	9.6%	5.4%	4.7%	2.6%	2.0%	5.7%	5.9%
東京都全域と近隣県の区域	18	17	2	5	5	1	3
	10.1%	15.3%	4.7%	12.8%	10.2%	2.9%	17.6%
関東全域	2	5	0	0	2	1	1
	1.1%	4.5%	0.0%	0.0%	4.1%	2.9%	5.9%
国内全域	32	32	3	15	15	17	6
	18.0%	28.8%	7.0%	38.5%	30.6%	48.6%	35.3%
国内及び海外	22	39	25	4	17	12	4
	12.4%	35.1%	58.1%	10.3%	34.7%	34.3%	23.5%
海外中心	4	1	10	0	1	0	0
	2.2%	0.9%	23.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0	1	1	0	0	0	0
	0.0%	0.9%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	178	111	43	39	49	35	17
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

各分野毎に **ゴシック体** = 1番高いパーセンテージ
 = 2番目に高いパーセンテージ

活動地域については、「社会福祉系」が「一つの区市町村」の比率が最も高く、「教育・文化・スポーツ系」、「国際交流・協力系」、「環境保全系」は「国内及び海外」の比率が、「地域社会系」、「その他」は「国内全域」の比率が、それぞれ最も多くなっている。

財政規模について

9 - 2 - 4 財政規模(NPO法人)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
10万円未満	4 2.2%	5 4.5%	1 2.3%	2 5.1%	3 6.1%	0 0.0%	1 6.3%
10万円～30万円未満	3 1.7%	8 7.2%	1 2.3%	2 5.1%	2 4.1%	1 2.8%	0 0.0%
30万円～50万円未満	5 2.8%	1 0.9%	0 0.0%	2 5.1%	1 2.0%	1 2.8%	0 0.0%
50万円～100万円未満	9 5.1%	5 4.5%	4 9.3%	0 0.0%	2 4.1%	2 8.3%	3 12.5%
100万円～200万円未満	8 4.5%	10 9.0%	5 11.6%	5 12.8%	8 16.3%	1 2.8%	3 18.8%
200万円～500万円未満	18 10.1%	19 17.1%	7 16.3%	7 17.9%	4 8.2%	3 8.3%	2 12.5%
500万円～1000万円未満	33 18.5%	16 14.4%	7 16.3%	12 30.8%	7 14.3%	8 22.2%	2 12.5%
1000万円～2000万円未満	25 14.0%	9 8.1%	4 9.3%	3 7.7%	8 16.3%	4 11.1%	3 18.8%
2000万円～5000万円未満	45 25.3%	22 19.8%	6 14.0%	4 10.3%	7 14.3%	7 19.4%	2 12.5%
5000万円～1億円未満	8 4.5%	9 8.1%	1 2.3%	1 2.6%	3 6.1%	1 2.8%	0 0.0%
1億円～2億円未満	6 3.4%	3 2.7%	2 4.7%	0 0.0%	1 2.0%	4 11.1%	0 0.0%
2億円以上	6 3.4%	2 1.8%	4 9.3%	0 0.0%	2 4.1%	3 8.3%	0 0.0%
無回答	8 4.5%	2 1.8%	1 2.3%	1 2.6%	1 2.0%	0 0.0%	1 6.3%
総計	178 100.0%	111 100.0%	43 100.0%	39 100.0%	49 100.0%	35 100.0%	17 100.0%

各分野毎に **ゴシック体** = 1番高いパーセンテージ
ゴシック体 = 2番目に高いパーセンテージ

財政規模については、「社会福祉系」、「教育・文化・スポーツ系」は「200万円～500万円未満」が最も多い。「国際交流・協力系」は「200万円～500万円未満」と「500万円～1000万円未満」が、「地域社会系」は「500万円～1000万円未満」が、「環境保全系」は「100万円～200万円未満」と「1000万円～2000万円未満」が、「その他」は「500万円～1000万円未満」がそれぞれ最も多くなっている。

行政との協働の有無

9 - 2 - 5 協働の有無(NPO法人)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
協働を行っている	95 53.4%	30 27.0%	17 39.5%	23 59.0%	27 55.1%	15 42.9%	7 41.2%
協働を行っていない	73 41.0%	77 69.4%	26 60.5%	13 33.3%	20 40.8%	17 48.6%	9 52.9%
無回答	10 5.6%	4 3.6%	0 0.0%	3 7.7%	2 4.1%	3 8.6%	1 5.9%
総計	178 100.0%	111 100.0%	43 100.0%	39 100.0%	49 100.0%	35 100.0%	17 100.0%

各分野毎に = 高いパーセンテージ

行政との協働の有無については、「社会福祉系」、「地域社会系」、「環境保全系」が「協働を行っている」の比率が高く、「教育・文化・スポーツ系」、「国際交流・協力系」、「その他」は「協働を行っていない」の比率が高かった。

協働の希望

9 - 2 - 6 協働の希望(NPO法人)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
協働の希望がある	53 72.6%	60 77.9%	17 65.4%	11 84.6%	14 70.0%	12 70.6%	7 77.8%
協働の希望がない	14 19.2%	11 14.3%	7 26.9%	1 7.7%	2 10.0%	5 29.4%	2 22.2%
無回答	6 8.2%	6 7.8%	2 7.7%	1 7.7%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計	73 100.0%	77 100.0%	26 100.0%	13 100.0%	20 100.0%	17 100.0%	9 100.0%

各分野毎に = 高いパーセンテージ

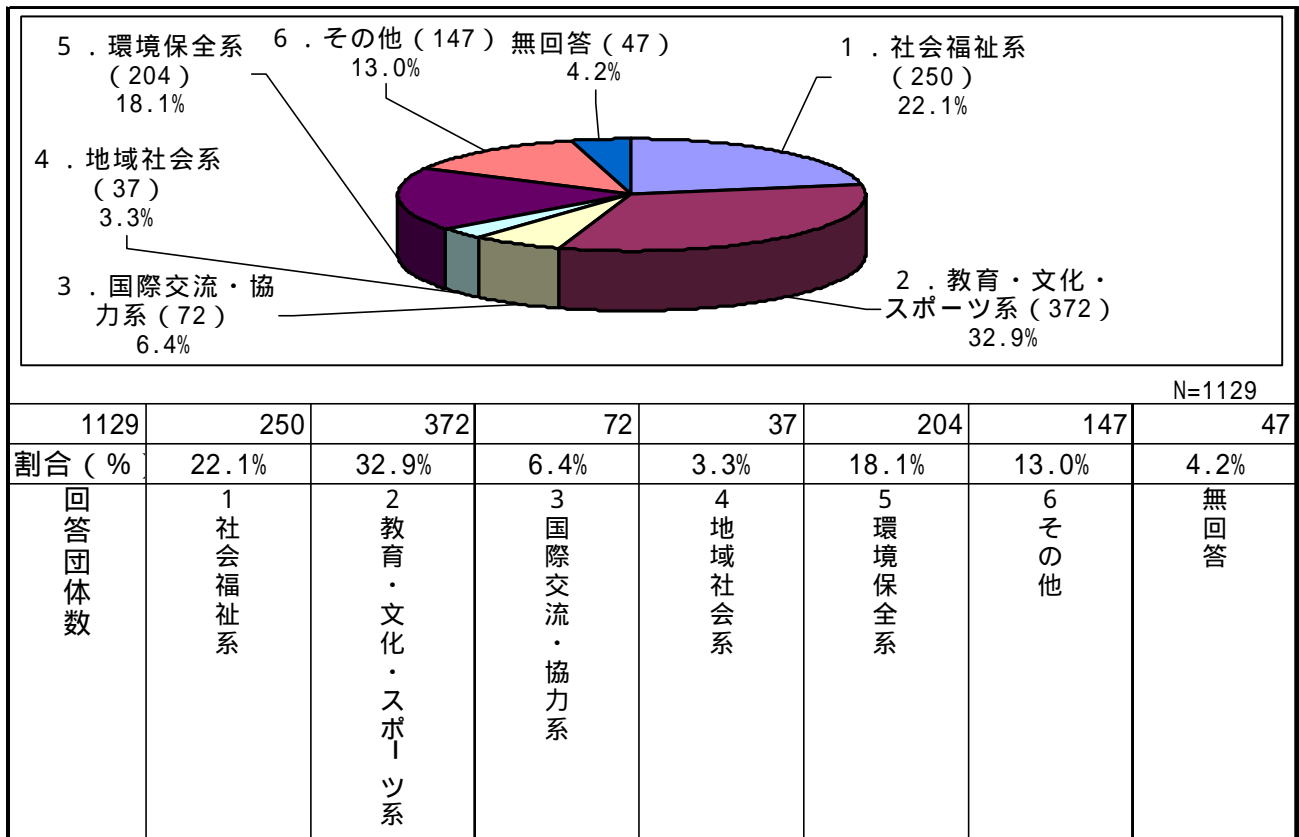
行政と「協働していない」と答えた団体のうち、各活動分野分類とも「協働の希望がある」と答えた団体が多い。

ウ 任意団体

問3「特に力を入れている活動分野」の回答に基づいて、活動分野を6つのカテゴリーに再集計し、活動分野における特徴を整理した。

活動分野分類について

9 - 3 - 1 活動分野分類(任意団体)



活動分野分類	特定非営利活動促進法上での活動分野
1. 社会福祉系 (250)	1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 (250)
2. 教育・文化・スポーツ系 (372)	2. 社会教育の推進を図る活動 (87) 4. 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 (207) 11. 子どもの健全育成を図る活動 (78)
3. 国際交流・協力系 (72)	9. 国際協力の活動 (72)
4. 地域社会系 (37)	3. まちづくりの推進を図る活動 (31) 6. 災害救援活動 (3) 7. 地域安全活動 (3)
5. 環境保全系 (204)	5. 環境の保全を図る活動 (204)
6. その他 (147)	8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 (33) 10. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 (26) 12. 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 (22) その他 (66)

6つのカテゴリーに分類した活動分野の中では、「教育・文化・スポーツ系」が32.9%で最も多く、「社会福祉系」が22.1%、「環境保全系」が18.1%、「その他」13.0%、「国際交流・協力系」6.4%、「地域社会系」3.3%となっている。

活動内容について

9 - 3 - 2 活動内容 (任意団体)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
機関紙・広報誌の発行	135 54.0%	104 28.0%	50 69.4%	13 35.1%	112 54.9%	87 59.2%	13 27.7%
親睦・交流の場・機会の提供	125 50.0%	213 57.3%	46 63.9%	19 51.4%	74 36.3%	61 41.5%	9 19.1%
イベントやシンポジウム等の企画・開催	76 30.4%	139 37.4%	41 56.9%	14 37.8%	113 55.4%	75 51.0%	6 12.8%
調査・研究活動	49 19.6%	84 22.6%	22 30.6%	11 29.7%	136 66.7%	82 55.8%	7 14.9%
資料や情報の収集・提供	62 24.8%	76 20.4%	34 47.2%	11 29.7%	83 40.7%	78 53.1%	5 10.6%
技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	42 16.8%	105 28.2%	11 15.3%	8 21.6%	40 19.6%	25 17.0%	5 10.6%
相談活動(電話・窓口等)	85 34.0%	33 8.9%	24 33.3%	2 5.4%	29 14.2%	41 27.9%	3 6.4%
講師・スタッフ等の人材派遣	39 15.6%	84 22.6%	17 23.6%	4 10.8%	49 24.0%	32 21.8%	5 10.6%
人や労力を動員(派遣)してのサービス(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等)	80 32.0%	37 9.9%	7 9.7%	7 18.9%	47 23.0%	16 10.9%	8 17.0%
本や雑誌などの出版	39 15.6%	40 10.8%	15 20.8%	1 2.7%	30 14.7%	32 21.8%	2 4.3%
団体・人材の紹介・仲介	14 5.6%	35 9.4%	4 5.6%	1 2.7%	12 5.9%	22 15.0%	2 4.3%
活動に要する機材・資材・教材などの提供・支援	14 5.6%	18 4.8%	13 18.1%	1 2.7%	20 9.8%	10 6.8%	1 2.1%
物品等の製造・製作および提供	36 14.4%	15 4.0%	5 6.9%	7 18.9%	11 5.4%	8 5.4%	3 6.4%
資金の提供・援助	14 5.6%	17 4.6%	22 30.6%	0 0.0%	6 2.9%	13 8.8%	1 2.1%
施設等の設置や運営	27 10.8%	9 2.4%	1 1.4%	0 0.0%	5 2.5%	5 3.4%	1 2.1%
資格等の認定・推奨・評価	4 1.6%	25 6.7%	0 0.0%	2 5.4%	6 2.9%	3 2.0%	1 2.1%
事務所・会議室等の場の提供	14 5.6%	14 3.8%	5 6.9%	1 2.7%	7 3.4%	13 8.8%	1 2.1%
その他	2 0.8%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	10 6.8%	1 2.1%
無回答	14 5.6%	33 8.9%	0 0.0%	2 5.4%	9 4.4%	7 4.8%	21 44.7%
総計	250 100.0%	372 100.0%	72 100.0%	37 100.0%	204 100.0%	147 100.0%	47 100.0%

各分野毎に = 1番高いパーセンテージ

ゴシック体 = 2番目に高いパーセンテージ

6つの活動分野から見た活動内容については、「社会福祉系」、「国際交流・協力系」、「その他」は「機関紙・広報誌の発行」活動が最も多い。「教育・文化・スポーツ系」、「地域社会系」は「親睦・交流の場・機会の提供」活動が、「環境保全系」は「調査・研究活動」が、それぞれ最も多い。

活動地域について

9 - 3 - 3 活動地域 (任意団体)

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
一つの区市町村	107	111	11	16	93	54	17
	42.8%	29.8%	15.3%	43.2%	45.6%	36.7%	36.2%
近隣区市町村を含む区域	51	88	8	5	38	16	2
	20.4%	23.7%	11.1%	13.5%	18.6%	10.9%	4.3%
東京都全域	25	45	3	5	13	10	1
	10.0%	12.1%	4.2%	13.5%	6.4%	6.8%	2.1%
東京都全域と近隣県の区域	12	39	4	4	17	9	3
	4.8%	10.5%	5.6%	10.8%	8.3%	6.1%	6.4%
関東全域	0	3	2	0	7	2	0
	0.0%	0.8%	2.8%	0.0%	3.4%	1.4%	0.0%
国内全域	35	44	4	4	18	32	3
	14.0%	11.8%	5.6%	10.8%	8.8%	21.8%	6.4%
国内及び海外	16	33	29	2	13	20	1
	6.4%	8.9%	40.3%	5.4%	6.4%	13.6%	2.1%
海外中心	1	3	10	0	2	2	2
	0.4%	0.8%	13.9%	0.0%	1.0%	1.4%	4.3%
その他	1	0	0	0	0	0	1
	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
無回答	2	6	1	1	3	2	17
	0.8%	1.6%	1.4%	2.7%	1.5%	1.4%	36.2%
総 計	250	372	72	37	204	147	47
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

各分野毎に = 1番高いパーセンテージ
ゴシック体 = 2番目に高いパーセンテージ

活動地域については、「国際交流・協力系」以外の活動分野が「一つの区市町村」の比率が最も高く、「国際交流・協力系」は「国内及び海外」の比率が多く高い。

財政規模について

9 - 3 - 4 財政規模（任意団体）

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
10万円未満	41 16.4%	73 19.6%	9 12.5%	9 24.3%	75 36.8%	26 17.7%	8 17.0%
10万円～30万円未満	21 8.4%	69 18.5%	4 5.6%	10 27.0%	47 23.0%	20 13.6%	3 6.4%
30万円～50万円未満	18 7.2%	32 8.6%	7 9.7%	5 13.5%	21 10.3%	17 11.6%	2 4.3%
50万円～100万円未満	27 10.8%	51 13.7%	5 6.9%	6 16.2%	10 4.9%	12 8.2%	2 4.3%
100万円～200万円未満	16 6.4%	33 8.9%	5 6.9%	1 2.7%	13 6.4%	14 9.5%	4 8.5%
200万円～500万円未満	16 6.4%	40 10.8%	12 16.7%	0 0.0%	7 3.4%	16 10.9%	0 0.0%
500万円～1000万円未満	21 8.4%	17 4.6%	10 13.9%	2 5.4%	7 3.4%	8 5.4%	0 0.0%
1000万円～2000万円未満	34 13.6%	14 3.8%	4 5.6%	0 0.0%	4 2.0%	9 6.1%	3 6.4%
2000万円～5000万円未満	31 12.4%	11 3.0%	5 6.9%	2 5.4%	6 2.9%	4 2.7%	2 4.3%
5000万円～1億円未満	5 2.0%	5 1.3%	6 8.3%	1 2.7%	1 0.5%	5 3.4%	0 0.0%
1億円～2億円未満	4 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2 4.3%
2億円以上	2 0.8%	1 0.3%	4 5.6%	0 0.0%	2 1.0%	2 1.4%	0 0.0%
無回答	14 5.6%	26 7.0%	1 1.4%	1 2.7%	10 4.9%	14 9.5%	21 44.7%
総計	250 100.0%	372 100.0%	72 100.0%	37 100.0%	204 100.0%	147 100.0%	47 100.0%

各分野毎に = 1番高いパーセンテージ
 ゴシック体 = 2番目に高いパーセンテージ

財政規模については、「社会福祉系」、「教育・文化・スポーツ系」、「環境保全系」、「その他」は「10万円未満」が最も多く、「国際交流・協力系」は「200万円～500万円未満」が、「地域社会系」は「10万円～30万円未満」が多くなっている。

行政との協働の有無

9 - 3 - 5 協働の有無（任意団体）

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
協働を行っている	130 52.0%	189 50.8%	30 41.7%	23 62.2%	139 68.1%	73 49.7%	15 31.9%
協働を行っていない	100 40.0%	154 41.4%	36 50.0%	12 32.4%	58 28.4%	61 41.5%	15 31.9%
無回答	20 8.0%	29 7.8%	6 8.3%	2 5.4%	7 3.4%	13 8.8%	17 36.2%
総計	250 100.0%	372 100.0%	72 100.0%	37 100.0%	204 100.0%	147 100.0%	47 100.0%

各分野毎に = 高いパーセンテージ

行政との協働については、「国際交流・協力系」以外の活動分野において「協働を行っている」の比率が高く、「国際交流・協力系」だけが「協働を行っていない」の比率が高かった。

協働の希望について

9 - 3 - 6 協働の希望（任意団体）

	社会福祉系	教育・文化・スポーツ系	国際交流・協力系	地域社会系	環境保全系	その他	無回答
協働の希望がある	47 47.0%	60 39.0%	18 50.0%	7 58.3%	25 43.1%	29 47.5%	4 26.7%
協働の希望がない	44 44.0%	82 53.2%	15 41.7%	4 33.3%	29 50.0%	25 41.0%	9 60.0%
無回答	9 9.0%	12 7.8%	3 8.3%	1 8.3%	4 6.9%	7 11.5%	2 13.3%
総計	100 100.0%	154 100.0%	36 100.0%	12 100.0%	58 100.0%	61 100.0%	15 100.0%

各分野毎に = 高いパーセンテージ

「社会福祉系」、「国際交流・協力系」、「地域社会系」、「その他」は行政との「協働の希望がある」が多く、「教育・文化・スポーツ系」、「環境保全系」は「協働の希望がない」が多くなっている。

参考資料

市民活動団体実態調査アンケート調査票

市民活動団体実態調査

『市民活動団体実態調査』へのご協力をお願い

《調査の趣旨》

この調査は東京都内における市民活動団体の実態を把握し、市民活動の推進に向けた環境づくりを図るための基礎資料とすることを目的として実施するものです。

《ご記入にあたって》

質問には、番号に をつけるもの、文字・数字を記入していただく場合があります。

ご記入いただきました調査票は、誠にお手数ですが、同封の封筒に入れて平成13年8月20日(月)までに投函していただきますようお願い致します。**切手は不要です**

なお、本調査結果は、統計的に処理をするもので、個別の調査票を公開することは決してありません。

調 査 主 体 東京都生活文化局都民協働部市民活動推進課

問い合わせ先 株式会社エクス都市研究所(調査受託機関)

担 当 嶋影・折原

電 話 03 - 5956 - 7526

ファックス 03 - 5956 - 7521

Eメール shimakage@exri.co.jp

東京都生活文化局

都民協働部 市民活動推進課

問1 あなたの団体の概要についてお尋ねします。

各項目にご記入ください。

団 体 名			
所 在 地	〒 -		
連 絡 先	電話番号		
	F A X		
	ホームページ		
	E mail		
ふ り が な		ふ り が な	
代 表 者 氏 名		記 入 者 氏 名	
設 立 年	19 年	昭和・平成	年 月
法人格の取得状況 (は1つ)	1 任意団体 2 特定非営利活動法人(所轄庁) 3 その他の法人格(具体的に)		
団体の概要	(団体の活動目的、活動内容等を簡潔にご記入ください)		

問2 あなたの団体の活動分野についてお尋ねします。
該当する活動分野すべてに「 」を付けてください。

- 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 2 社会教育の推進を図る活動
- 3 まちづくりの推進を図る活動
- 4 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 5 環境の保全を図る活動
- 6 災害救援活動
- 7 地域安全活動
- 8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 9 国際協力の活動
- 10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 11 子どもの健全育成を図る活動
- 12 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 13 その他（具体的に ）

問3 あなたの団体が特に力を入れている活動分野をお尋ねします。
問2の活動分野1～13の中から1つだけお選びください。

番号	
----	--

問4 あなたの団体の事業内容についてお尋ねします。
該当する事業内容すべてに「 」を付けてください。

〈福祉〉

- 1.介護保険サービス 2.ホームヘルプサービス 3.(ミニ)デイサービス 4.配食サービス
5.移送サービス 6.グループホーム支援 7.老人ホーム支援 8.その他高齢者福祉 9.身体障害者福祉
10.精神障害者福祉 11.知的障害者福祉 12.その他障害者福祉 13.子育て支援 14.託児所・保育所運営
15.児童虐待対策 16.その他児童福祉 17.路上生活者(ホームレス)支援 18.その他福祉

〈保健・医療〉

- 19.HIV関連活動 20.アルコール依存症対策 21.薬物依存症対策 22.その他特定疾病支援・予防
23.健康づくり 24.衛生管理 25.精神保健 26.なやみ相談・カウンセリング
27.医療情報収集・提供 28.その他保健・医療

〈社会教育〉

- 29.生涯学習 30.学術研究の振興 31.その他社会教育

〈まちづくり〉

- 32.都市計画 33.まちなみ保存 34.バリアフリー 35.耐震診断・建物検査 36.観光の振興
37.その他まちづくり

〈文化・芸術・スポーツ〉

- 38.音楽の振興 39.絵画の振興 40.演劇の振興 41.映像文化の振興 42.伝統文化の振興
43.その他文化・芸術の振興 44.スポーツの振興

〈環境保全〉

- 45.自然環境保護 46.エネルギー問題 47.公害防止 48.リサイクル 49.環境美化
50.その他環境保全

《災害救援活動》

5 1.災害防止・災害時支援 5 2.被災者支援 5 3.その他災害救援活動

《地域安全活動》

5 4.犯罪の防止 5 5.犯罪被害者支援 5 6.交通安全 5 7.その他地域安全活動

《人権・平和》

5 8.人権擁護 5 9.平和の推進

《国際協力》

6 0.国際交流 6 1.開発途上国支援 6 2.在日外国人支援 6 3.留学生支援 6 4.難民支援
6 5.その他国際協力

《男女共同参画》

6 6.女性の自立支援 6 7.女性への暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策 6 8.その他男女共同参画社会の形成

《子どもの健全育成》

6 9.不登校・引きこもり対策（フリースクール等） 7 0.いじめ対策 7 1.青少年犯罪防止
7 2.その他子どもの健全育成

《市民活動支援》

7 3.人材育成 7 4.活動の場の提供 7 5.NPOへの資金助成 7 6.ネットワーキング
7 7.管理・運営等相談 7 8.情報収集・提供 7 9.その他市民活動支援

《その他》

8 0.消費者問題 8 1.労働・雇用問題 8 2.地域産業振興 8 3.情報の伝達・普及 8 4.動物愛護・救援
8 5.情報公開活動 8 6.行政監視 8 7.政策提言
8 8.その他（具体的に ）

問 5 あなたの団体の活動内容についてお尋ねします。
該当する活動内容すべてに「 」を付けてください。

- | | |
|---|------------------------|
| 1 物品等の製造・製作および提供 | 1 0 イベントやシンポジウム等の企画・開催 |
| 2 資金の提供・援助 | 1 1 機関紙・広報誌の発行 |
| 3 活動に要する機材・資材・教材などの提供・支援 | 1 2 本や雑誌などの出版 |
| 4 事務所・会議室等の場の提供 | 1 3 相談活動（電話・窓口等） |
| 5 資料や情報の収集・提供 | 1 4 団体・人材の紹介・仲介 |
| 6 親睦・交流の場・機会の提供 | 1 5 講師・スタッフ等の人材派遣 |
| 7 人や労力を動員（派遣）してのサービス
（例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等） | 1 6 施設等の設置や運営 |
| 8 調査・研究活動 | 1 7 資格等の認定・推奨・評価 |
| 9 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成 | 1 8 その他（具体的に ） |

問 6 あなたの団体の活動地域についてお尋ねします。
該当する活動地域1つに「 」を付けてください。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1 一つの区市町村 | 6 国内全域 |
| 2 近隣区市町村を含む区域 | 7 国内及び海外 |
| 3 東京都全域 | 8 海外中心 |
| 4 東京都全域と近隣県の区域 | 9 その他（具体的に ） |
| 5 関東全域 | |

問7 あなたの団体の組織体制についてお尋ねします。

下の一覧で該当する欄に「 」を、人数を求める項目には数字をご記入ください。

- 1) 理事 (いる ・ いない)
 (「いる」とお答えになられた場合その人数をご記入ください.....人)
- 2) 監事 (いる ・ いない)
 (「いる」とお答えになられた場合その人数をご記入ください.....人)
- 3) 運営メンバー数

	有給職員	無給職員	計
常勤(フルタイム)人人人
非常勤(パートタイム・アルバイト)人人人
その他(具体的に)人人人

概ね週30時間以上働いていることを常勤の目安とします

4) 会員・社員構成

	個人会員	団体会員	計
活動する人・正会員人人人
支援者・賛助会員人人人
その他(具体的に)人人人

- 5) 規則・会則・定款 (ある ・ ない)

問8 あなたの団体の財政規模についてお尋ねします。

当てはまる欄に「 」を、数値を求める項目には数字をご記入ください。

- 1) 財政規模(支出)は、年間でいくらですか。
 該当する区分1つに「 」を付けてください。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 10万円未満 | 7. 500万円～1000万円未満 |
| 2. 10万円～30万円未満 | 8. 1000万円～2000万円未満 |
| 3. 30万円～50万円未満 | 9. 2000万円～5000万円未満 |
| 4. 50万円～100万円未満 | 10. 5000万円～1億円未満 |
| 5. 100万円～200万円未満 | 11. 1億円～2億円未満 |
| 6. 200万円～500万円未満 | 12. 2億円以上 |

- 2) 支出の内訳についてご記入ください。(全体が100%になるように支出内訳の割合を記入してください)

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 人件費 |% |
| 2. 事務管理費 |% |
| 3. 活動・事業経費 |% |
| 4. その他(具体的に) |% |
| 合計 | 100% |

3) 収入の内訳についてご記入ください。(全体が100%になるように収入内訳の割合を記入してください)

1. 会費収入	%
2. 事業収入	%
3. 行政からの業務委託費	%
4. 企業等民間からの業務委託費	%
5. 行政からの補助金	%
6. 財団等民間からの助成金	%
7. 個人・法人の寄付金	%
8. 会費以外の個人負担金	%
9. 借入金	%
10. 繰越金	%
11. その他(具体的に)	%
合計		100%

問9 あなたの団体の過去3年間の主な活動実績についてお尋ねします。
 (このフォーマットに類似した、独自の“活動実績”等があれば、これに代えても結構です)

事業名	事業内容	実施年回数	対象者数

任意団体から法人へ移行した場合、任意団体の時の実績も含まれます。

問10 あなたの団体の行政との協働に関する考え方についてお尋ねします。

当てはまる欄に「 」を付けてください。

(ここでは、行政と市民活動団体との協働を、「相互の立場や特性を認め、共通する課題の解決や社会的目的の実現に向け、サービスを提供するなどの協力関係」とします。)

1) あなたの団体は、行政との協働を行っていますか (いる ・ いない)

2) 1)で「いる」とお答えの方へ

あなたの団体が協働を行っている事業名をご記入ください

<例> 省 課、東京都 局、 (区市町村) 課 など

事業名	事業内容	協働の相手(行政機関)	予算額(千円)

3) 1)で「いない」とお答えの方へ

あなたの団体は、行政と協働をする希望はありますか

(ある ・ ない)

4) 協働を希望する事業をご記入ください

--

5) 今後、協働を希望する行政機関をご記入ください

<例> 省 課、東京都 局、 (区市町村) 課 など

--

6) 行政との協働・連携について、ご意見があればご記入ください。

--

最後にデータ公表の可否についてお尋ねします。

このアンケートに関するデータの公表を

(許可します ・ 許可しません ・ 部分的に許可します)

「部分的に許可します」と記入された方にお尋ねします、許可できる範囲を設問でお答えください

《許可範囲》

設問() ~ () 設問() ~ () 設問() ~ ()

《ご協力ありがとうございました》

市民活動団体の協働に関する意識調査

第1 調査の目的と概要

1 調査の目的

東京都内における市民活動団体の行政との協働の実態等を把握し、東京都における今後の協働を推進するための環境づくりに資するものとする。

2 調査項目と調査方法

(1) 調査項目

- ・ 行政との関係
- ・ 関係を重視する行政機関
- ・ 協働を望む事業・形態
- ・ 協働に関して行政に望むこと
- ・ 協働を行わない理由
- ・ 協働におけるメリット・デメリット・課題
- ・ 行政に望む支援策

(2) 調査方法

ア．アンケート調査

特定非営利活動法人（以下、NPO法人）及び任意団体に対してアンケート調査を行った。

NPO法人

対象：都内に事務所を持つNPO法人

送付数：1330団体

有効回収数：503団体（回収率：37.8%）

調査期間：平成13年10月11日～10月26日

調査方法：郵便送付、郵便回収・FAX回収・メール回収

任意団体

対象：都内に事務所を持つ民間非営利の任意団体

送付数：303団体

「市民活動団体実態調査」において協働の実績があると回答した団体を主に抽出した。

有効回収数：220団体（回収率：72.6%）

調査期間：平成13年10月18日～11月2日

調査方法：郵便送付、郵便回収・FAX回収・メール回収

イ．ヒアリング調査

アンケート調査に回答した特定非営利活動法人（以下、NPO法人）及び任意団体のうち、協働の実績や協働の希望を勘案して抽出した10団体（NPO法人：8、任意団体：2）に対して、『市民活動団体実態調査アンケート』ならびに『市民活動団体の協働に関する意識調査アンケート』への回答をもとに、協働の実態や行政との協働の課題等について、ヒアリングを行った。

ウ．集計にあたって

集計は小数点以下第2位を四捨五入して行った。したがって回答率を合計しても100%にはならない場合がある。

回答の比率（%）は、その設問の回答団体数を基数として算出した。したがって複数回答の場合は、比率の合計が100%を超える場合がある。

各グラフにおける（ ）内の数字は、回答団体数である。

エ．調査報告書、アンケート調査中の記述について

市民活動団体……「特定非営利活動法人（NPO法人）」、「民間非営利の任意団体」
協働……行政と市民活動団体が相互の立場や特性を認め、共通する課題の解決や社会的目的の実現に向け、サービスを提供するなどの協力関係

3 調査の概要

(1) 行政との関係

「行政と連携している」NPO法人は、過半数。「今後連携を図っていきたい」と答えた法人も入れると8割。

行政と連携している任意団体が8割。うち半分は行政と連携を密にしている。

- ・NPO法人 = 「情報交換の場を持つなど、不定期ではあるが行政と連携している」の31.2%が最も多い。
- ・任意団体 = 「情報交換の場を持つなど、不定期ではあるが行政と連携している」の41.4%が最も多い。

(2) 行政との具体的関係

行政と連携している若しくは連携したいと考えているNPO法人について、「行政から補助金等の財政的支援」、「地域の公共施設の利用」、「行政の広報に活動内容等を掲載」が3割ずつ。行政と連携している若しくは連携したいと考えている任意団体のうち、6割が「地域の公共施設の利用」を挙げている。

- ・NPO法人 = 行政と連携している若しくは連携したいと答えた団体について、「補助金・助成金等の財政的支援」を受けている団体が31.4%、次いで「地域の公共施設を利用」が30.6%。
- ・任意団体 = 行政と連携している若しくは連携したいと答えた団体について、「地域の公共施設を利用」している団体が62.4%、次いで「補助金・助成金等の財政的支援」が41.6%。

(3) 重視する行政機関

NPO法人、任意団体ともに、第1に区市町村、第2に東京都、第3に国と答えた団体が多い。

- ・NPO法人 = 区市町村を第1位、東京都を第2位、国を第3位にあげている団体が多かった。
- ・任意団体 = 区市町村を第1位、東京都を第2位、国を第3位にあげている団体が多かった。

(4) 協働を望む事業

- ・NPO法人 = 「《子どもの健全育成》その他子どもの健全育成」の35.4%が最も多く、次いで「《社会教育》その他社会教育」が31.6%。
- ・任意団体 = 「《社会教育》生涯学習」が38.2%、「《環境保全》自然環境保護」が31.4%、「《子どもの健全育成》その他子どもの健全育成」が29.5%。

(5) 特に協働を望む事業

NPO法人は、活動分野では「福祉」が3割弱で最も多い。

任意団体は、分野では「環境保全」が2割。次いで、「福祉」、「文化・芸術・スポーツ」となっている。

《14の活動分野》

- ・NPO法人 = 「福祉」が26.8%、「国際協力」が8.9%、「文化・芸術・スポーツ」が8.7%。
- ・任意団体 = 「環境保全」が18.2%、「福祉」の15.0%、「文化・芸術・スポーツ」が14.1%。

《88の事業内容》

- ・NPO法人 = 「《国際協力》国際交流」が4.2%、「《福祉》介護保険サービス」が4.0%。
- ・任意団体 = 「《環境保全》自然環境保護」が13.2%、「《その他》消費者問題」の7.7%。

(6) 協働を望む事業形態

NPO法人は、「事業協力」と「情報提供・情報交換」が6割。委託は5割。
任意団体は、「情報提供・情報交換」が6割、「事業協力」が5割。

- ・NPO法人 = 「事業協力」が65.8%、「情報提供・情報交換」が60.8%。
- ・任意団体 = 「情報提供・情報交換」が59.5%、「事業協力」が48.2%。

(7) 行政に望むこと

NPO法人、任意団体ともに、「市民活動団体に対する理解」が7割。「情報の公開」が5割。

- ・NPO法人 = 「市民活動団体に対する理解」が68.6%、「情報の公開」が51.5%。
- ・任意団体 = 「市民活動団体に対する理解」が72.3%、「情報の公開」が49.1%。

(8) 協働を行わない理由

「協働を実際に進めるノウハウがないから」とするNPO法人が4割。
任意団体は、「独自に活動をしているから必要なし」など。

- ・NPO法人 = 「協働を実際に進めるノウハウがない」37.0%、「協働に関する知識がない」30.1%。
- ・任意団体 = 「独自に活動をしており協働を検討する必要がない」が35.3%。

(9) 行政に望む支援策

NPO法人は、「補助金による支援」が7割。「事務所・会議室等の活動の場の提供」が5割。
任意団体は、「補助金による支援」、「事務所・会議室等の活動の場の提供」が5割。

- ・NPO法人 = 「補助金による支援」が71.0%で際だっており、続いて「事務所・会議室等の活動の場の提供」が47.9%、「自治体発行の機関紙・広報誌への掲載」と「公共施設の利用料の割引や優先利用」が44.5%。
- ・任意団体 = 「補助金による支援」が54.1%、「事務所・会議室等の活動の場の提供」が51.4%。

(10) 企業との関係

- ・NPO法人 = 「企業から財政的支援を受けている」団体が26.4%。
- ・任意団体 = 「企業とは一定の距離を置いた活動をしており、企業との関わりはない」が44.5%

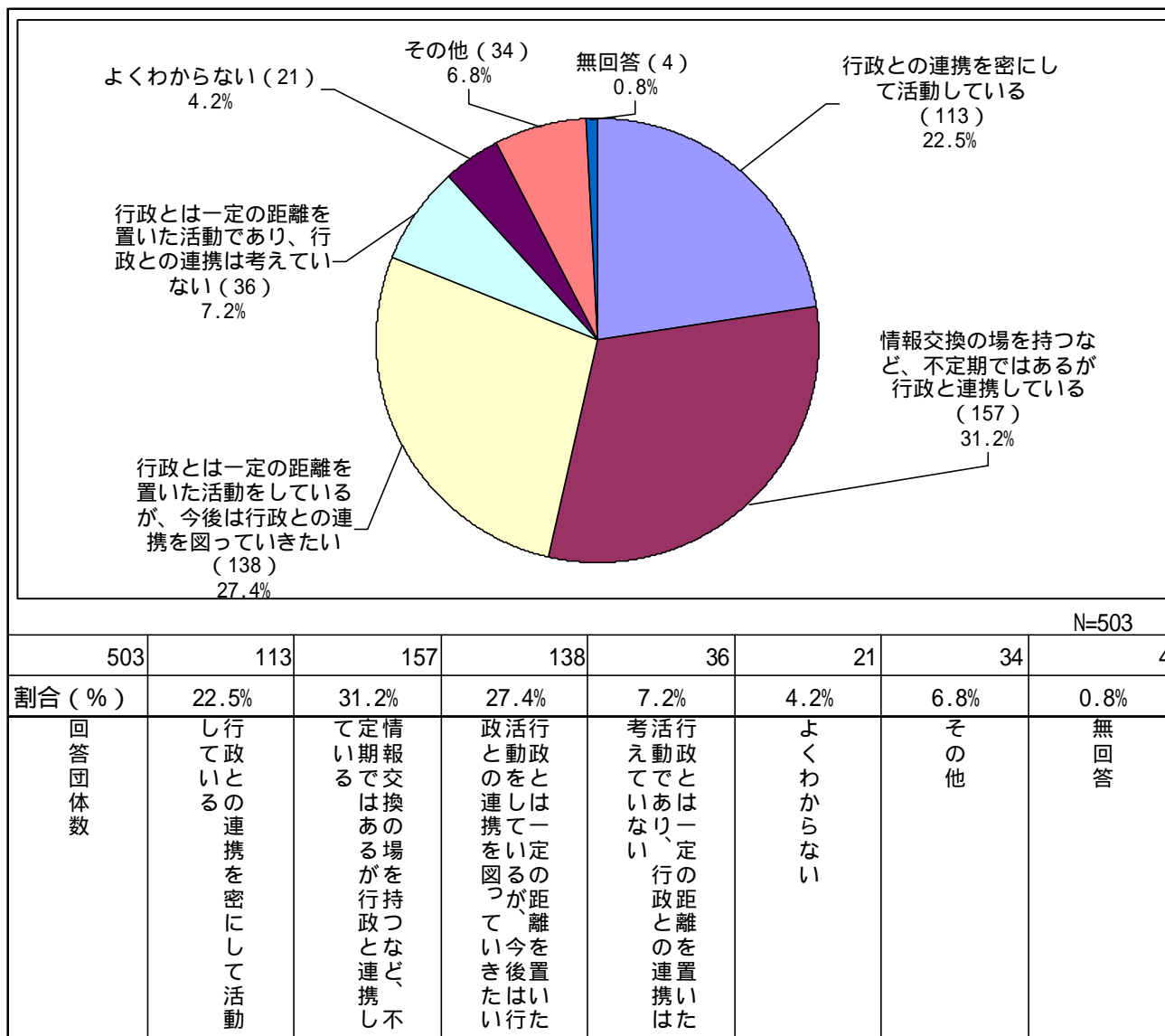
第2 市民活動団体へのアンケート調査結果

1 NPO法人

(1) 行政との関係

あなたの団体と行政の関係についてお尋ねします・・・問2

1 - 1 行政との関係 (NPO法人)



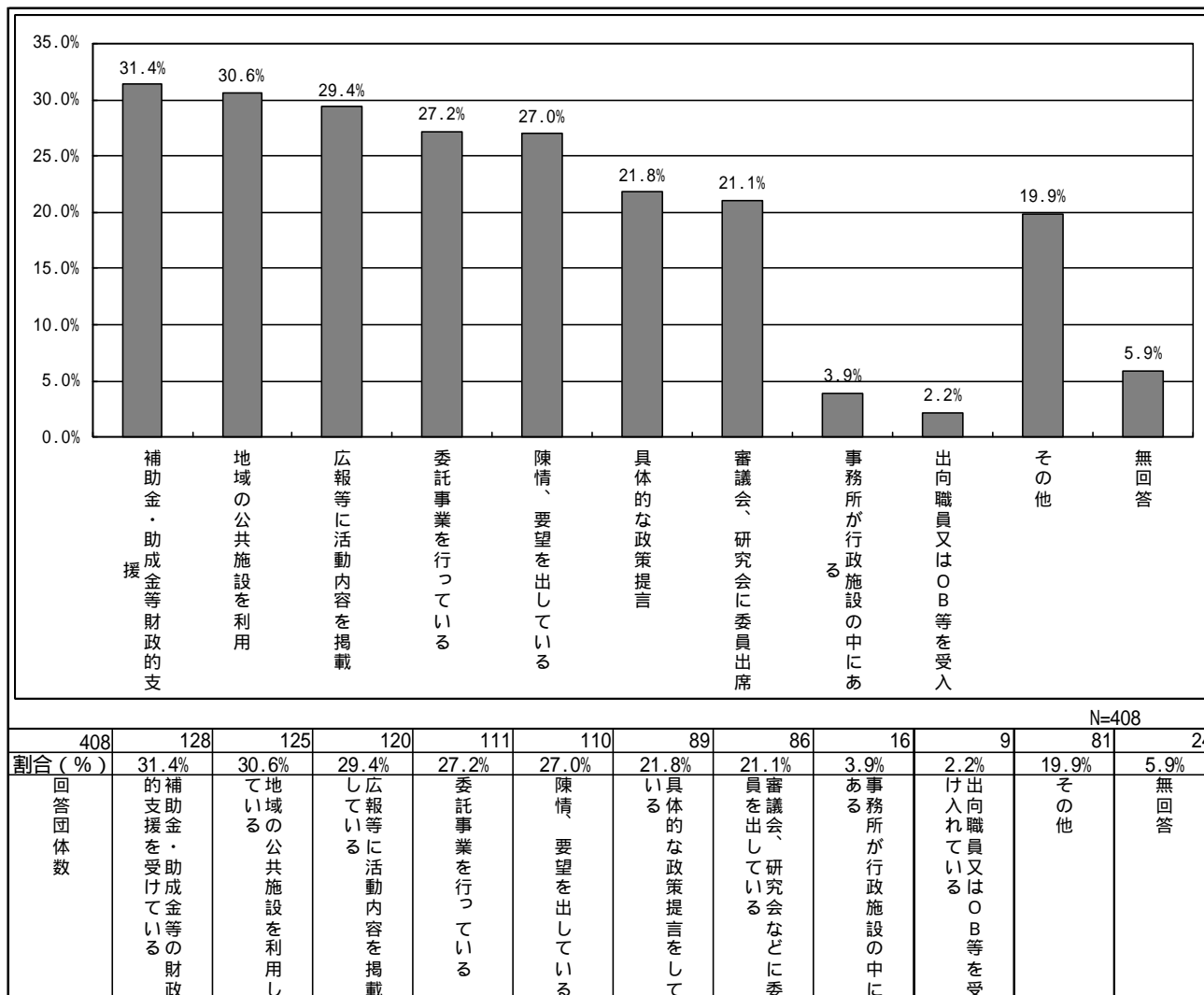
行政との関係については、「情報交換の場を持つなど、不定期ではあるが行政と連携している」の31.2%が最も多く、次いで「行政とは一定の距離を置いた活動をしているが、今後は行政との連携を図っていききたい」の27.4%となっている。

(2) 行政との具体的関係

問2で1～3とお答えの団体にお聞きします。

あなたの団体と行政との具体的な関係についてお尋ねします(複数回答)・・・問3

1 - 2 行政との具体的関係 (NPO法人)

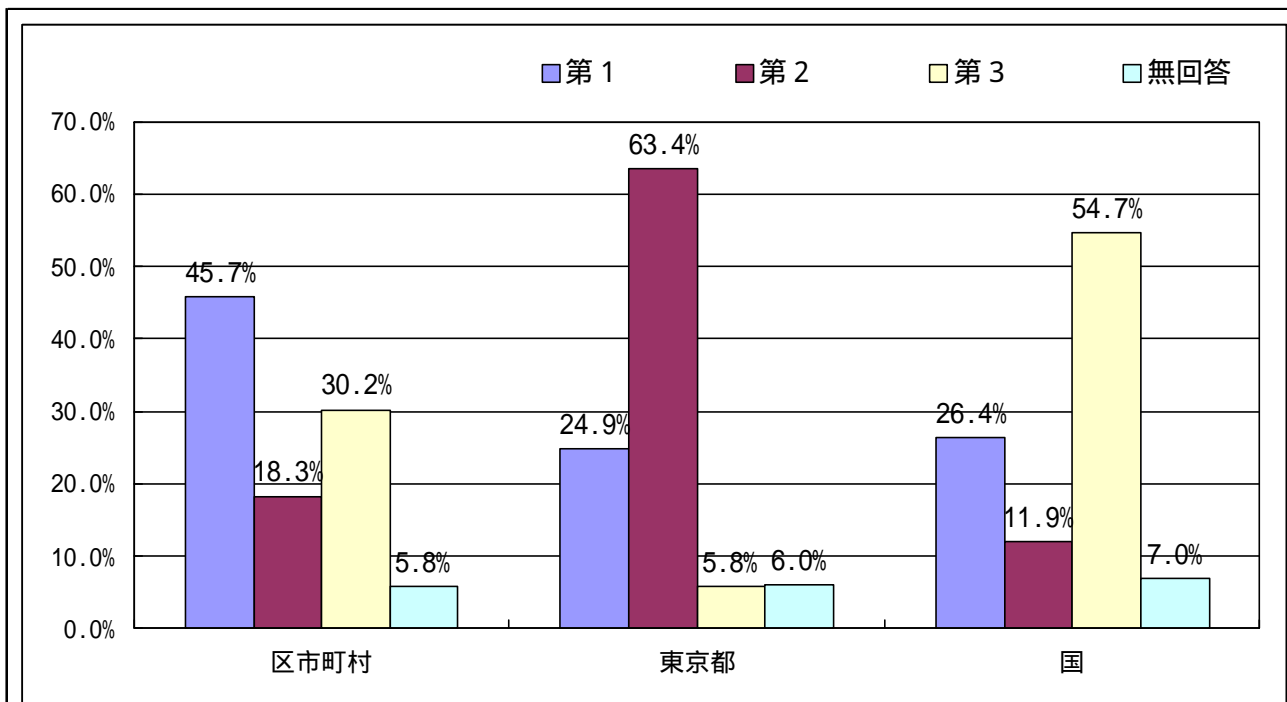


行政と連携している若しくは連携したいと答えている団体における、行政との具体的関係については、「補助金・助成金等の財政的支援」を受けている団体が31.4%と最も多く、次いで「地域の公共施設を利用」が30.6%となっている。

(3) 関係を重視する行政機関

あなたの団体が関係を重視する行政機関についてお尋ねします・・・問4

1 - 3 関係を重視する行政機関 (NPO法人)



N=503

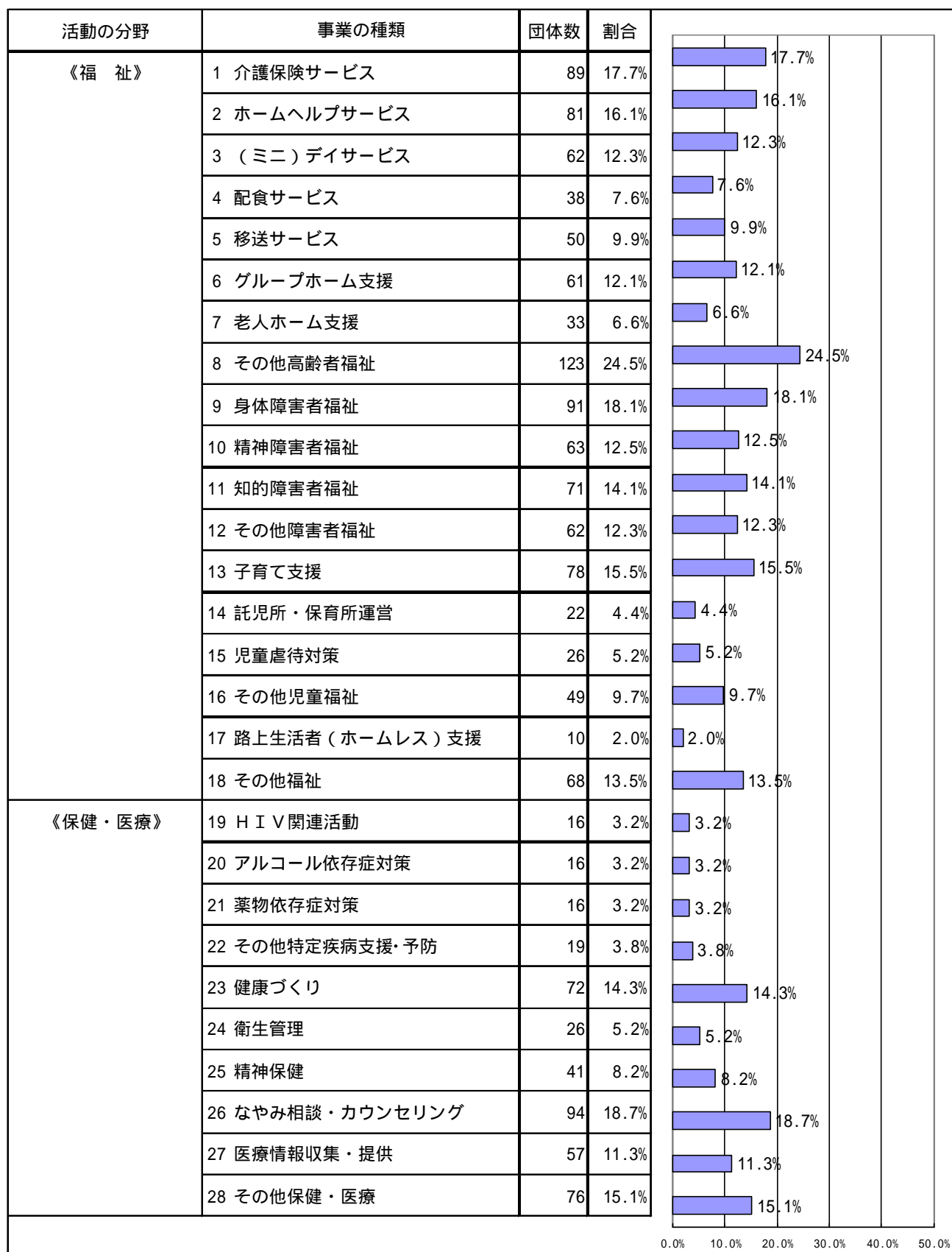
	回答団体数	第1	第2	第3	無回答
区市町村	503	230	92	152	29
	割合(%)	45.7%	18.3%	30.2%	5.8%
東京都	503	125	319	29	30
	割合(%)	24.9%	63.4%	5.8%	6.0%
国	503	133	60	275	35
	割合(%)	26.4%	11.9%	54.7%	7.0%

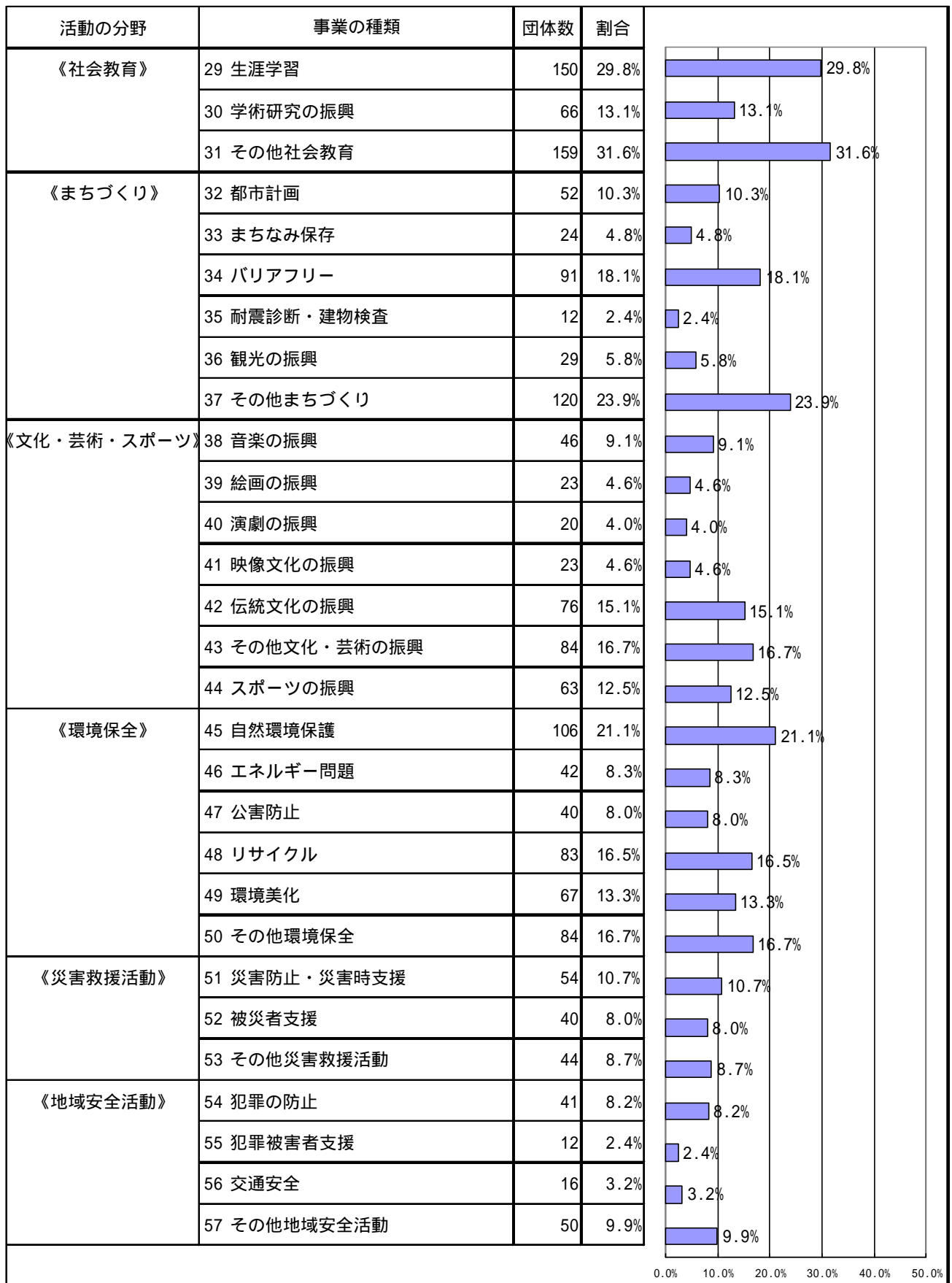
関係を重視する行政機関の順番として、区市町村を第1、東京都を第2、国を第3にあげている団体が多かった。

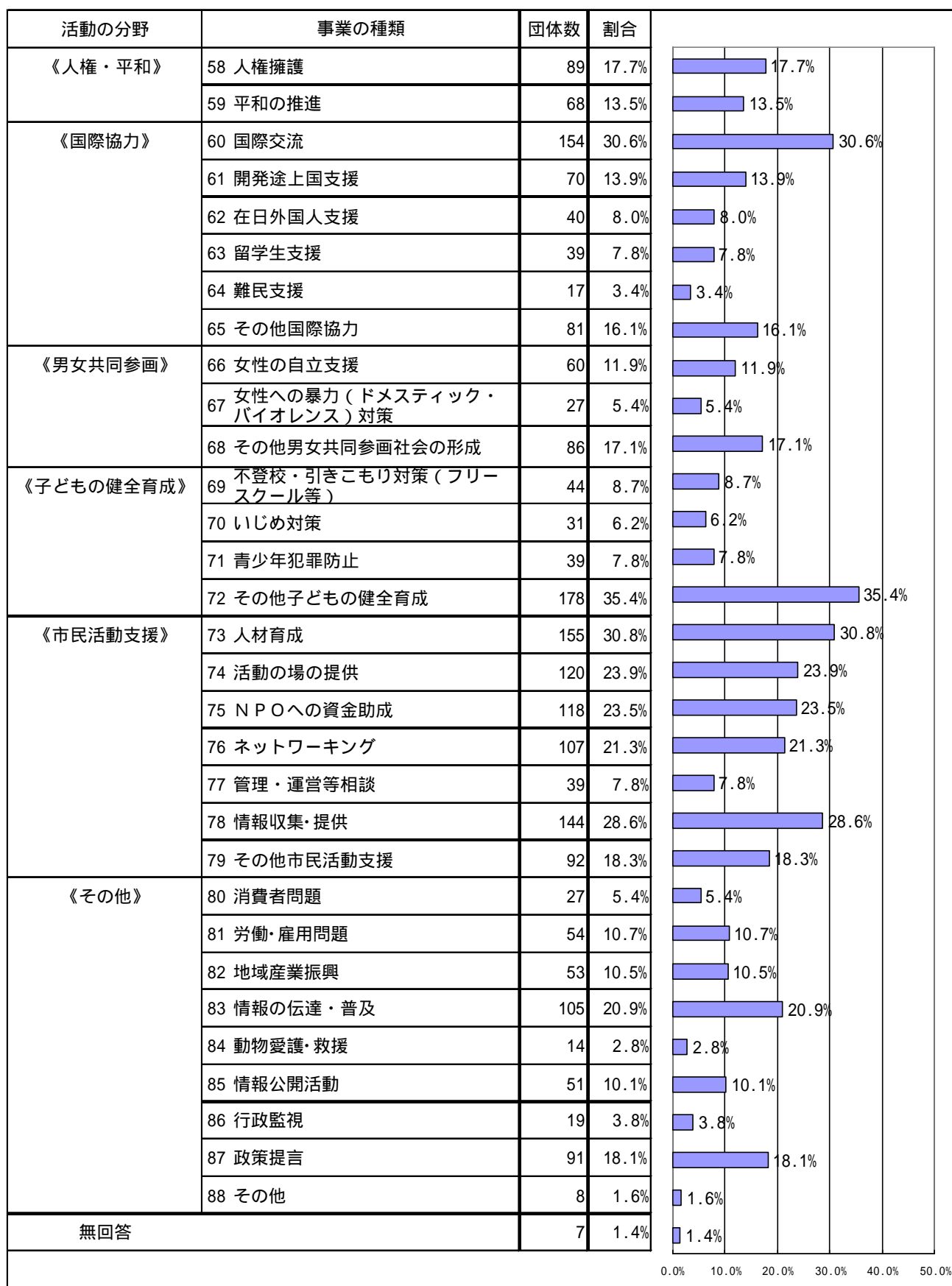
(4) 協働を望む事業

あなたの団体が行政と協働を望む事業についてお尋ねします(複数回答)・・・問5

1 - 4 協働を望む事業 (NPO法人)







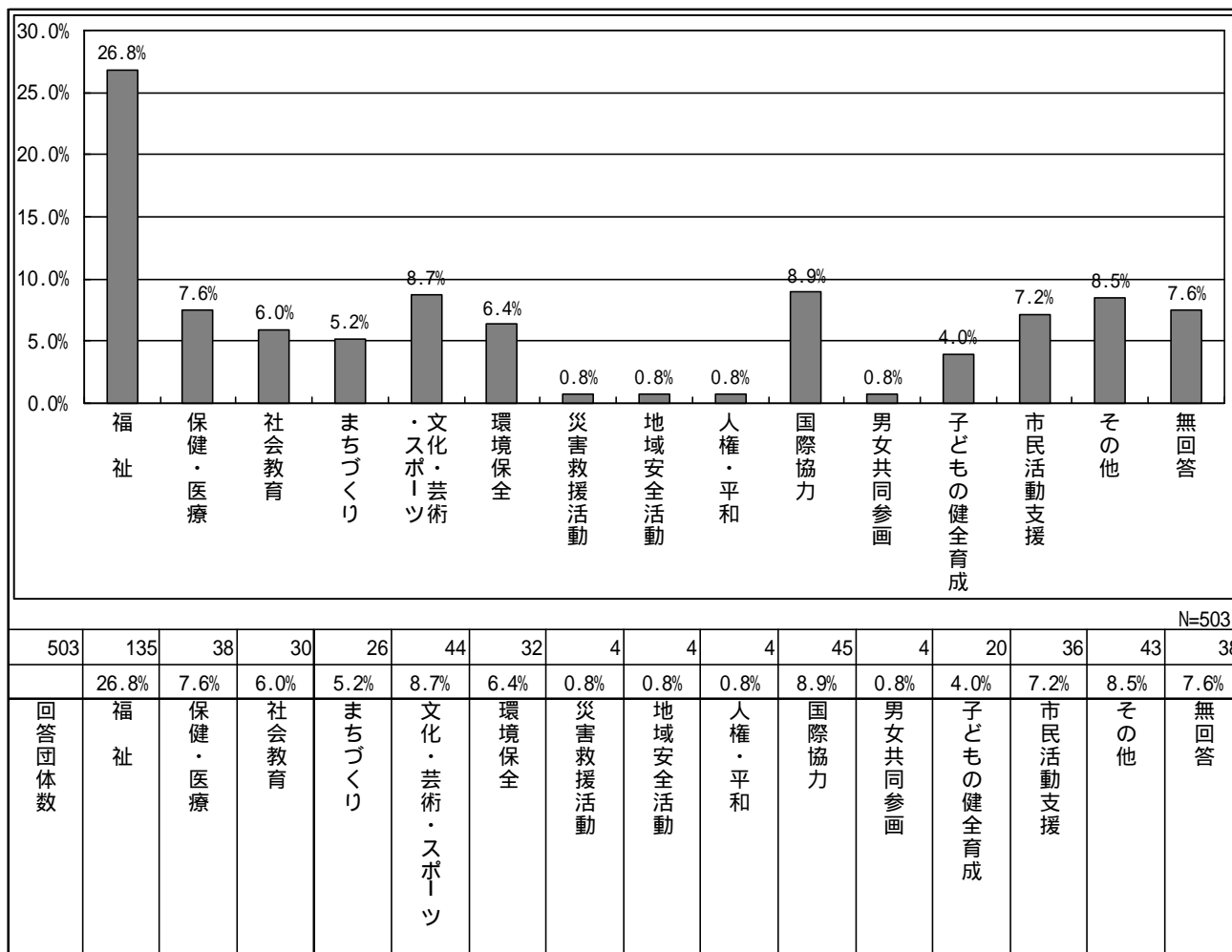
N=503

協働を望む事業について、「《子どもの健全育成》その他子どもの健全育成」の35.4%が最も多く、次いで「《社会教育》その他社会教育」の31.6%の順となっている。

(5) 特に協働を望む事業

あなたの団体が特に行政と協働を望む事業についてお尋ねします・・・問6

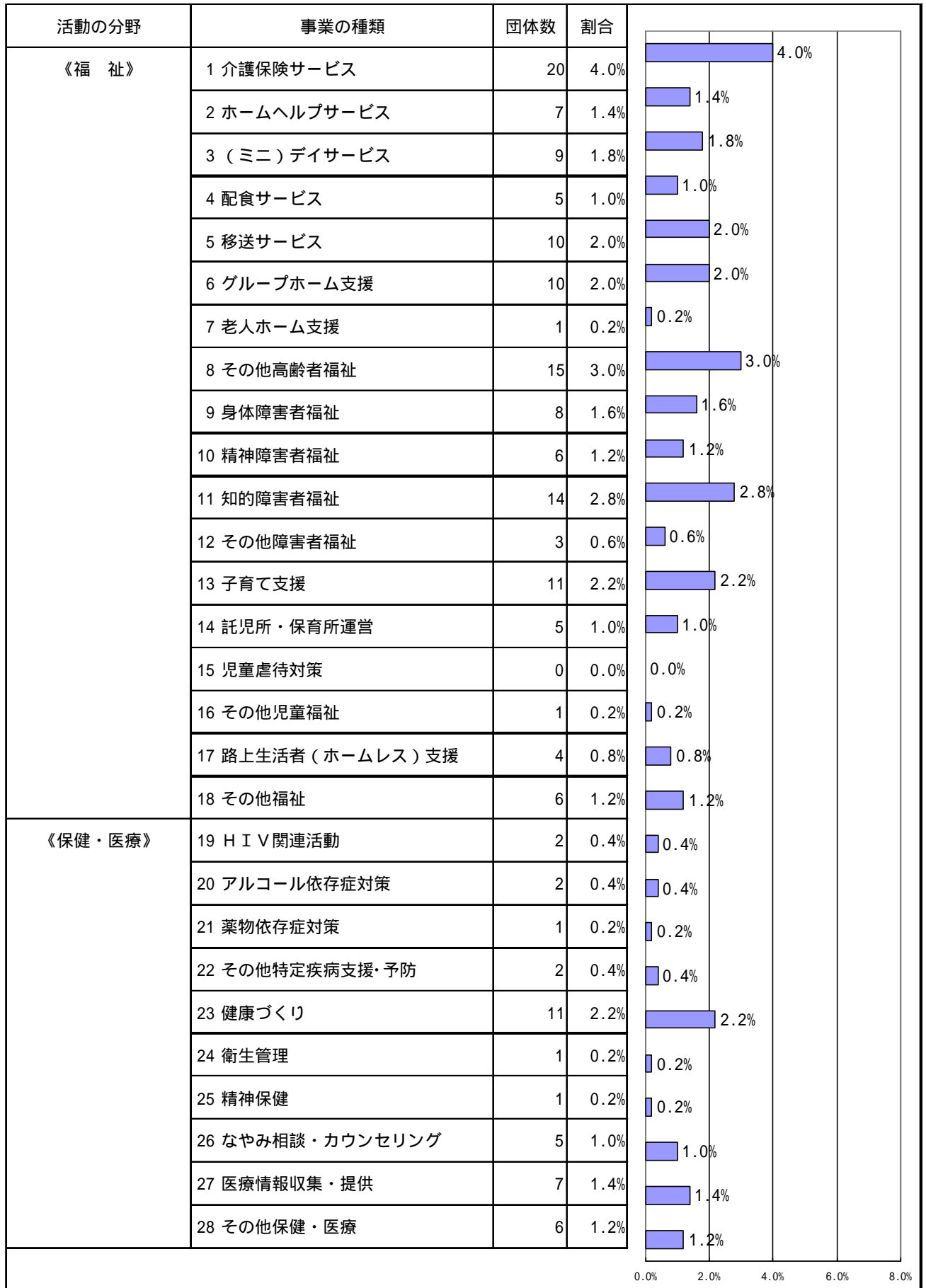
1 - 5 - 1 特に協働を望む事業・14の活動分野（NPO法人）



特に協働を望む事業については、14の活動分野中、「福祉」の26.8%が最も多い。次いで「国際協力」の8.9%、「文化・芸術・スポーツ」の8.7%となっている。

以下に14の活動分野を88事業に細分化し、その事業内容毎の結果を示す。

1 - 5 - 2 特に協働を望む事業・88事業内容（NPO法人）



活動の分野	事業の種類	団体数	割合	
《社会教育》	29 生涯学習	19	3.8%	3.8%
	30 学術研究の振興	5	1.0%	1.0%
	31 その他社会教育	6	1.2%	1.2%
《まちづくり》	32 都市計画	4	0.8%	0.8%
	33 まちなみ保存	1	0.2%	0.2%
	34 バリアフリー	4	0.8%	0.8%
	35 耐震診断・建物検査	3	0.6%	0.6%
	36 観光の振興	1	0.2%	0.2%
	37 その他まちづくり	13	2.6%	2.6%
《文化・芸術・スポーツ》	38 音楽の振興	5	1.0%	1.0%
	39 絵画の振興	1	0.2%	0.2%
	40 演劇の振興	1	0.2%	0.2%
	41 映像文化の振興	1	0.2%	0.2%
	42 伝統文化の振興	11	2.2%	2.2%
	43 その他文化・芸術の振興	8	1.6%	1.6%
	44 スポーツの振興	17	3.4%	3.4%
《環境保全》	45 自然環境保護	14	2.8%	2.8%
	46 エネルギー問題	5	1.0%	1.0%
	47 公害防止	0	0.0%	0.0%
	48 リサイクル	2	0.4%	0.4%
	49 環境美化	2	0.4%	0.4%
	50 その他環境保全	9	1.8%	1.8%
《災害救援活動》	51 災害防止・災害時支援	1	0.2%	0.2%
	52 被災者支援	1	0.2%	0.2%
	53 その他災害救援活動	2	0.4%	0.4%
《地域安全活動》	54 犯罪の防止	2	0.4%	0.4%
	55 犯罪被害者支援	1	0.2%	0.2%
	56 交通安全	0	0.0%	0.0%
	57 その他地域安全活動	1	0.2%	0.2%

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



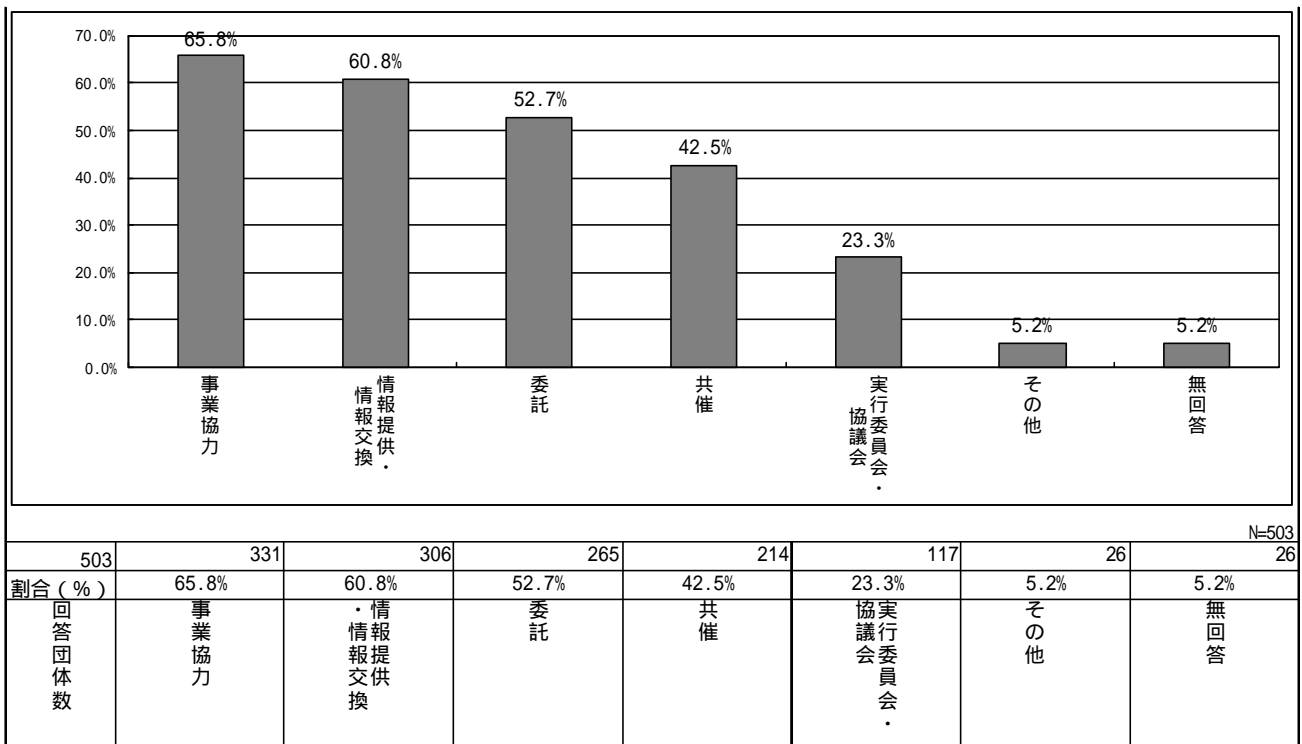
N = 503

細分化した 88 事業毎の特に行政と協働を望む事業については、「《国際協力》国際交流」の 4.2%、「《福祉》介護保険サービス」の 4.0%が高かった。

(6) 協働を望む事業形態

あなたの団体が行政と協働を望む事業形態についてお尋ねします(複数回答)・・・問7

1 - 6 協働を望む事業形態 (NPO法人)

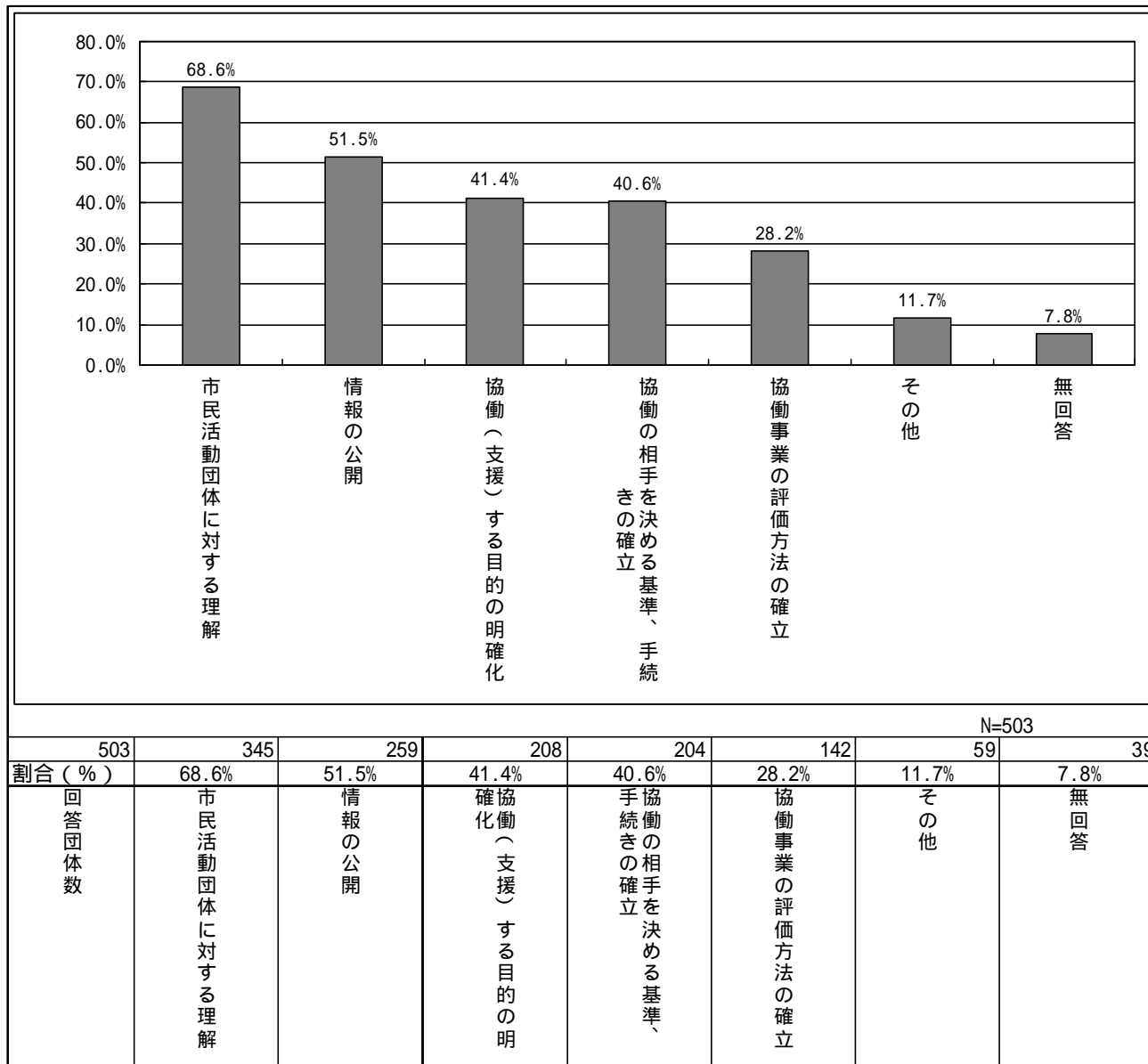


協働を望む事業形態については、「事業協力」の65.8%が最も高い。次いで「情報提供・情報交換」の60.8%となっている。

(7) 行政に望むこと

あなたの団体が協働に関して行政に望むことをお尋ねします(複数回答)・・・問8

1-7 協働に関して行政に望むこと(NPO法人)



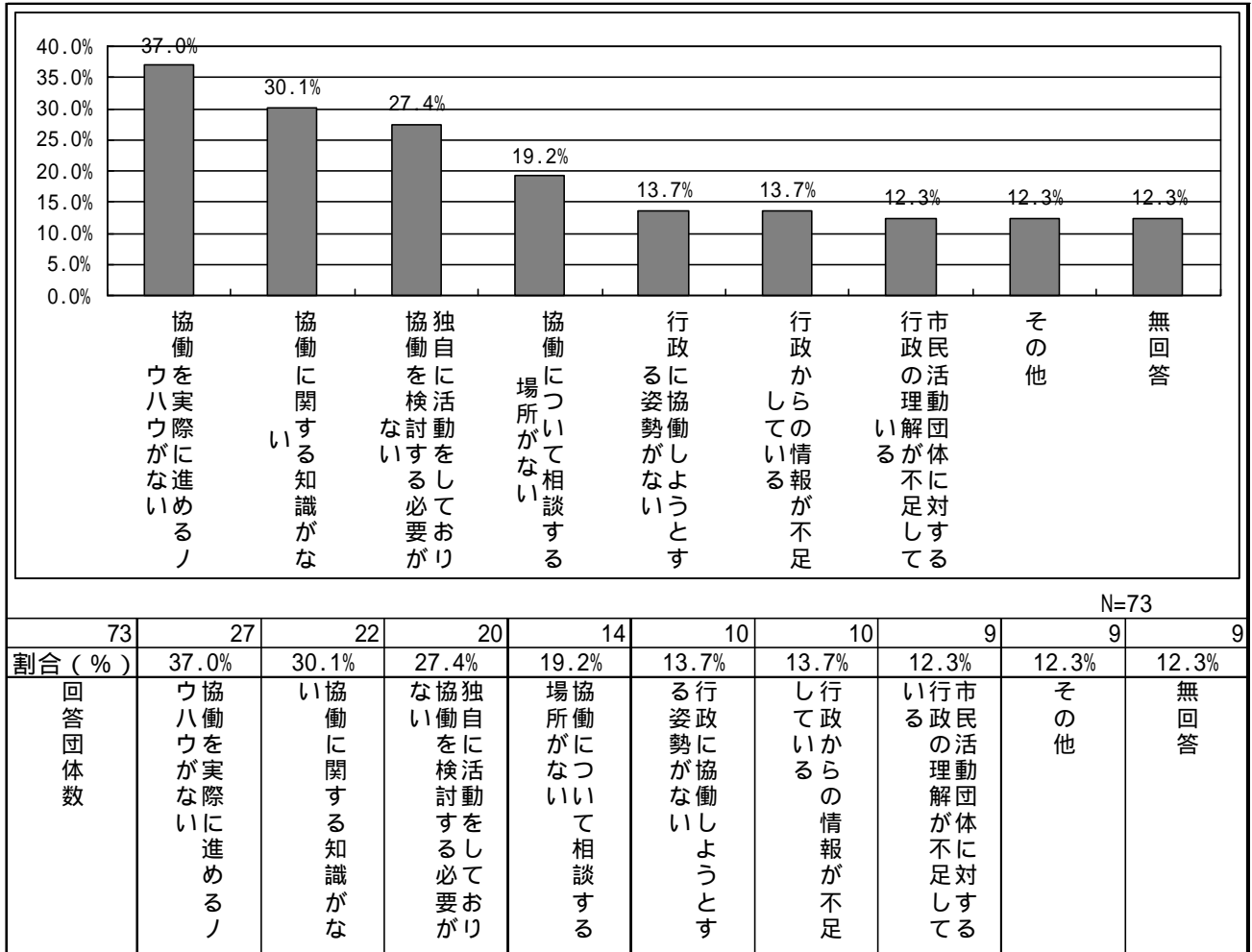
協働に関して行政に望むことについては、「市民活動団体に対する理解」の68.6%が最も多く、次いで「情報の公開」の51.5%となっている。

(8) 協働を行わない理由

行政と協働をする予定・希望のない団体にお聞きします。

あなたの団体が行政との協働を行わない理由についてお尋ねします(複数回答)・・・問11

1 - 8 協働を行わない理由 (N P O 法人)



行政との協働を行わない理由については、「協働を実際に進めるノウハウがない」37.0%、次いで「協働に関する知識がない」30.1%となっている。

(9) 協働のメリット・デメリット・課題

あなたの団体の協働におけるメリット・デメリット・課題についてお尋ねします(記述回答)

・・・問12

協働のメリット

1 - 9 - 1 協働のメリット(NPO法人)

回答団体数	主な意見
333	<p>〔多かった意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的信用が向上する。 財政的な支援が得やすくなる。 財政的に安定する。 行政情報が入手しやすくなる。情報が共有化できる。 広報・宣伝がしやすくなる。 広く一般に認知される。 活動の範囲が広がる。 公共施設が利用しやすくなる。 <p>〔その他の意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価が客観的になりやすい。 組織運営のノウハウが共有できる。 NPO法人では手がけることのできない事業に協力できる。 各分野で当団体の人材の活躍する場を広げることができる。 事業を通して、活動の場が拡がり人的交流が増す。 資金、人材の確保。 活動拠点の明確化。 地域の活性化・地域経済振興に貢献。 地域の現状にあったサービスの提供。 当事者の立場に立ったサービスを提供できる。 行政の財政負担を少なくして効率よく事業が実施できる。 NPO法人に対する市民の理解度が増す。 安定性・公共性。 委託金が定期的に得られるので活動がしやすい。 委託事業によって継続したサービス提供が可能になる。 担当者とのパイプができる。 自治体の姿勢・方針が把握できる。 参加者を多く集められる。 より広い広報活動となる。資金の確保。 活動・運営の安定化。 会員(会自体)の負担が減る。 互いに相手を補いながら行える。 同じ活動をする団体との情報交換。活動に関しての助言及び可能性の打診。 今までには解決できなかった問題が解決できるようになる。 行政・企業に出来ない働きが評価される。 行政・団体双方が得意分野を活かすことで、活動の質的向上に大きく貢献できる。 お互いの信頼が深まる。 より多くの人に自己実現の支援をすることができる。 行政に対し、団体の考えを伝える状況をつくりやすい。行政の側の意向についても知る機会が増える。 会場を安価で借りられる。 行政のしくみ、縦割組織であることがわかった。部署により温度差があることがわかった。

	<p>行政施策への意見反映ができる。学習の場を得られる。</p> <p>行政との協働により、市民サイドのニーズに合ったキメ細かい対応が可能となるとともに、行政の広報メディアを通じて、NPOの活動を広く住民にアピールすることができる。</p> <p>行政に「先見性」と「ビジョン」を持たすことになるし、「国際性」を求めることになる。</p> <p>協働によって事業の基盤が強まり、それによって独自の事業も安定する。</p> <p>行政をより市民と近づけることが出来る。行政に対する市民の主体性の確立。</p> <p>専門能力が活かせる。</p> <p>行動の目的が明確となり相手なり第三者が理解し易い。最近の行政は対応が早いので行動し易い。</p> <p>事業委託の場合、行政が建物・施設や運営費などイニシャルコスト・ランニングコストを提供し、NPOが運営することで、NPOの予算面の弱さをカバーし、かつNPOの長所である柔軟性でキメ細かいサービス提供ができる。</p> <p>企業広告・後援依頼・寄付など集めやすい。</p> <p>市民活動の広がり。</p> <p>住民の情報活動がルール化され便利になる。</p> <p>情報が取りやすくなった。また、行政との間が縮まった感がする。制度の内容がよくわかる。</p> <p>政策提言が可能になる。</p> <p>情報の質量の増大。</p> <p>実現しにくいことも、協働により実現可能となることがある。法人の活動目標（目的）を達成するには制度の改革、システム（行政を含む）の構築等が不可欠であり、協働はその近道となり得る。</p> <p>縦割の行政にはできない横のネットワーク作りや活動の広がりが作れる。</p> <p>中間支援団体としての機能（役割）を、より広げることが可能になる。NPO間のネットワークを拡充すると同時に、地域の人々とのつながりが豊かになるだろう。</p> <p>提案、相談等受入易い。</p> <p>ネットワーキングの強化。</p> <p>活動によって、こちら側の弱点や反省点が明らかになる。</p> <p>よりコミュニティのサイド、住民ニーズに立った行政・公的事業が展開できる。</p>
--	---

協働のデメリット

1 - 9 - 2 協働のデメリット（NPO法人）

回答団体数	主な意見
257	<p>〔多かった意見〕</p> <p>活動が制約される。</p> <p>手続きが煩雑で事務量が増える。書類が多い。</p> <p>時間の拘束が多くなる。</p> <p>行政との折衝に時間がかかる。</p> <p>決定に時間がかかる。</p> <p>予算が少ない。</p> <p>市民や団体から、行政よりとみられがち。</p> <p>行政への要望・提言がにぶる。</p> <p>人事異動が多く、行政の担当者により言うことが異なる。</p> <p>〔その他の意見〕</p> <p>行政内部の手続きが複雑なため時間的なロスが生じ、人的負担になる。</p> <p>現在の行政官の意識のままでは、NPOは行政の便利屋になりかねない危惧がある。</p> <p>行政の下請けとまちがえられる。</p> <p>1年単位でしか行われないため、長期的な展望がしづらい。</p>

意思決定が遅い。予算に縛られて、タイミングよく事業展開が出来ない。
委託という形になってしまうと行政からの要望をそのまま取り入れなくては行けないので、当法人の特色が生かせない。例え委託という形態であってもあくまでパートナーシップにこだわりたい。

受身になる。
運営の柔軟性がなくなる。意志決定の手続きが繁雑になる。
応分の経費負担がない。
お役所仕事のお約束的な「前例がない」「上の者の確認をとってから」という理由での作業の遅延。
活動資金として不足があれば自己負担となり、余れば回収されてしまう。
活動資金の助成金額が少ない、または無い。(補助金)
行政が十分に現状を理解しないまま事業が進むことがある。
行政がどこまでNPOの役割を認識し、実際の場面にどう活用するのか具体的な指針が見えにくい。
行政から支援を受けるために団体本来の活動の主導権を失う場合もある。
行政から指導などで、活動の方向性が変わる可能性がある。常に協働だと、行政とかわらなくなり、市民運動とは言えなくなる。「行政と協働」ということに抵抗感のある人がいる。
行政側の目的が明確でない場合、又は市民団体との目的意識のギャップがある場合、よりよい成果を上げられない。
行政機関の下請け化につながりかねず、財政的な支援等が一切ない中で続けるのは厳しい。
行政自体にNPOをまだボランティアの活動であるという認識があるようだ。特に委託事業などの場合は、普通の事業者と同様に扱われていないように見える。そういった意味では利用されているのかもしれない。
行政主体になることで今までにない斬新的な活動が阻害されないか。
行政主体の事業は、当然公平性の原則のもと実施され、NPO本来の横断的で柔軟な対応がしづらい面がある。
規制にとられて業務が多くなる。
対等に行うという関係よりもやはりまだ行政の方が上から見ている感じ。
行政がNPOのもつノウハウ、企画などを無断で使ってしまう。
行政側の意見が入りすぎる。
行政側の思い込みを押し付けられては困る。
行政機関との協働関係により市民の信用を無くす。
行政主導になると、他団体によってはアレルギーを感じる所もあるので民間主導ですずめることが必要であろう。
行政担当者のNPO活動への理解・認識の不足から各種の規則をかけられる。
行政の担当者によって言うことが異なったり手続きが簡素化されていない。
協働による成果を行政に一人占めされる。市民との協働の事実をすぐ忘れる。
契約をした場合、責任が生じる。活動内容が契約にしばられる。
職員、特に管理職の協働に対する理解が不足しており、何事についても手間、暇がかかりすぎる。
新企画を打ち出し、奮闘しているが今のままでは、うまくいったことを行政が横どりするような動きがある。行政の為すべきことを審議会等を公開して問うくらいのガラス張りであって欲しい。
人材・労力を協働(事業)に投入しても、行政の反応の鈍さ・遅さ・拒否・打ち切り等により、効果が得られにくい。
ソフト提案に対して契約金額面が低く評価される。
団体としての独自性を主張しにくい場面も有る。
団体の理念にそわない形で行政の方向性と折り合わなければならない場面がある。
デメリットというより限界というべきことだが、団体側の業務の進め方が、時には行政側の体質・制度上、望ましくないとされることがあり、擦り合わせが難しい場合もある。

	<p>話し合いに時間がかかる。タテワリ行政の壁と、行政の人事異動のサイクルの早いことが悩みである。</p> <p>ボランティア活動や、ボランティアの養成に関して費用がかかるが、行政が関係しているということで、「安い金額、又は無料である」という感を持たれてしまう。</p> <p>ボランティアだからといろいろな場で使われる。</p> <p>無給のボランティアでは続かない。途中でドロップアウトする人たちが出る。成果を評価検証し、それを次の実施段階までひきつぎ、協働した人たちや団体が次の計画にも参加できるようにしないとやった意味がなく無駄に終わる。</p> <p>枠にしばられる可能性が大。</p> <p>事業収支に対する管理が厳しい。そのような委託は今後やりたくない。</p>
--	--

協働の課題

1 - 9 - 3 協働の課題 (N P O 法人)

回答団体数	主な意見
285	<p>〔多かった意見〕</p> <p>共通の目的の設定。</p> <p>情報の共有化。</p> <p>政策立案の段階からの協働。</p> <p>行政のNPOへの理解の促進。</p> <p>協働のあり方、支援方法の明確化。</p> <p>行政の積極的な態度。</p> <p>資金の確保。</p> <p>団体のレベルアップ。</p> <p>行政とNPOの役割をはっきりさせること。</p> <p>〔その他の意見〕</p> <p>行政との信頼関係を構築して、折衝に時間をさかないようにする。</p> <p>行政との対等な立場を内外に認識してもらうようにする。</p> <p>課題に答えられる人材の育成と確保</p> <p>NPO側のソフト不足。行政のNPOへの理解（担当者以外へのひろがり）</p> <p>NPO法人のネットワーク化。</p> <p>NPOに対する市民の理解不足。誤解が多い。</p> <p>行政のNPO活動への理解が不十分（何をやっているのかわからない行政）</p> <p>NPOへの委託事業としたり、参加者への交通費・日当の支給は必須である。協働事業であっても予算のあるものでなければ良い活動はできない。</p> <p>NPOへの理解や認識不足の為、双方の一致点を見出すのは容易でないが、継続する中で可能性を広げていきたい。</p> <p>行政の対応能力の向上。NPO法人の人材（事務方）不足を理解し、書類等の簡略化を希望する。</p> <p>NPO法人へのサポート体制を要望したい。縦割的な発想をされ、課が違くと活動をしていることすら知らない行政体制が浮きぼりになる。</p> <p>あくまで対等な関係が理想。事業者に対する理念等が違った場合、対等にディスカッションできればよいのだが、力関係で下請け化してしまうのでは・・・という心配がある。行政とNPOの関係は受注、発注関係ではなく、あくまで支援・協力の関係であるという認識を、社会で培って欲しい。</p> <p>委託を受けるための入札等への経験やノウハウ不足。あるいはNPOへ委託する行政、審査側の不安や戸惑い。（NPOが財政的脆弱であったり、入札実績がなかったり・・・）</p> <p>行政：枠から出ることを恐れ閉じ込めてしまう。NPO：スキルアップ</p> <p>行政からの支援を受けながら、いかに市民活動団体が主導権を握っていくかが、今後の課題である。</p>

行政側がどこまで信頼し、協調性を発揮してくれるかが、実施の可否を決定する。NPO法人の積極的な社会参加のための仕組みづくりを行政に望む。

規制緩和。

協働という概念、連携という概念がよくわからない。安価な労働力、雇用、サービス提供をボランティア的に行ってきたが、今後、NPO法人格を得て、進展した組織にしていくための自立的組織づくりをしていくことが課題である。

協働に関する情報収集。

協働に関する知識を充実させ、十分な相互理解の上で意義ある行政との協働をはかりたい。

行政の側に、団体との協働に対する明確な方針が必要である。

行政の考えは前例主義のため新しい活動などをする場合、スムーズな活動ができるかが心配である。基本的には今の行政では手の廻らない所など民間NPOなどがフォローしているのが実体であり、その点、行政がどこまで民意を汲み取るかにかかっていると考える。

行政の指示通りにしないと資金援助が得られない。NPOの自由な活動を認めた上でバックアップして欲しい。意識改革が不十分なので、その面の働きかけを研究している。

行政からの委託業務はあるが、どれも財政的に運営できるレベルのものではなく、業務を受ける事ができない。

行政側に協働相手の選択基準が明確に提示されていないので、アプローチする部署がわからない。

行政にNPOとしての使命・性格をより深く理解してもらうこと。

行政の行動基準は変わらず（無責任、権限維持、保身）、新たな下請け、安価な下請け、身代りに使おうとの意識がみえる。

行政の仕事をもっとNPOにまかせるべき。

行政のもつ施設の利用。人事の配置転換が早い（行政における）。

協働することが、安上り行政の一部を担うことに成っていないか。市民側からの働きかけに対し行政が柔軟に対応してゆくという独自性を望む。

協働するためには、これまでの先入観や前例などを一度取り払って、それぞれの立場を一步步踏み出さないと難しいと思う。行政側にそれだけの勇気があるかどうか問われている。

区レベルで市民の活動を広く把握する努力が必要である。そのためにNPO関連団体等の交流会議等から始めて、行政（小さな）単位で、行政と市民活動のかき根を低くすべきである。

継続・安定した事業にしてほしい。

市民感情に占める行政の位置が大きいため、民間（特にNPO法人等）の活動を阻害されることがある。

市民グループの企画・提案に対して、速やかに誠実に対応して欲しい。NPO法人に対する信頼度が薄い。もう少し新しい事業に対する先行投資の考えかたがあってもよいのではないか。

市民サイドに立った意見等を取り入れることによって、行政サービスがより充実。市民団体、行政間で、協働事業というものに対する共通の認識が必要。

協働の経験を十分に蓄積し、行政と団体の相互の理解と信頼関係を促進する。その上で、協働の際の柔軟性が高まることが望ましい。

従来あるものに固執し、先駆的な活動に対して、足踏みする行政の体質が、お互いの壁をつくって話し合いがスムーズにいかない。今の経済状況を理由に予算がないと、何かにつけて言われ発展性がない。

情報交換などの場を設け、互いのニーズを理解する必要がある。

情報の共有、問題意識の共通化、名ばかりの協働ではない、共に作り上げる視点をどこまで持ち得るか。

職員研修の強化。

スタッフの不足。協働できるレベルに団体の組織が成熟していない。

単なる業務委託や下請けは、NPO本来の役割ではない。市民ファクターに属する

NPOが、多様化した市民ニーズを行政側に提示し、行政がそれに適切に対応することによって協働の実があがるのであるから、行政がそのことを認識することが協働の前提になる。

地域のニーズ、地域NPOの実態、そして行政の姿勢等、様々な角度からのリサーチをすること。コーディネート力、政策提言力をつけること。

庁内全体に協働することが必要との認識が広がっていない。その点について、調整が必要。

時として役所的進め方・常識が民間の活力を妨げる。担当者がかわった場合に対応が変わることがある。

法人の主体的な活動力に基づく協働であること。協働団体への基準・評価の公開制度。ボランティアで使おうとしすぎる。

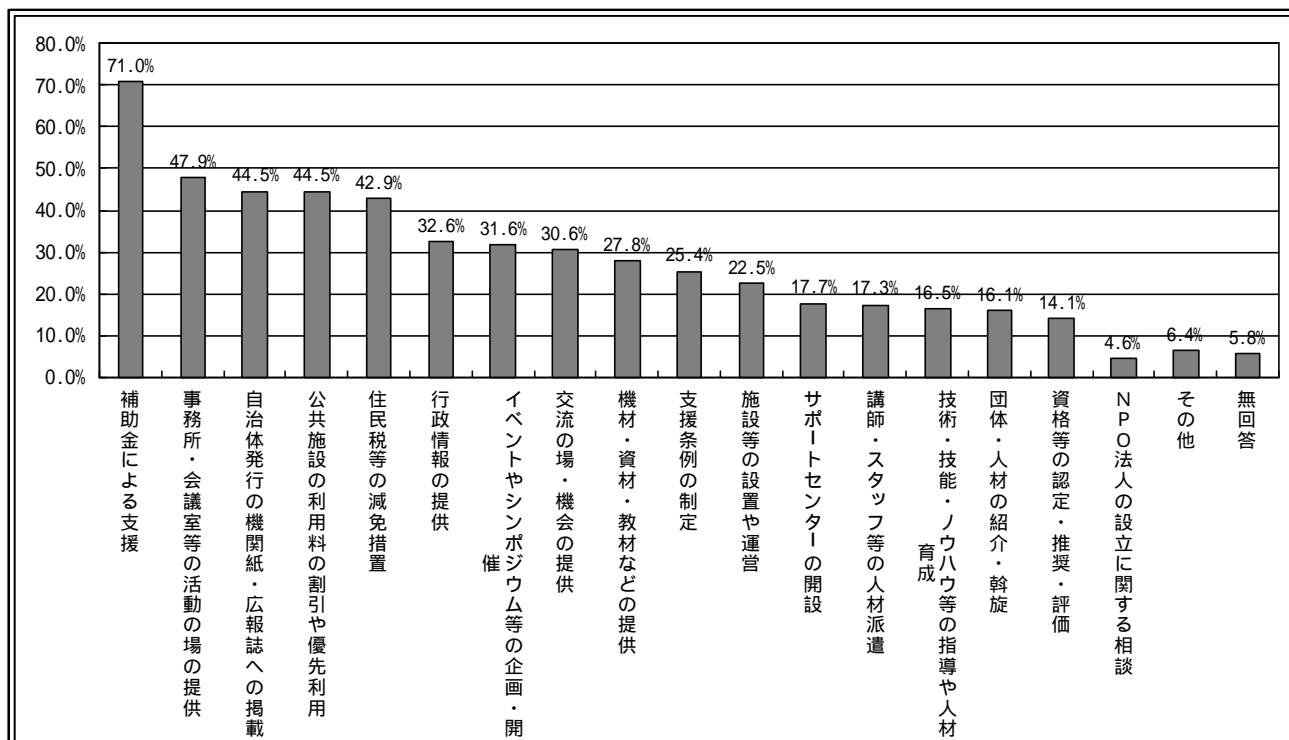
本来業務が忙しいので、人手が足りない。

まだまだ行政に、お膳立てして貰っている段階で、対等な関係の協働とはいえない。

(10) 行政に望む支援策

あなたの団体が行政に望む支援策等についてお尋ねします(複数回答)・・・問13

1-10 行政に望む支援策(NPO法人)



N=503

割合 (%)	503	357	241	224	224	216	164	159	154	140	128	113	89	87	83	81	71	23	32	29
回答団体数																				
補助金による支援	71.0%																			
事務所・会議室等の活動の場の提供	47.9%																			
自治体発行の機関紙・広報誌への掲載	44.5%																			
公共施設の利用料の割引や優先利用	44.5%																			
住民税等の減免措置	42.9%																			
行政情報の提供	32.6%																			
イベントやシンポジウム等の企画・開催	31.6%																			
交流の場・機会の提供	30.6%																			
機材・資材・教材などの提供	27.8%																			
支援条例の制定	25.4%																			
施設等の設置や運営	22.5%																			
サポートセンターの開設	17.7%																			
講師・スタッフ等の人材派遣	17.3%																			
技術・技能・ノウハウ等の指導や人材育成	16.5%																			
団体・人材の紹介・斡旋	16.1%																			
資格等の認定・推奨・評価	14.1%																			
NPO法人の設立に関する相談	4.6%																			
その他	6.4%																			
無回答	5.8%																			

行政に望む支援策については、「補助金による支援」が71.0%と際だって高い。続いて「事務所・会議室等の活動の場の提供」が47.9%、「自治体発行の機関紙・広報誌への掲載」と「公共施設の利用料の割引や優先利用」が44.5%、「住民税等の減免措置」が42.9%で続いている。

(1 1) 支援策への意見

支援策の具体的ご意見をお尋ねします(複数回答)・・・問14

1 - 1 1 支援策への意見 (N P O 法人)

項目	回答団体数	主な意見
補助金による支援	239	<p>NPOが基盤整備の活動などに自由に使える補助金システム。 NPOの大部分が活動資金に困窮しており、NPOの活動基盤が整う迄の間、補助金による支援策をとって欲しい。 NPOの最も弱いとされる資金力のサポートをし、NPOの情報力、ネットワーク力を生かしてほしい。 NPOは、やはり資金面での苦勞が多く、その点活動内容の選別をした上で、もう少し、積極的に助成制度の拡大を検討する必要がある。 NPOは何と云っても財源が厳しく、思うような活動ができない。少しでも補助金があれば、より活動が広く行われる。 NPOはボランティアが主体の為、資金不足が難題。 NPO法人となっても資金不足に常に悩んでいる。設立の熱い思いを実現していくために資金確保が必要。 NPO法人は、財政的に相当厳しい状態にあり、立ち上げ資金の無利子貸し付けや、一定期間の運営費支援を要請したい。 NPOを取得しても決して財政的に安定しているわけではないので、活動を理解し、補助金を出して頂きたい。 NPO補助金の基準(会計基準を含む)を設定する。(人件費補助、経常費補助、特別活動に対する特別給付金等) 一般公募として特別な条件を付さないことが必要ではないか。 運営に必要な助成金の支援 同じ団体ばかりを優遇しているように思われる。 会費だけの運営では限界があり、事業への支援を期待する。 計画が立つため、額は少なくとも長期的な支援が有り難い。 管理人件費(運営費)に補助が欲しい。 行政が真剣にNPOの育成を期待するなら、NPOからの申請を審査の上、予算を計上すべきだ。 協働事業をするためのひとつの形。 公益性のある法人への補助は税金の有効活用。 合理的な範囲でヒモのつかない補助金支援。 事業項目別の補助でなく、活動全体に対しての補助・支援が望ましい。 事業に対する補助に限定せず、組織運営の為の補助も可能に。 事務スタッフ人件費の補助も必要。 事務所の借上げ料金を助成してもらいたい。 準備段階からの援助をして頂きたい。 設立時～3年後を目途に自立への資金援助をする。それ以上は必要ない。 対象活動分野の内容を特定して、NPOへの補助金を設定する。 団体の主体性を損なわない程度の補助金による支援。 単年度会計によるのではなく、継続して安定した補助金をお願いしたい。 どの様な補助金制度があるのか、情報を提供して欲しい。 認定NPO法人にはきっちりした補助を出せる様に。 場所の確保と人材の確保の為、補助金で支えてほしい。 プロジェクトの内容を十分に検討し、よく理解した上で、最も有効なプロジェクトに支援してほしい。 補助金助成の申請及び報告等、余り難し過ぎるので、申請を断念せざるを得ない。</p>

		<p>補助金の支援は事業終了後ではなく、事前でないといと支援にならない。補助金の支援をスピーディーに決めて欲しい。</p> <p>補助要件を緩やかに。</p> <p>ボランティア活動が主体であるため補助金による支援が期待できないとすると、その分個人負担が重くなる。</p> <p>補助金等は従来から、手続きが繁雑。内容明確ならば面倒のないように。「ヒモ」つきでないこと。</p>
事務所・会議室等の活動の場の提供	143	<p>事務所の支援（場の提供等）をして欲しい。月1回の打合せ（20名程度の理事会）の会場の支援が欲しい。</p> <p>活動拠点となる事務所を賃貸することで、活動資金の大半がかかってしまう。校舎の空教室、公団等の空部屋、行政関連施設等を超低料金で賃貸して欲しい。</p> <p>NPOが行う会議、フォーラム、セミナー等に対し、行政機関の会議室等を使用させてほしい。</p> <p>NPO経営にとってもっとも負担が大きい家賃の問題について公的な支援を要望したい。</p> <p>NPO法人が、交流できる場（出来れば事務所の提供）が欲しい。常設とし、そこには情報ストックもあるような場所の提供を期待。</p> <p>空教室をNPOに提供して頂きたい。</p> <p>安価又は無料で使用できるスペースの提供。</p> <p>会議室、OA機器を備え、共同で利用できるブース程度の事務スペースを提供してもらえると、経済的にもまた団体の交流の面からも非常に助かる。</p> <p>会議室が少なすぎる。事業者全予約が必要で、当日空いていても使用させないのは税金のムダ使いだ。</p> <p>小人数の会議室を増やす。</p> <p>行政関連施設の会議室を夜間、休日に利用させてほしい。</p> <p>共同で入居できる事務所があれば助かる。財団や社団等でも空きスペースがあったら安く紹介して欲しい。</p> <p>公益性が高いと判断される法人に対して、事務所の提供等を無料または安価で行ってほしい。</p> <p>市の施設を無料で貸し出して欲しい。</p> <p>事務所としてベンチャーのインキュベーションオフィスをレンタルする。イベント等の利用が安価にできる公共施設のNPO特別枠の設定少し大きな会議では外部施設が必要。NPOが共同で使える施設（NPO支援センター）が活性化の要因ともなる。</p> <p>商店街、空店舗、学校統廃合による空施設などの行政による借上げ無償提供により、各地区の団体の育成をはかる。</p> <p>所定内の居住者しか利用できず、活用できない場合が多いので活用者の枠を広げて欲しい。また、申込期日を早めていただきたい。（活動準備ができない）</p> <p>地域の小学校の一室など公的な場所で使われていない場所を、地域の市民団体に無償で貸与する。その際、郵便受けを置かせてもらうとより便利になる。</p> <p>定期活動の為の拠点をNPO法人に優先的に提供してほしい。</p> <p>提供できるのに規制が多すぎる。23区でもそれぞれ異なり、区同士の横のつながりが無い。</p> <p>手続きがめんどろであつたり交通の便が悪かつたり長期の同じ場所使用が出来ない（1年間とか数ヶ月は同じ所使用できない）。</p> <p>東京都ではベンチャー企業に安いお金で事務所を提供している事業がある。このNPO版が欲しい。</p> <p>日曜日とかに立派な都庁の会議室を貸して欲しい。</p> <p>ボランティアな活動をしているNPOに対して、公共施設の使用に対</p>

		<p>する優遇がなさすぎる。NPOに対する行政の理解のなさを示している。</p> <p>遊休施設等の開放を期待している。</p> <p>利用条件を緩和する方向で見直してほしい。</p>
自治体発行の機関紙・広報誌への掲載	124	<p>情報の提供は機関紙・広報誌が最適。</p> <p>NPO自体、宣伝する力もお金もなく、自治体発行の機関紙・広報誌でとりあげていただければ、自信にもつながるし、今後の展開がより広がる。</p> <p>NPO紹介コーナーを毎回設けて欲しい。</p> <p>NPOの行うイベント、シンポジウム等が行政との共催であるかどうかにかかわらず、自治体の広報誌等への掲載が望まれる。</p> <p>NPO法人が主催（協働）する各種イベント（講演会、情報交換会等）を一般人に通知するための優先掲載。</p> <p>NPO法人を取り上げて市民にNPO法人とはこういうものであり、市はこういう事業をNPO法人との協働をしています、ということを広報誌に毎号とりあげてくれるような自治体に成長して欲しい。</p> <p>一定の枠、スペースを設け、“紹介”“案内”等を順次掲載して欲しい。</p> <p>又、NPOが行う催事等の案内のPRをとり上げて欲しい。</p> <p>行政主導行事で紙面とられ制約が厳しい。改善を望む。</p> <p>行政の広報等に掲載されることにより、市民への認知がより深まる。</p> <p>掲載手続きの簡素化</p> <p>広報掲載依頼から実行までの時間がかかりすぎるように思う。</p> <p>広報誌掲載料の割引。</p> <p>自治体発行のペーパーは、誰も読んではいないと思うが、市民参加的な発送で内容を充実させれば、もっと読むようになるのではないか。</p> <p>他の任意団体の動きとバランスを気にして、十分な協力が無い。</p> <p>どのような内容のものなら掲載でき、どのようなものは不可なのか明確にすべきだと思う。</p> <p>内容の制限が有りすぎる。掲載できるか否かの返事が遅い。</p>
公共施設の利用料の割引や優先利用	119	<p>イベント、シンポジウムの会場費の割引を希望。</p> <p>多くの公共施設の申込が2ヶ月前ではセミナーの案内のタイミングが間に合わず、6ヶ月前に優先的に予約できるようにしていただきたい。</p> <p>会場等の貸し出しについて一般より早く貸し出すなど。</p> <p>会場を利用するのに毎度予約等で手間がかかる。</p> <p>学校（廃校）等の公共スペースで不要もしくは利用していないものを無償で貸し出して頂きたい。</p> <p>行事と研修の会場の利用料割引を希望。</p> <p>区民だけへの優先が多いので、区外での活動がしにくい。</p> <p>現在1ヶ月前とか4ヶ月前に申込みをするが、重複する場合は抽選になっている。はずれた場合、予定がくるってしまい活動に支障が生じる。</p> <p>利用料を割引いていただければ参加者の料金の軽減にもなる。</p> <p>講演会、研修会等の計画立案にあたって会場の優先使用と使用料の減額等をお願いしたい。</p> <p>公共施設を借り上げるのに、事前予約の制限をはずして、もっと長いスパンで予約して場所を確保したい。</p> <p>講師に依頼してから会場確保（1ヶ月とか2ヶ月前）に当ることになる。区や都主催行事に準じて先に予約できるようにして欲しい。</p> <p>社会性をもつことに対する優先性や割引制度はもっと充実すべき。</p> <p>ホールや公会堂等の施設は抽選の倍率が非常に高く、なかなか利用できていない。</p>

住民税等の 減免措置	104	<p>NPOの優遇税制を取得するにはハードルが高すぎる。少しでも税金の減免措置があれば有り難い。</p> <p>NPOは非営利で社会に還元することをミッションとしているが、営利企業と同じに税の対象となってはそれができない。</p> <p>NPOは元々小規模であり、決算利益もないのに地方税均等分は負担が大きい。無税にするべきである。</p> <p>NPO法人ということで市民税、都民税の減免を申請したが、介護保険事業をしているということで却下された。</p> <p>NPO法人にかかる税は減免すべき。</p> <p>NPO法人への寄付金の税制優遇措置の申請を簡素化、認定基準の緩和。</p> <p>育成する段階なので税不要。税を払う余裕なし。</p> <p>営利活動ならともかく、非営利活動の部分については減免すべき。また、寄付金の扱いも自治体として何とかしてほしい。</p> <p>同じ介護保険をやりながら社会福祉法人には税金の減免があるのにNPOからとるのはおかしい。</p> <p>現在、法人都民税及び市民税の均等割の課税基準は法人税上の収益非収益基準に依っている。これはおかしい。</p> <p>現在は減免措置を受けているが、担当が変わるとどうなるか不安。社会福祉法人並みの税の減免を希望する。</p> <p>収益事業に対して減免率の拡大を願う。</p> <p>収益事業を行っても均等割の免税措置をして頂きたい。また、都からもNPO法人制度の緩和を国に働きかけてもらいたい。</p> <p>税法上営利法人と何ら変わらない。公益法人であり続けるための減免措置は必要不可欠。</p> <p>税率が任意団体と同じ、この面では法人格を取ってメリットなし。小さな団体では住民税を納税する為に働いているようだ。</p> <p>補助金をもらっていても、結果として利益が出ると税金でもっていかれる。</p>
行政情報の 提供	58	<p>NPO法人にとって行政からの情報は重要。</p> <p>NPO向けの情報誌の発行 無料配布など</p> <p>施設・備品の空き情報、利用・使用可能情報のメール配信。</p> <p>行政がどのような支援をしてくれるかの情報不足。</p> <p>行政からの情報の提供により、よりよい支援内容が得られる。</p> <p>行政情報をもっと簡単に見られるようにしてほしい。</p> <p>行政は如何にも情報を出したがない。</p> <p>行政内で持っている市民活動助成の項目がタテワリ行政にはばまれて住民に見えなくなっている。その情報を整理して提示してもらいたい。</p> <p>行政の機密性打破。</p> <p>決定事項だけでなく、適宜、正確な情報を提供してほしい。(検討途中等でもその時点での)</p> <p>地方計画に沿った提案等がしたいので、施策についての情報が欲しい。</p> <p>現在、社会教育、子育て(教育)福祉、保健・医療等の分野で何に力を入れているのか、あるいは住民の要望の多いものは何かという情報を提供してほしい。</p> <p>公平で正確な情報の提供。</p> <p>事業計画を立てる際、行政の情報が必要。</p> <p>例えば報告書などの場合、紙ベースのものだけでなく、調査データなどはフロッピー等の磁気データとしていただけると打ち直しがなく、効率化がはかれる。</p> <p>情報公開、開示による透明性の確保、情報格差の是正。</p> <p>行政の政策の方向性を知りたい。</p> <p>専門分野のあるNPO法人に対して、関連施策情報を提供、提言の機</p>

		<p>会を与える。</p> <p>何に関していつも決定した後にはしか内容を知らされない。一部の“古くからつき合いがある団体”だけでなく、もっと多くの団体と初期段階から話し合うべきである。</p> <p>福祉補助金の有り方等さまざまなことを審議している。その審議の段階をホームページで見られるようにして欲しい。</p> <p>補助金、助成金を行っている情報が少ないため知らない場合が多い。HPをいちいちみればよいが、トータルに報じた機関誌かHPを発行してほしい。</p> <p>安く使える相手だと考えられているのでは...と疑いたくなる場面も有る。きちんと情報を公開し、意見を言える場を作って欲しい。</p>
イベントやシンポジウム等の企画・開催	70	<p>いくつかの共通する事業を行っている団体を束ねて、イベントやシンポジウムを行うことは有益だと思う。</p> <p>イベント開催により、NPO参加の場が増えることを期待。共催や後援が望ましい。</p> <p>イベントばかりはほどほどに。諸課題の協議検討の際、学者・評論家を優先にしない。関係者間の自然交流を。</p> <p>イベントやシンポジウムの開催で、PRの必要性を感じる。</p> <p>イベントやシンポジウムの企画や開催をするにあたり市民参画による方がよい。</p> <p>多くの人々に活動を知ってもらう場は貴重。</p> <p>企画等の一般公募をして頂きたい。</p> <p>行政が主催するイベントは参加者が多様なので、そうしたものに参加協力することで、団体の活動を多くの人に知ってもらうことができる。</p> <p>既存業者だけでなく、NPO法人と協働、イベント、ワークショップの企画開催が望まれる。</p> <p>イベントは、各団体の活動や業界全体の認知に有効。拡大・強化を望む。</p> <p>市報等による広報。</p> <p>住民に対する視点から、NPOの企画に行政が賛同し、その趣旨に沿って共催することが望まれる。</p> <p>ボランティアの場が欲しい。</p>
交流の場・機会の提供	68	<p>NPOが1回でも集まる機会を作り、情報交換や認知を高める。</p> <p>NPOが開催する定例会へ積極的に参加して欲しい。NPO紹介を目的としたホームページ作成。</p> <p>NPOフェスティバルの開催。</p> <p>NPO法人同志の交流。</p> <p>NPOは意識的に視野を広げないと、自己満足に陥る可能性がある。</p> <p>情報交換等適度な緊張や刺激が必要。</p> <p>NPO法人だけでなく、市民、学校、企業等のあらゆる組織との交流を深められる様に。</p> <p>同じような団体との交流の場を設定してほしい。</p> <p>行政が先に立ち、管内のNPOの連絡会か協議会等の場の設定をお願いしたい。</p> <p>行政が機会を提供すると多く集るので交流の輪が広がる。</p> <p>交流の場や機会を持つことにより新しい企画提案が可能となり活動範囲が大きく発展する。</p> <p>市民団体同士の交流そして市民団体と行政の意見交換など継続して行い、互いに協力できる関係づくりをしてほしい。</p> <p>視野の広い企画ができる。</p> <p>横のつながりは団体がおち入り易い視野の狭さを助けてくれる。</p>

<p>機材・資材・教材などの提供</p>	<p>6 5</p>	<p>1 団体では購入困難な機材やマイクロバスなどの車両貸し出しを。印刷機等の利用ができるシステム。 映写機や展示用のパーテーションの貸し出しを希望。 介護に必要な資機材、施設等はすべて自費で調達しなければならないので提供されるものがあれば、運営が楽になる。 活動するにあたりいろいろな機材が必要となってくる。購入は無理な為、貸し出しをして欲しい。 活動に欠かせない車、コピー機、印刷機、パソコン、ワープロ等の提供を。 行事（運動会・クリスマス・研修会）等に係わる機材、教材を提供していただきたい。 高価な物品あるいは使用回数の少ない物品に関しては安価での貸し出し制度などがあるとありがたい。 公民館、教育会館等講座に必要な機材は設備して欲しい。 支援を行うための上映会などに必要なビデオ編集機、プロジェクターなど高額なものを購入できず、活動が都心など大都市に限定されてしまっている。提供を望む。 資金不足と、参加者負担軽減の為、ぜひ提供をお願いしたい。 あまった学校の教材や、遊具などを寄付してもらうなど、今ある物を再利用する形ができる。 短期間しか使わないものは、行政所有のものを有効利用したい。 手続等をできるだけ簡単に、素早くして欲しい。 年間数回しか使用しない機材のレンタル。 プロジェクター等高価な機材の無料提供。 補助金でしぼられるよりも、機材提供の方が気持ちが良い。</p>
<p>支援条例の制定</p>	<p>7 3</p>	<p>“行政が団体を支援する”などという“上 下”ではなく、横のつながりを重視したもの。 NPOと行政のパートナーシップのあり方を見据えた時に、役だつ支援条例。（パートナーシップのシステム化と、ルール化を盛り込む） NPOの位置付けと支援策を明確にする。また、正当な評価を受けるシステムを作る必要がある。 NPOは単なるボランティアではないので、明確な支援の制定が必要。 NPOへの行政の姿勢を明らかにして、補助金支給を含めた支援策を深める。 行政担当者が異動することにより対応が異なるケースが多々見受けられる。条例化により明示しておくこと肝要。 客観的評価基準を設けて支援する側も受ける側も納得がいけるようにしていけば良いと思う。 NPOに業務委託をする支援条例をまず作ること。 ケースバイケースで相談に乗るより、条例の制定により、平等な支援が行われると思う。 支援する団体の基準を決め、客観的に支援して欲しい。 施設管理業務を委託するために、条例を整備願いたい。現在の条例では「官設民営」をできない。 条例の制定により、それぞれの基本認識がはっきりする。 条例を制定し、NPO法人が経済的に自立出来るような方策をとって戴きたい。</p>
<p>施設等の設置や運営</p>	<p>4 8</p>	<p>公設の施設の委託を受け、地域住民と協働してボランティア活動の拠点としていきたい。ボランティア団体が独力で設立を計画している老人支援の複合サービス設立に資金援助をしてもらいたい。 公設民営による劇場・ホール運営。NPOによる企画制作運営。 国際交流・情報交換、ネットワーキングなどが出来る施設が欲しい。 財政難を理由にこちらが望む新施設がストップされている。学校の空</p>

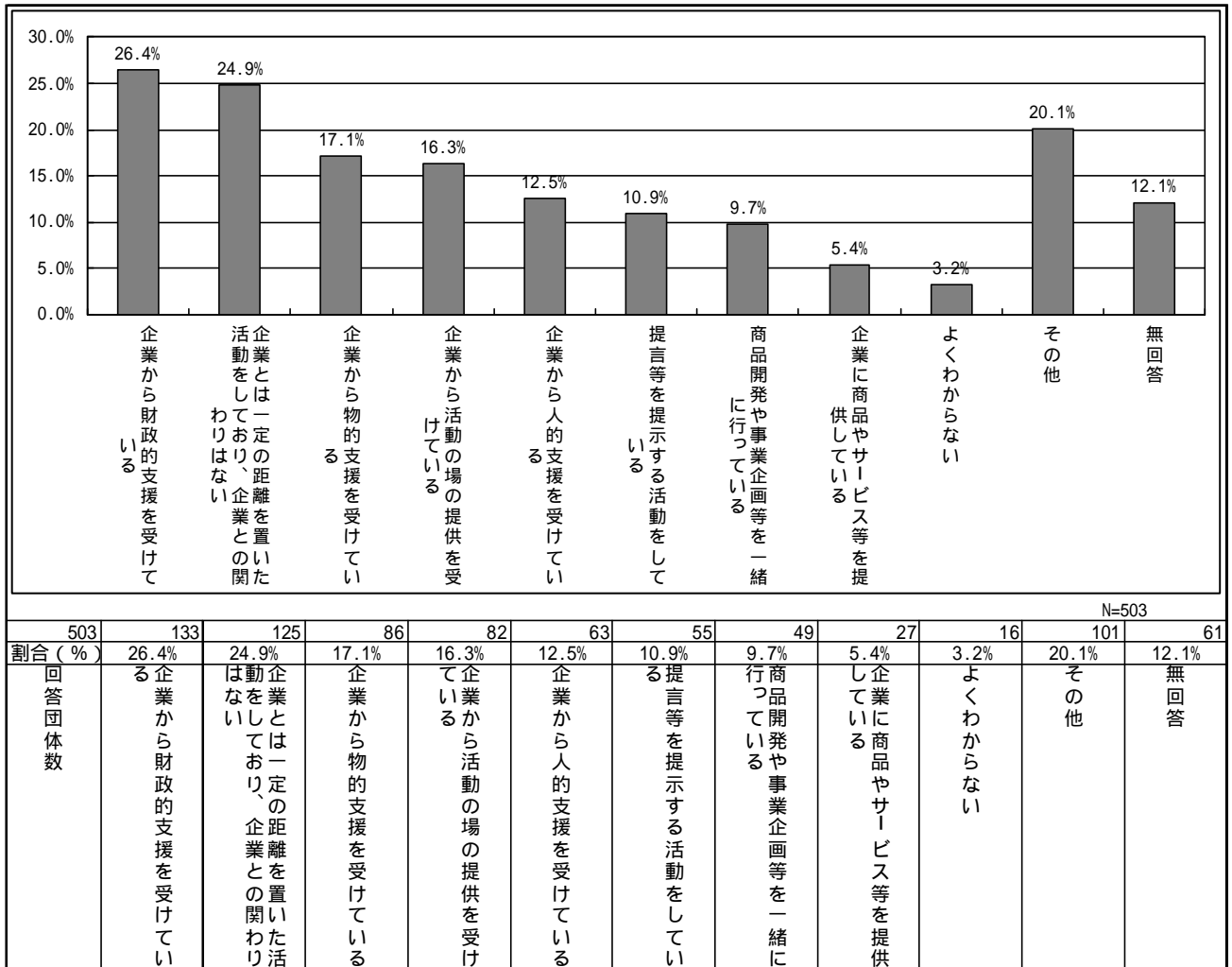
		<p>き教室、町内会の館等、利用度が低い施設を開放して欲しい。</p> <p>例えば行政管理の施設をNPOが運営するなど財政面、制度面での仕組みを行政が作り、あとの運営はNPOに任せる。行政側（委託側）は、最低限の報告受け、監査等にとどまり、民間の力を可能な限り活用する。地域に密着した小規模の施設を多数設置し、運営は市民活動団体に任せるとよい。</p> <p>すでに廃止が決定している施設の無償貸与あるいは委託で運営・管理をしたい。</p> <p>遊休地・施設等（廃校）の貸与又は払下げ。</p>
サポートセンターの開設	45	<p>NPOは財政的に弱いのでセンターの支援が欲しい。</p> <p>NPOになってからの各種書類の書き方、又税務関係の事務処理等の相談及び指導を受けたい。</p> <p>NPO法人に対する理解が深まるきっかけになると思う。</p> <p>NPO法人の設立、運営、融資等の相談ができる窓口があると助かる。特にNPO法人の場合、資本金がないため、運営費や税務的なものをどのようにすればよいかを相談したい。</p> <p>あくまでも独立する団体を支援する立場で、各NPOのネットワークの拠点が必要。</p> <p>活動に関して賛同者を募る場合や、活動を通して法的問題など直面するケースが多々発生する。その点すぐに対応、返答できる体制を確立していただきたい。</p> <p>サポートセンターの開設は協働強化の前提。</p> <p>市内に1つサポートセンターはあるが、市担当部門へそこを通してNPOの意見を直接述べられる体制が必要。</p> <p>情報の提供を広く行える。</p> <p>総合的なNPO支援機能を備えたもの（保険制度、専門人材派遣制度、事業委託制度、評価制度等）</p> <p>地域ごとに気軽に集まれる施設が利用できれば活性化につながる。</p> <p>都内全区・市の中にNPO支援窓口組織を設置し、NPOが活動しやすい環境を作って欲しい。</p> <p>できれば地域の実情にあったサポートセンターが欲しい。</p>
講師・スタッフ等の人材派遣	30	<p>NPOが行うセミナー、シンポジウム等に対し、行政から講師等を派遣することにより、行政の姿勢が明確になるとともに、住民に対するアピール度が増す。</p> <p>NPO会計にのっとった会計処理を行える人材を紹介し、会計業務を教えて欲しい。活動の報告書や公的資金の申請書など専門書類の書き方を教えて欲しい。</p> <p>施設運営に事務のエキスパート等。</p> <p>シンポジウムや講演会へ2万円以下で東京都から専門の人を派遣できる制度を作って欲しい（プロの講師を東京都経由で安く依頼できる制度づくり）。</p> <p>スキルアップ、研修の提案、人材派遣を望む。</p> <p>セミナーの企画の際、一般講師だと謝金負担が割高になる。行政内外の講師派遣等ができることで運営コストの軽減となる。</p> <p>特にスタッフの人材を必要とする。それも個々の団体が人件費を捻出することが出来ないから無料で派遣してほしい。</p> <p>ボランティアに支えられているので人材が不足している。</p>
技術・技能・ノウハウ等の指導や人材育成	31	<p>会計処理や、税務、労務等の講習希望</p> <p>ジャンルごとの専門的スキルアップ、事業運営のレベルアップにつながる訓練の場の恒常的設置。</p> <p>団体に働く人の質を高めることは重要であり、そのための指導や育成を大いに望みたい。</p> <p>特に介護保険事業の技能取得を支援してもらいたい。</p>

		<p>日常業務におわれ、人材育成ができにくい。是非行政の支援がほしい（体験・実習など）。</p> <p>ヘルパー等、介護スタッフに対するフォローアップ研修を身近な場所で。</p>
団体・人材の紹介・斡旋	2 5	<p>行政あるいはサポートセンターが意識的に情報を集めてほしい。</p> <p>行政の団体・人材等の紹介・斡旋があれば、NPOとしては活動の場が広がるので、是非そのことに期待したい。</p> <p>人材の紹介や斡旋して欲しいが、当方が受け入れる資金がない。つまるところ、補助金による支援が必要となる。</p> <p>専門的知識、経験を持った方の協力を期待している。</p> <p>例えば、会計の出来るボランティアという風に、専門職の人を紹介出来る様にしたら有効。</p> <p>フリースクールにいる子ども達はさまざまなことに興味を持っている。しかし講師などの人脈、資金などが無い場合などもある。逆に技術や、さまざまな人生経験をされて、子ども達にその体験、技術を伝えたいと考えている人も多いと思う。そこを行政に橋渡ししてほしい。</p>
資格等の認定・推奨・評価	3 1	<p>NPOのための資格認定のあり方を考えて欲しい。</p> <p>NPO法人の社会貢献度を高めると共に、社会での認知が得られる様な施策を望む。</p> <p>官は民の上にあるという意識はいけない。</p> <p>行政と協働する際、とかく資格を要求されるが、その割には資格取得に対する支援がずさんで少なすぎる。</p> <p>社会的地位確立のため、ボランティアのレベルを認める方法を考慮して欲しい。</p> <p>認定推奨、評価等、制度があれば、一つの励ましになる。</p>
NPO法人の設立に関する相談	1 5	<p>NPO法人のイロハから勉強する必要がある。</p> <p>NPO法人の設立、運営、融資等の相談ができる窓口があると助かる。</p> <p>市町村でもNPOのマニュアルなどをおいて欲しい。</p> <p>手続きが複雑（認めてもらえるまで相当の時間要）。</p> <p>当NPOは具体的に相談窓口機能を持ったNPOだが、あまりにも煩雑な手続きの再検討も必要。</p>
その他（具体的に）	2 3	<p>NPOといえども行政等からの補助金をあてにするよりも、事業を行って得られる収益で団体を運営したい。委託される事業分野はあくまでも本来の活動分野に限りたい。</p> <p>NPOのリソース（サービス）を利用するのは“タダ”で良いという感覚があるのか - 行政が行う事業（業務）は予算化されているものだから、わずかでも利用料（経費でも）を支払うよう意識して欲しい。</p> <p>NPOに委託することによって、大幅に予算の削減を行うことが出来ると同時に、市民の行政に対する何をなすべきかが明らかになる。雇用の拡大にもなる。</p> <p>支援メニューの情報が容易に入手できるようにして欲しい。</p> <p>社会福祉、社会教育、環境等、ボランティアコーディネーターの設置及び養成について普及できる機会を求めている。</p> <p>新規に事業を開始する場合、又は継続する場合にどうしても資金が必要。金融機関からの融資が受けやすいようにして欲しい。</p>

(1 2) 企業との関係

あなたの団体と企業がどのような関係にあるのかお尋ねします(複数回答)・・・問15

1 - 1 2 企業との関係 (N P O 法人)



企業との関係については、「企業から財政的支援を受けている」団体が 26.4%で最も多く、次いで「企業とは一定の距離を置いた活動をしており、企業との関わりはない」の 24.9%となっている。

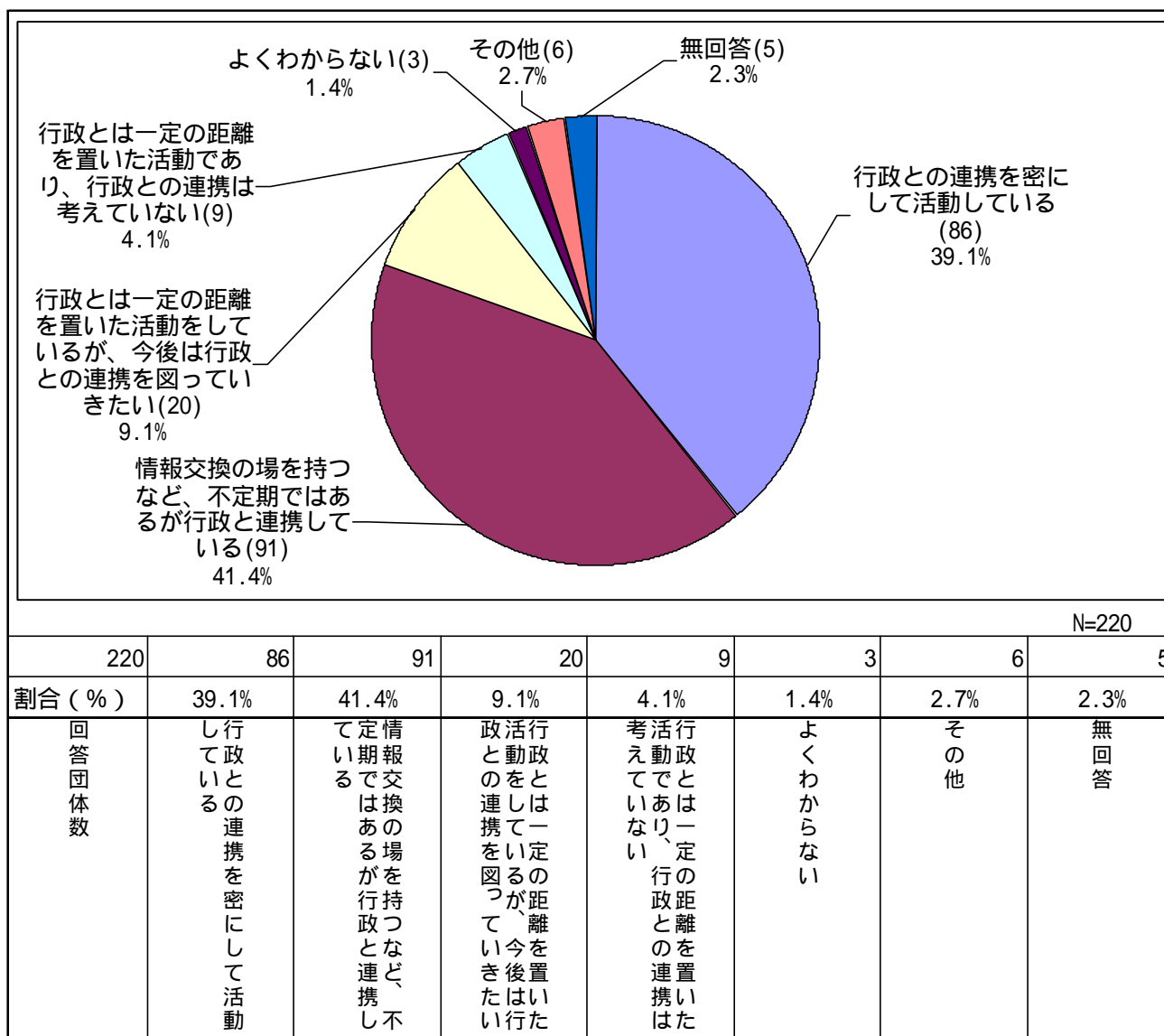
2 任意団体

任意団体については、「市民活動実態調査」で「協働をしている」と答えた団体を主として抽出し、アンケート調査を実施した。

(1) 行政との関係

あなたの団体と行政の関係についてお尋ねします・・・問2

2 - 1 行政との関係 (任意団体)



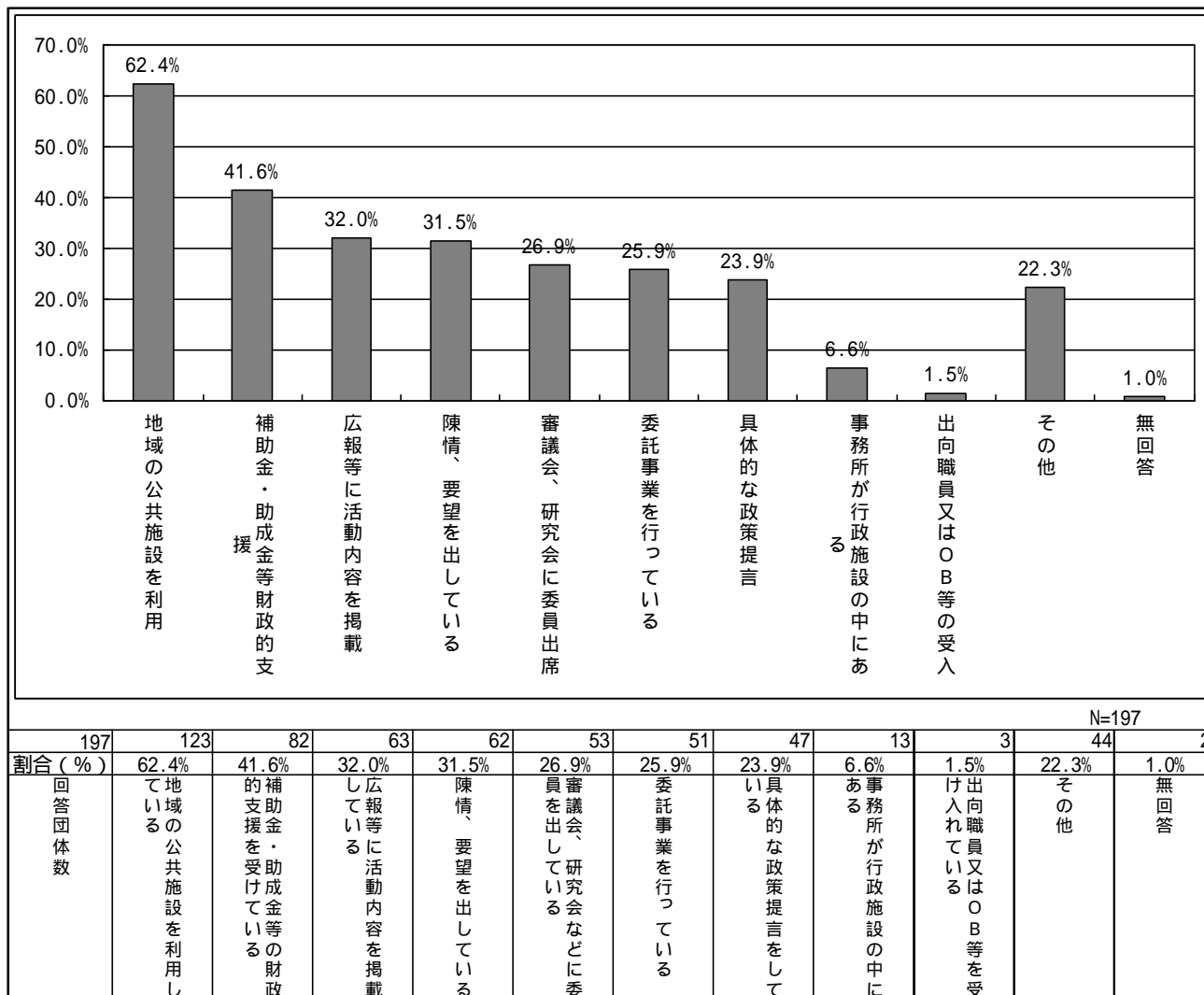
行政との関係については、「情報交換の場を持つなど、不定期ではあるが行政と連携している」の41.4%が最も多く、次いで「行政との連携を密にして活動している」の39.1%となっている。

(2) 行政との具体的関係

問2で1～3とお答えの団体にお聞きします。

あなたの団体と行政との具体的な関係についてお尋ねします(複数回答)・・・問3

2 - 2 行政との具体的関係 (任意団体)

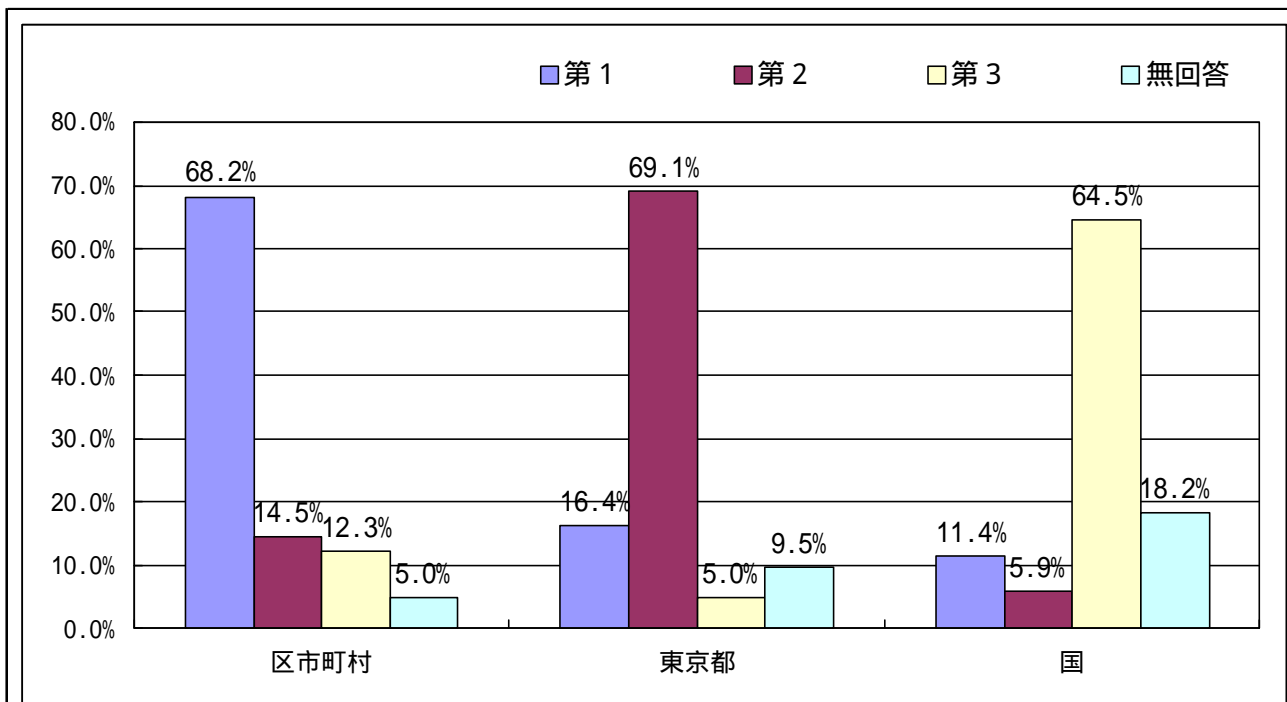


行政との具体的関係については、「地域の公共施設を利用している」が 62.4%と最も多く、次いで「補助金・助成金等の財政的支援を受けている」の 41.6%となっている。

(3) 関係を重視する行政機関

あなたの団体が関係を重視する行政機関についてお尋ねします・・・問4

2 - 3 関係を重視する行政機関 (任意団体)



N=220

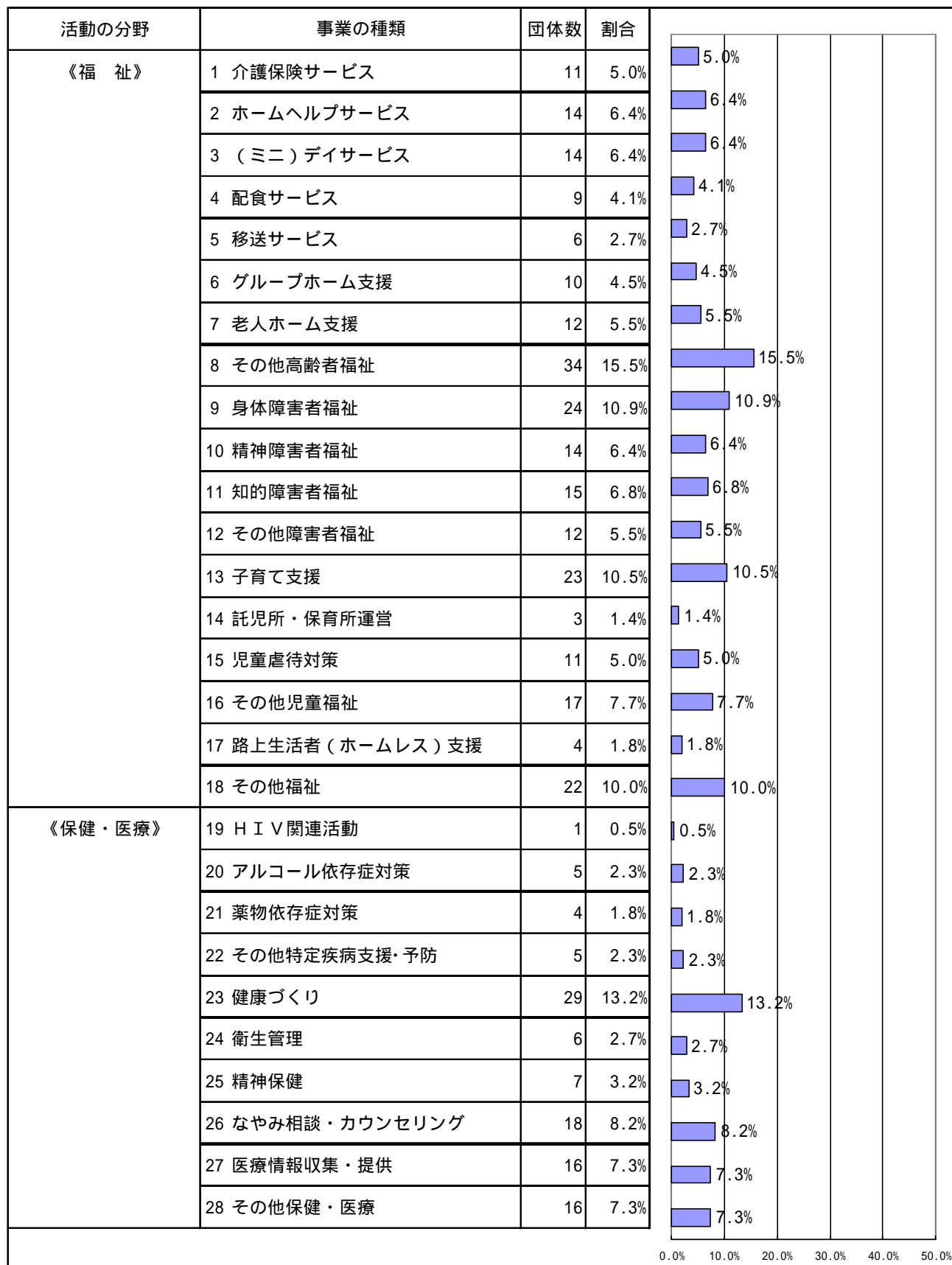
	回答団体数	第1	第2	第3	無回答
区市町村	220	150	32	27	11
	割合 (%)	68.2%	14.5%	12.3%	5.0%
東京都	220	36	152	11	21
	割合 (%)	16.4%	69.1%	5.0%	9.5%
国	220	25	13	142	40
	割合 (%)	11.4%	5.9%	64.5%	18.2%

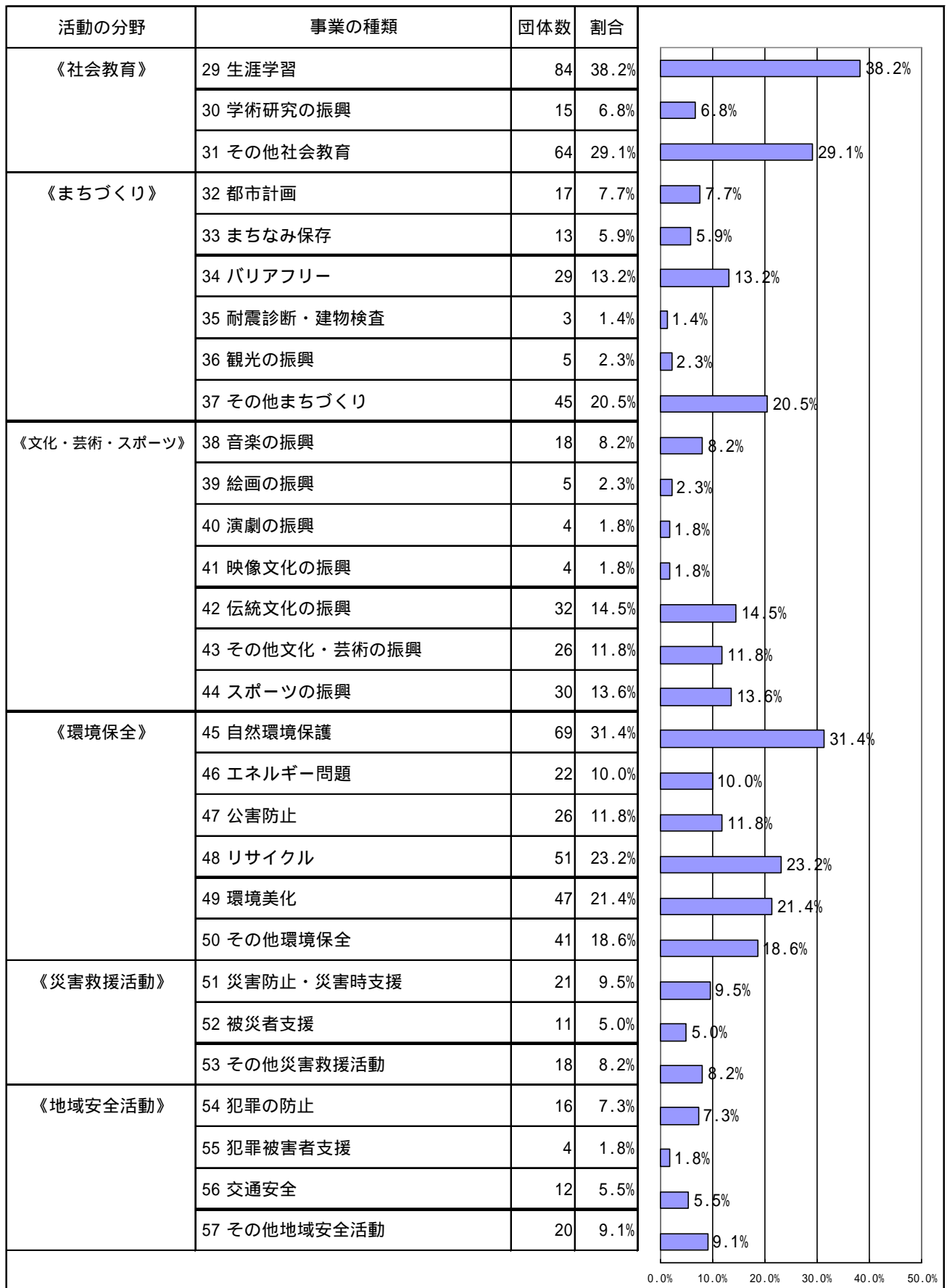
関係を重視する行政機関の順番としては、区市町村を第1位、東京都を第2位、国を第3位にあげている団体が多かった。

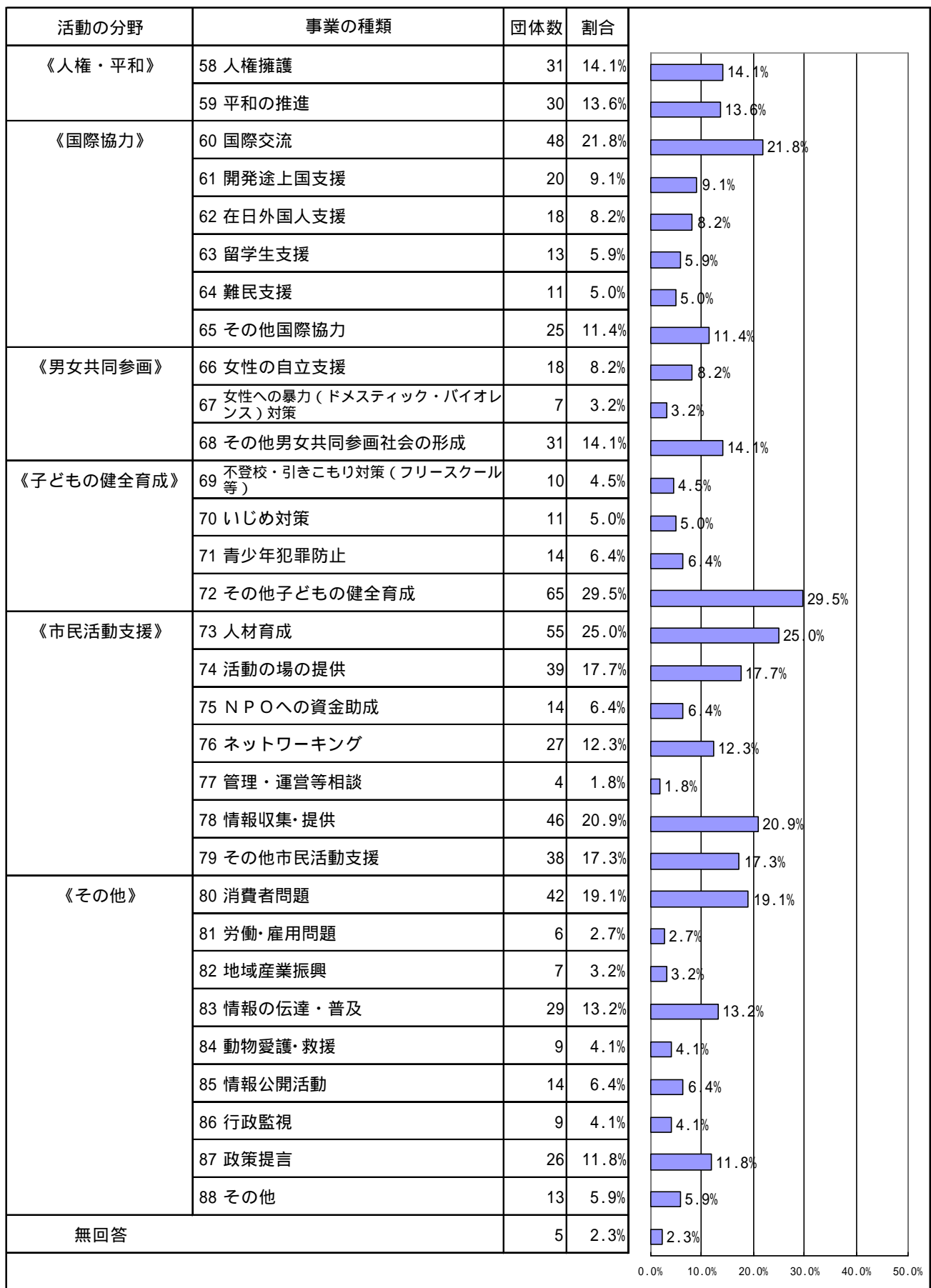
(4) 協働を望む事業

あなたの団体が行政と協働を望む事業についてお尋ねします(複数回答)・・・問5

2 - 4 協働を望む事業(任意団体)







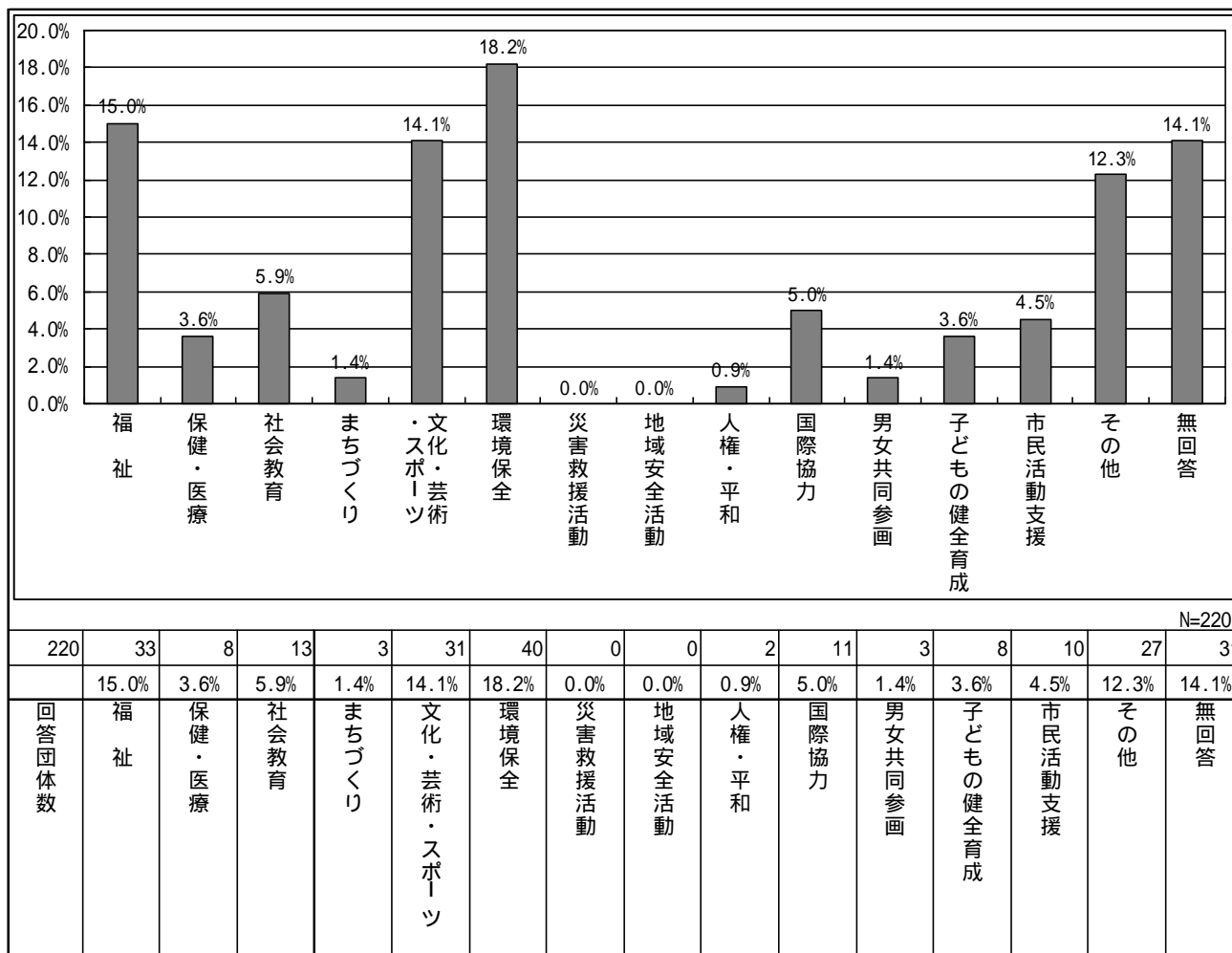
N=220

協働を望む事業について、「《社会教育》生涯学習」の 38.2%が最も多く、次いで「《環境保全》自然環境保護」の 31.4%、「《子どもの健全育成》その他子どもの健全育成」の 29.5%となっている。

(5) 特に協働を望む事業

あなたの団体が特に行政と協働を望む事業についてお尋ねします・・・問6

2 - 5 - 1 特に協働を望む事業・14の活動分野（任意団体）



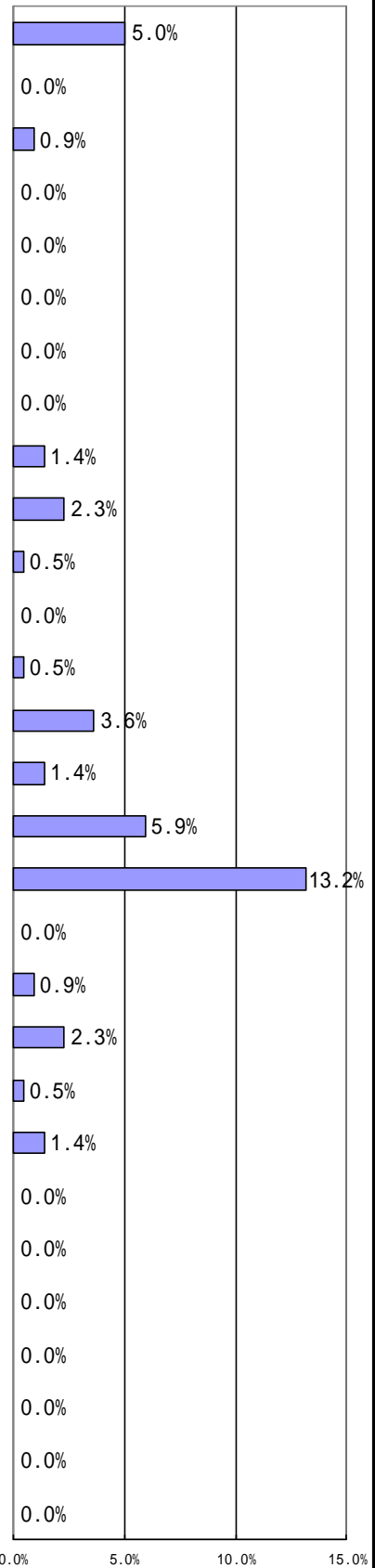
特に協働を望む事業については、14の活動分野中、「環境保全」の18.2%が最も多い。次いで「福祉」の15.0%、「文化・芸術・スポーツ」の14.1%となっている。

以下に14の活動分野を88事業に細分化し、その事業内容毎の結果を示す。

2 - 5 - 2 特に協働を望む事業・88 事業内容 (任意団体)



活動の分野	事業の種類	団体数	割合
《社会教育》	29 生涯学習	11	5.0%
	30 学術研究の振興	0	0.0%
	31 その他社会教育	2	0.9%
《まちづくり》	32 都市計画	0	0.0%
	33 まちなみ保存	0	0.0%
	34 バリアフリー	0	0.0%
	35 耐震診断・建物検査	0	0.0%
	36 観光の振興	0	0.0%
	37 その他まちづくり	3	1.4%
《文化・芸術・スポーツ》	38 音楽の振興	5	2.3%
	39 絵画の振興	1	0.5%
	40 演劇の振興	0	0.0%
	41 映像文化の振興	1	0.5%
	42 伝統文化の振興	8	3.6%
	43 その他文化・芸術の振興	3	1.4%
	44 スポーツの振興	13	5.9%
《環境保全》	45 自然環境保護	29	13.2%
	46 エネルギー問題	0	0.0%
	47 公害防止	2	0.9%
	48 リサイクル	5	2.3%
	49 環境美化	1	0.5%
	50 その他環境保全	3	1.4%
《災害救援活動》	51 災害防止・災害時支援	0	0.0%
	52 被災者支援	0	0.0%
	53 その他災害救援活動	0	0.0%
《地域安全活動》	54 犯罪の防止	0	0.0%
	55 犯罪被害者支援	0	0.0%
	56 交通安全	0	0.0%
	57 その他地域安全活動	0	0.0%





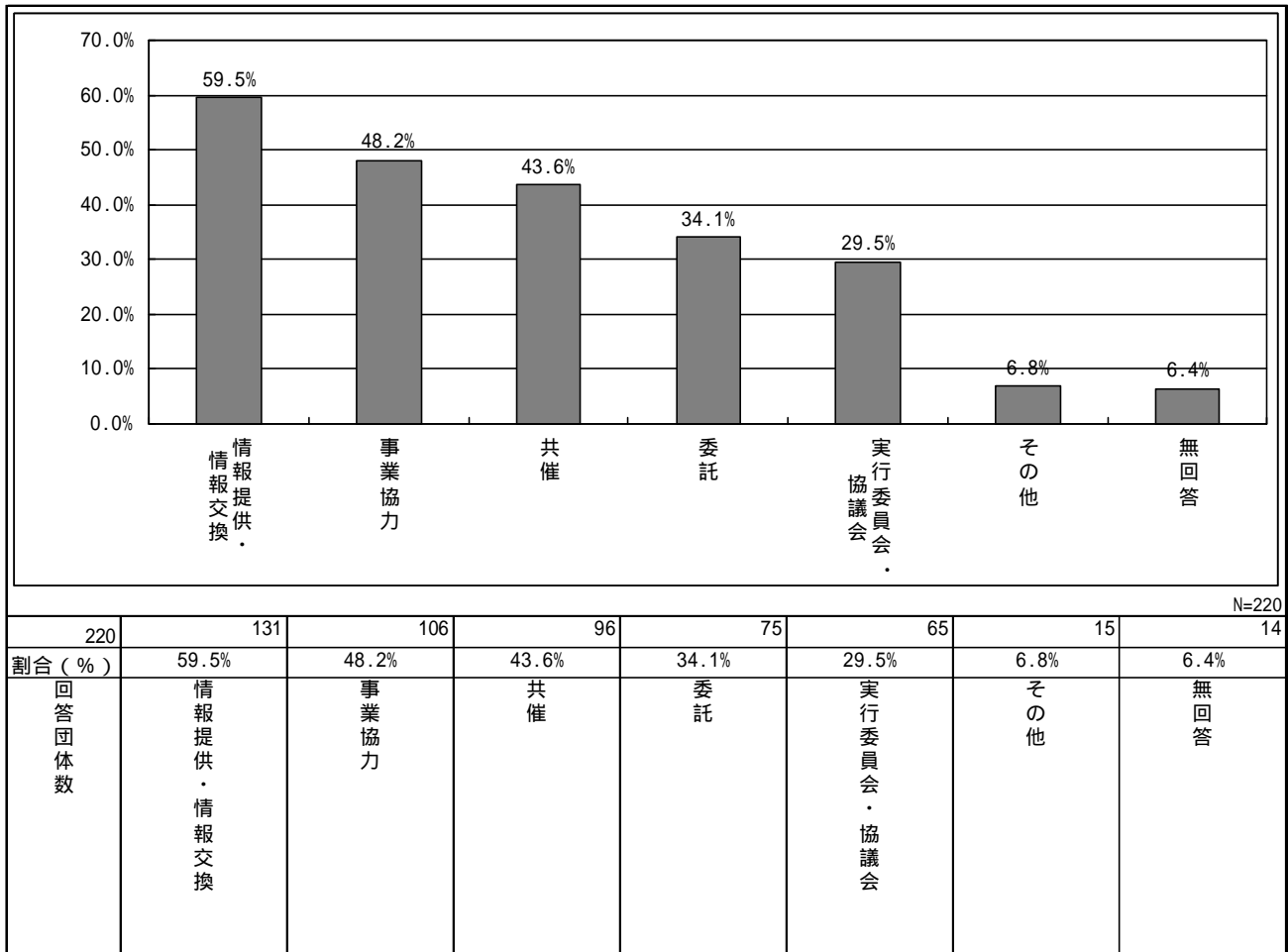
N=220

特に行政と協働を望む事業については、「《環境保全》自然環境保護」が13.2%、「《その他》消費者問題」が7.7%となっている。

(6) 協働を望む事業形態

あなたの団体が行政と協働を望む事業形態についてお尋ねします(複数回答)・・・問7

2 - 6 協働を望む事業形態(任意団体)

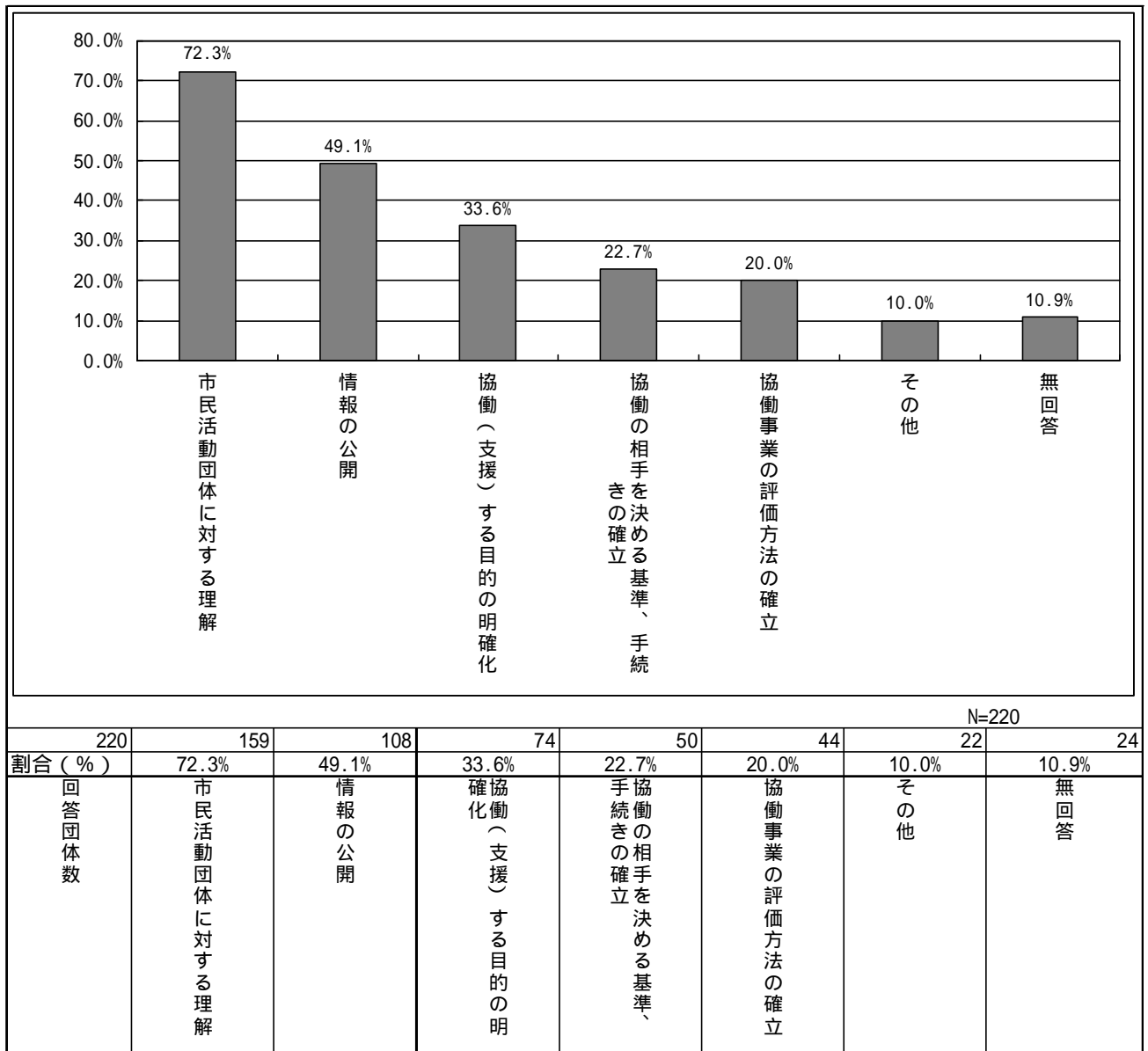


協働を望む事業形態については、「情報提供・情報交換」の59.5%が最も高く、次いで「事業協力」の48.2%となっている。

(7) 行政に望むこと

あなたの団体が協働に関して行政に望むことをお尋ねします(複数回答)・・・問8

2-7 協働に関して行政に望むこと(任意団体)



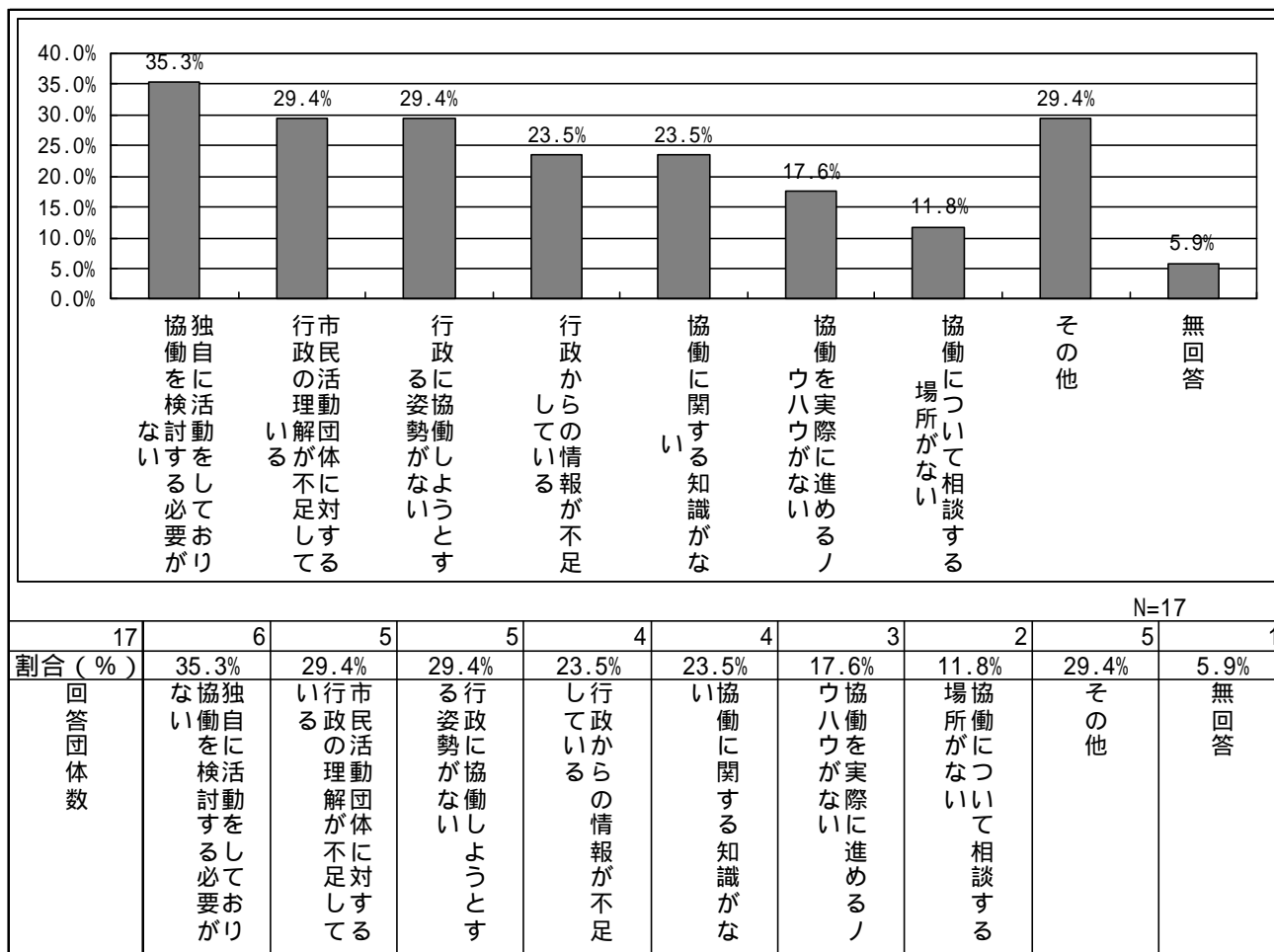
協働に関して行政に望むことは、「市民活動団体に対する理解」の72.3%が最も多く、次いで「情報の公開」の49.1%となっている。

(8) 協働を行わない理由

行政と協働する予定・希望のない団体にお聞きします。

あなたの団体が行政との協働を行わない理由についてお尋ねします(複数回答)・・・問11

2 - 8 協働を行わない理由(任意団体)



行政との協働を行わない理由については、「独自に活動しており協働を検討する必要がない」が35.3%、次いで、「市民活動団体に対する行政の理解が不足している」と「行政に協働しようとする姿勢がない」が29.4%となっている。

(9) 協働のメリット・デメリット・課題

あなたの団体の協働におけるメリット・デメリット・課題についてお尋ねします・・・問12
協働のメリット

2 - 9 - 1 協働のメリット (任意団体)

回答団体数	主な意見
164	<p>〔多かった意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的な信頼性が高まる。 区報・市報により広報がしやすい。 多くの人に活動を知ってもらえる。 財政的なメリットがある。 公共施設を利用できる。 活動の場が広がる。 同種の活動を行う団体との交流が図れる。 情報交換が可能になる。 行政に団体の活動を理解してもらえる。 <p>〔その他の意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 行事に信用がつく。 公共の広報紙により、事業内容を広く一般に公開できる。 活動に当たって支援を受けることができる。 補助金などによる財政的支援が得られる。 必要な情報提供が受けられる。 政策提言等が円滑に行える。 今も公に対する住民の信頼はあり、協働することにより、多くの市民の参加が望まれる。 はじめは、市に対立する団体として行政に受けとられていたが協働することによりお互いに理解し、会が目ざすところを行政・市民にPRできる。 活動についての具体的指導や支援が得られる。 活動の場を提供されたことにより活動内容が拡大し、会としての特色ある事業を確立することができる。 行政の民主化、市民との共通理解が深まる。 行政の持っている情報を地域活動で生かすことができる。 協働を行うことによって会の活動の活性化が図れる。 資金面、周知の方法。 自治体（行政）が行うよりも、協働の方が少ない経費で、きめ細かく対応できる。 当団体の考え方、在り方を理解してもらえる。

協働のデメリット

2 - 9 - 2 協働のデメリット (任意団体)

回答団体数	主な意見
100	<p>〔多かった意見〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託等の事務が煩雑。 行政の担当者の交代が多い。 担当者の考え方に左右される。 行政の認識・理解が不足している。 活動が制約される。 団体の自主性が乏しくなる。 情報公開が不十分。

	<p>〔その他の意見〕</p> <p>報告等が必要で手間がかかる。</p> <p>自由な発想にブレーキがかけられるおそれがある。</p> <p>委託事業の場合、精算主義だから、現金はいったん立替えねばならない。この工面が大変。</p> <p>委託事業範囲、量、額が常に行政からの一方通行であること。決定の基準が常に行政にあること。</p> <p>受託のための事務が複雑。誰にでも簡単にできる書式にしてほしい。</p> <p>一度決定したことの変更が困難。担当者の交替が多いこと。</p> <p>活動に条件がつけられる。</p> <p>企画が行政側に主導権。</p> <p>行政担当者の転任があるため、理解と信頼関係を築くには時間がある。</p> <p>行政との協働は制約、きめごと、事務手続き等多く、時間がかかりすぎる。</p> <p>行政の現状認識が遅れている。無理解の場合には理解を得るまで事業の停滞とならざるを得ない。</p> <p>行政は、長期的展望に基づく考え方が乏しい。又は欠落している。</p> <p>行政寄りになってきていると、一部市民、団体から見られる。</p> <p>協働の活動面で絶えず期待され、実行委員の派遣や大衆動員の要請があり、わずらわしいこともある。</p> <p>時間的な制約がある（休日、夜間の利用ができない）。</p> <p>情報公開が不十分。政策提言しても採り入れて貰えない。</p> <p>ボランティアの自主性が乏しくなり、行政まかせになる面が出てくる。</p> <p>融通がきかない。</p> <p>予算や人事異動の都合により、方針や体制の継続性が守られない。役所の手続き・縦割りの繁雑さにつきあいきれない。</p> <p>人事関係で異動になると、又始めからやり直しになる事がある。</p>
--	--

協働の課題

2 - 9 - 3 協働の課題（任意団体）

回答団体数	主な意見
115	<p>〔多かった意見〕</p> <p>運営資金の確保。</p> <p>財政的な補助。</p> <p>活動の場所の不足。</p> <p>行政の担当者が変わる場合の十分な引継ぎ。</p> <p>団体の実績に対する正しい評価。</p> <p>協働に応じていける人材の確保。</p> <p>団体の能力アップ。</p> <p>対等な立場の確立。</p> <p>〔その他の意見〕</p> <p>相変わらず、行政の目は内側にしか向いていない。地域・外へという発想が少ない。</p> <p>協働していくという意識の向上。</p> <p>行政団体の担当者が短期間で変わってしまい、新しい担当者として、また1から始めなければならないということがしばしばおきる。</p> <p>民間団体の実績についての正しい評価。</p> <p>行政と協働できることは積極的に取り組めると思うが、互いの主張が対立する時の対応が問題。</p> <p>協働によって団体の力をつけ、本来の目的達成を目指したい。</p> <p>行政側の財政悪化が主原因となって、あとが続かなくなっている。</p> <p>行政の予算縮小のため、将来の発展、展望が開けない。</p>

行政は一度決めたら、容易に変えようとしな。担当者が定期的に変わるので、その都度話し合いをもたなければならない。

休日や時間外における協働が実現できないか検討が必要である。

事業委託を受けつつ、自由な事業運営をいかに行っていくか。

資金面と人材の確保

事務、窓口担当者の交代に影響されない事業の継続性の確立。

真のパートナーシップの確立、対等の立場の確立。

互いの組織への理解を一層深める。

定期的な話し合いの場を持ち、ソフト、ハード両面での相互的な支援を望む。

当団体の目標達成の為、今後とも行政との協議を十分に重ねる必要が大である。

独自事業を拡大しつつ、行政責任を明確にしていく事。

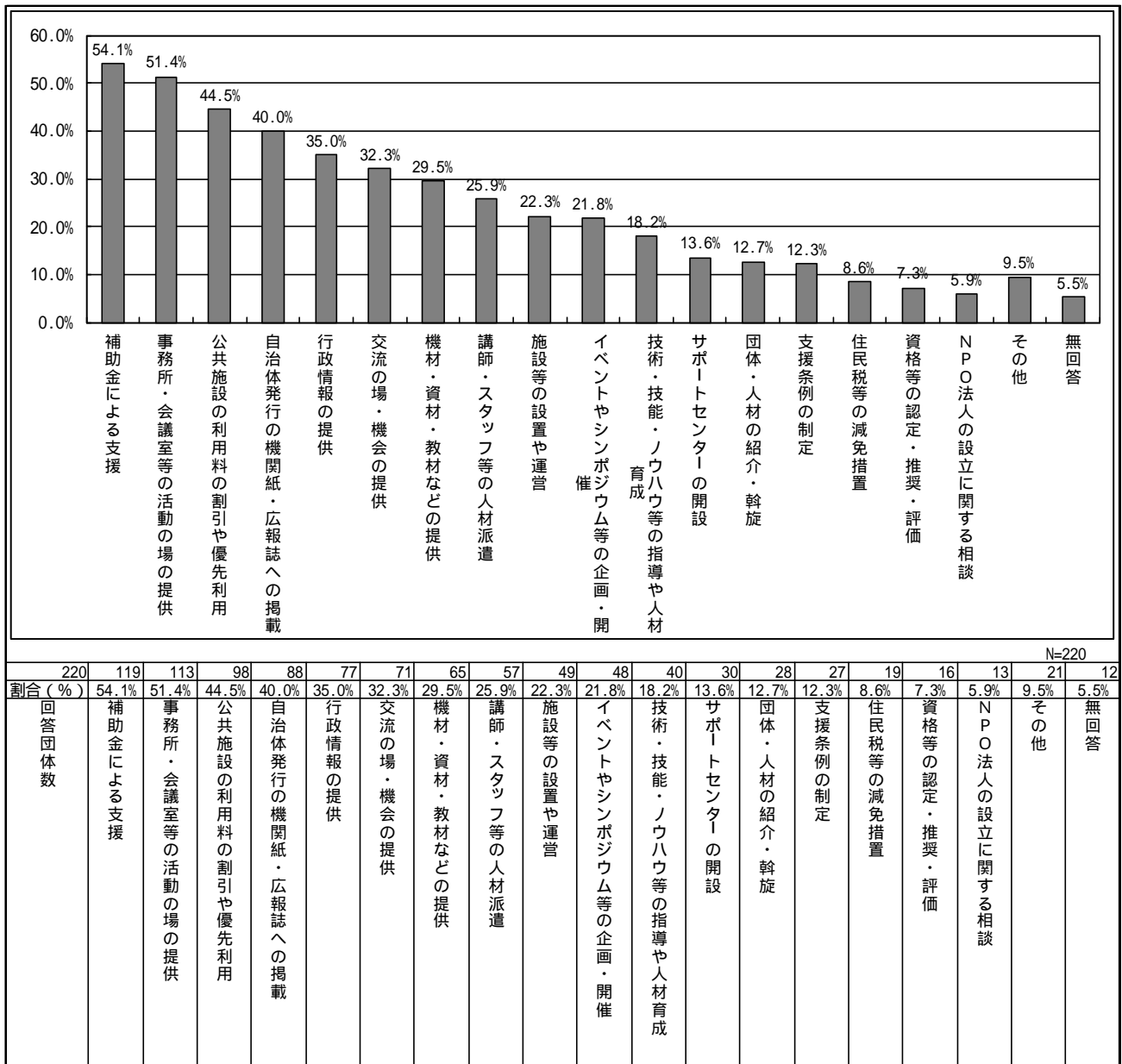
どのようなときにどのような場合に協働するかの判断。

協働に関して、活動範囲の仕分けが課題。例えば、活動の中のどの部分を団体と行政のどちらが分担するか。

(10) 行政に望む支援策

あなたの団体が行政に望む支援策等についてお尋ねします(複数回答)・・・問13

2-10 行政に望む支援策(任意団体)



行政に望む支援策については、「補助金による支援」が54.1%と最も多く、続いて「事務所・会議室等の活動の場の提供」が51.4%となっている。

(11) 支援策への意見

支援策の具体的ご意見をお尋ねします。(複数回答)・・・問14

2-11 支援策への意見(任意団体)

項目	回答団体数	主な意見
補助金による支援	90	<p>安定した活動を可能にする。 会費収入だけでは十分な活動ができない。 活動資金が会員の年会費のみである。 活動資金を自力(会費)でまかなうには限度がある。もちろん自主グループとして、経済的基盤を持たなくてはならないが。 活動を行う上で個人の財源だけでは、無理が出るため支援は必要。 管理運営費に対する安定した補助金による支援が、市民活動団体の育成に寄与する。 現在、助成金・補助金の支給を全く受けていないため、経営が苦しい。 現在も支援を受けているが、削減の傾向である。増額、復元を望む。 この時期しかたがないと思うが、大幅に削られているので、大変苦しい運営になっている。 最近年々補助金が減少していることを心配している。是非増額して欲しい。 財源不足のため補助金の増額。 財政基盤の一つとして補助金は大きい。先駆的事業にも補助金を支援してほしい。 自由な運営を保障しつつ、運営に関して補助するしくみの構築。 非営利団体として活動資金の負担は大きいので、行政との協働により補助金による支援をして欲しい。活動範囲が更に広がると考える。 補助金がだんだん減らされている。団体は目的以外のバザーなどを使って資金の調達に苦心させられる。 補助金に関する情報が、どこにあるのかわからない。早急に情報がほしい。 補助金は、ヒモつきにならない。団体の意向に沿った事業ができること。 ボランティア活動の一環なので資金は0。金銭的な支援が欲しい。</p>
事務所・会議室等の活動の場の提供	73	<p>会議室等の活動の場を土、日曜や夜間(17時~21時)にも無料で開放して欲しい。 会議室等の施設を民間に提供してもっと自由に使用させる。 会議室の減免を利用しているが、予約制なので、1年計画が不可能である。 会議のために事務所などを使わせていただきたい。時間制限をゆるやかにして欲しい。 休眠施設を有効利用するためにも、利用可能な施設を公開公募して欲しい。 区の施設の提供。 公共施設等の空きスペースを開放して欲しい。 事務所の借り上げ家賃等が大きな負担。行政の場所を借りたい。 事務所までは期待しないが、いつでも使える会議室、活動室は絶対必要。 他県では、事務所を行政の施設に設置している場合が多い。 無料から有料化になったが、「場」の提供・情報が欲しい。 有料の会議室が多くなり、会議の場所、日時の確保が非常に困難となっている。 利用時間・利用方法の制限の緩和をお願いしたい。</p>

<p>公共施設の 利用料の割 引や優先利 用</p>	<p>5 7</p>	<p>会場によっては優先されたりもするが、もっと多くの会場で市民団体への優遇措置がほしい。</p> <p>関係者が就労しているために会議等は土日曜日に開催するほかないが、公共施設が思うように確保できず、苦勞している。優先利用を可能にして欲しい。</p> <p>公共施設のグレード別設置。高級なもの和大衆的なものを別々に。公共施設の利用料の割引などがあれば、活動をさらに拡げていける。企業・学校等の利用開放を願う。</p> <p>公民館（本館・分館）・公会堂等の優先的利用をお願いしたい。</p>
<p>自治体発行 の機関紙・広 報誌への掲 載</p>	<p>5 3</p>	<p>PR費用の節約。</p> <p>一般の人への信用と広告宣伝になる。</p> <p>多くの市民へ市民活動の内容を知ってもらう上で是非掲載をして欲しい。</p> <p>区及び区の関連団体の定時ニュースの中にコーナーを設けて広く区民に理解してもらい、活動を広めたい。</p> <p>掲載困難を解消するため、機会、スペースの増大をお願いしたい。</p> <p>現在、「市報」等の案内文掲載は制約条件がきつすぎる。</p> <p>公共性の企画にたいして理解を示し、内容を吟味して優先緊急を要するものはのせるようにして欲しい。吟味が足りない。画一的すぎる。</p> <p>広報誌への掲載にはスペースの関係上制限が有り、一般募集と同じ扱いで、回数、行数（スペース）に制限されている。完全なボランティア活動の場合は別ワクとし、情報提供しやすいものにして欲しい。</p> <p>地域で行われる公益的活動で、掲載の要請があったものについては広報に掲載する。市民活動サービスコーナーが発行する情報誌のような専門的な情報紙面を充実する。</p> <p>ボランティアの人数が足りないので広報紙でよびかけてほしい。</p>
<p>行政情報の 提供</p>	<p>3 8</p>	<p>活動をする上で行政情報は不可欠である。</p> <p>行政情報がたとえ公開されても一般市民にはよく理解できないことがある。</p> <p>行政情報は活動の原点となるので、行政の発する情報を正確・確実に得ることが大切。</p> <p>情報開示制度だけでなく、出来るだけ話し合いで、情報公開を。</p> <p>情報公開条例でとれば多分全て入手可能だとは思いますが、もっと議論のプロセスも開示されると市民活動の将来を考えられる。</p> <p>早めの情報をもらうことができれば、会としての対応が検討しやすい（時間に追われたり、急な人員集めに苦慮するため）</p> <p>活動に関する都・区の考えや予算、施策の情報などについて、インターネットで利用したいが、古い情報が条件つき・概要程度で、細かいニュースがとりにくい。</p>
<p>交流の場・機 会の提供</p>	<p>3 4</p>	<p>他の会の方と交流の場があると、情報が入手出来参考になる。</p> <p>同じ課題をもつ団体と交流したいが情報が不足している。</p> <p>行政マンも市民としての感覚を持って、積極的に市民との交流の機会に出るようにして欲しい。市民側の横の調整も必要。</p> <p>他団体の活動状況、お互いが必要とする情報等、交流の機会は大切である。</p> <p>他のグループ、団体と常に交流できる場が常設されていると良い。</p> <p>団体の活動において、国内・国際を問わず、相互の交流は特に重要なので、その際の交流の場や機会の提供についての支援を期待。</p> <p>できれば定期的に協議の場がほしい。</p>

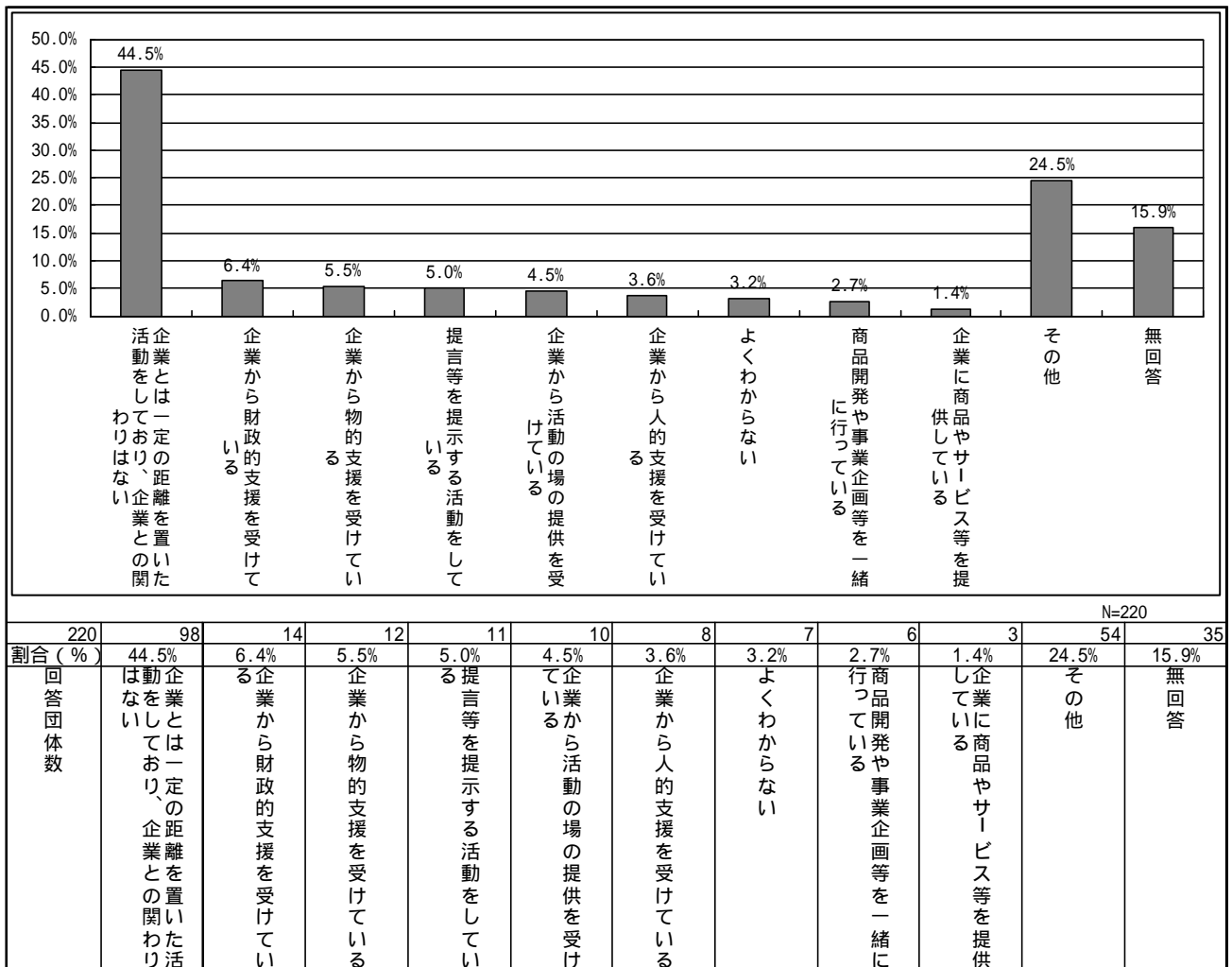
機材・資材・教材などの提供	3 1	OHP、スライド、VTR セットなど視聴覚機材の提供（貸出） イベント開催時のテント・机・椅子などの提供。 鎌など刃物は本来公園に持ってくる物ではないので、必要な道具は一切貸与、来園者用ガイドリーフレット発行など。 現在、必要な機材（最低限）は個人もち、その他大きなものは公共の機材を借用している。機材の保守整備を厳密に願いたい。 講習会・研修会等で用いる教材等の提供。 資金難のために備品購入にも困る現状なので、コピー機、パソコン等の機材を提供してほしい。
講師・スタッフ等の人材派遣	3 5	30年近くも保育ひとすじでやってきた職員も多く、ノウハウの蓄積は行政マンとは比較にならない。カウンセラー、相談員として行政に派遣するシステムが欲しい。 企画した講座に対する講師の紹介 行政は専門家と市民をつなぐパイプ役であってほしい。 希望する講師派遣の応援は団体の有能な人材集めにも必要になる。 講演会・学習の折り、人材等の情報、派遣が行政の力に負う事が大。 行政外からの場合は講師謝礼金が高くつく。 専門、エキスパートがいないと、やる気だけのボランティアだけでは、実が得られない。
施設等の設置や運営	2 7	基本的に新しい施設を作る必要はなく、既存の施設を縦割りからはずして、市民活動支援でネットワークして活用すべき。学校の空き教室も大いに活用できる。 市には運動施設が極端に少ない。従って利用不自由で他に企業等にお世話になっている。 利用しやすいものがあると便利。
イベントやシンポジウム等の企画・開催	2 0	イベントの回数を増やす。 イベントやシンポジウム等の企画・開催に行政が参画することにより、活動の基盤を一層強固にすることが出来る。 行政が関われば、もっと多くのイベントが出来て、多くの人を集められる。一団体で出来ることは限りがある。 企画・開催を協働することで参加者増につながる。 グループ独自では費用不足の為、行政が企画したものに参加したい。 任意団体である当会が色々声をあげてもなかなか市民に広まらないので、行政がイベントやシンポジウムを開催し、関心をもつ市民を増やす。
技術・技能・ノウハウ等の指導や人材育成	2 4	行政の行う各種養成講座等大変重要だと思う。 行政は、福祉・教育など公で担ってきた部分の蓄積を、NPOをはじめ市民活動の発展に供与してほしい。 回数、講座内容を充実させ、必要としている時に、適宜適切なプログラムが受講できる体制にして欲しい。 職員および関係団体からの指導者の派遣を望む。 ボランティア育成のための講座の開設をぜひ。
サポートセンターの開設	1 4	運営全体へのサポートを希望。 関係ボランティア団体をつなぐ役目としての場の提供。 企業と違い人材、ノウハウ共にはないNPOにとって、個々にかかえる問題について一緒に考えてくれる相手がほしい。 サポートセンターに事務局業務の一部を援助してほしい。 サポートセンターで情報交換や相談ができる。 専門分野、他活動団体の紹介、行政との関係資料や相談窓口としての拠点が欲しい。
団体・人材の紹介・斡旋	1 1	行政の人材を長期に市民団体へ派遣する制度の確立を望む。 高齢化の中での住民の活動は不安で継続に難がある。他団体との交流や人材の斡旋をして欲しい。 横のつながりや、リーダーとしての研修のため必要。

支援条例の 制定	13	<p>様々なニーズに対応していて、従来あるサービスが当事者のニーズに 応えていないことから、条例の制定にあたっては、当事者の意見を聞いて 欲しい。</p> <p>都・区・市などの担当者の恣意的判断でなく、条例で利益の確立。 特に助成金の安定のための条例。</p>
住民税等の 減免措置	8	<p>市民団体の財政体質を強化する上で住民税等の減免措置は是非必要。 法人税の均一課税は時に市民活動を苦しめる。</p> <p>ボランティアがやっているわけで、安定した収支などおぼつかない。 住民税は当然減免にすべきだ。</p>
資格等の認 定・推奨・評 価	4	<p>指導者が社会的に認知される（積極的に求めるものではないが） 適当な研修機関を設けて教育して欲しい。</p>
NPO法人 の設立に関 する相談	7	<p>NPO等の専門家に相談業務を委託する。地域、民間の事情をよく知 っている人。</p> <p>NPO法人格をとるための情報が具体的にわかると良い。 NPO法人の資料啓発が身近なところがない。</p>
その他（具体 的に）	15	<p>隔年毎に行政と話し合いの場や情報交換等を行っており、現状では行 政との関係に不満はない。</p> <p>活動に参加する人が高齢化している中で、若い人をまきこもうとすれ ばどうしても託児が必要。現在利用している施設に託児はあるが費用が 高めなので負担が大きい。低額にしてほしい。</p> <p>活動のための教材・教具が多くあり、その保管の場所の提供なしには、 スムーズに活動できない。</p> <p>市民活動の中で郵送費の占める割合が極めて高い。登録制にして年間 トータルの送料で割引き、サービスとかが出来ると助かり、活動層が拡 がると思う。</p> <p>市民の困っていること、望んでいること、不安に思っていること、な どの確につかんで対応して欲しい。</p> <p>職員ひとりひとりの障害者への理解が深まると、住み良いまちづくり につながっていくと思う。</p>

(1 2) 企業との関係

あなたの団体と企業がどのような関係にあるのかお尋ねします(複数回答)・・・問15

2 - 1 2 企業との関係(任意団体)



企業との関係については、「企業とは一定の距離を置いて活動をしており、企業との関わりはない」団体が44.5%で最も多くなっている。

市民活動団体の協働に関する意識調査

『市民活動団体の協働に関する意識調査』へのご協力をお願い

《調査の趣旨》

先頃実施いたしました『市民活動団体実態調査』にご協力をいただき、誠にありがとうございました。さて、東京都では、平成13年8月13日に「東京都における社会貢献活動団体との協働～協働の推進指針～」を策定いたしました。今後、これにより既存事業の協働の視点からの見直しも含め、総合的な協働の推進体制の整備等を進めることにより、庁内における協働事業の拡大を図っていきたいと考えております。こうした施策のひとつとして、今回「市民活動団体の行政との協働」に関する別紙アンケート調査を実施することといたしました。

度重なるアンケート調査であり、お忙しい中、団体の皆様には大変お手数をおかけすることになりますが、本調査の趣旨をご理解頂き、ご協力賜りたくお願い申し上げます。

なお、この調査は、株式会社 エックス都市研究所に委託して行っております。

平成13年10月

東京都生活文化局
都民協働部 市民活動推進課

《ご記入にあたって》

回答には、あてはまる番号を 印で囲むもの、数値を記入するもの、ご自由に記述していただくものがあります。

印で囲む設問では、「1つだけ」「すべてに」などと数を指定しておりますので、回答を指定の数以内で選んでください。

「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが（ ）内に、なるべく具体的にその内容にご記入ください。ご記入いただきました調査票は、誠にお手数ですが、同封の封筒に入れて平成13年10月26日（金）までに投函していただきますようお願い致します。なお、切手の貼付は不要です。

また、御入用であればアンケート様式のWORD、一太郎のファイルをメールにて送付いたします。下記問合せ先までメールでお問い合わせください。

なお、本調査結果は、統計的に処理をするもので、その結果は、東京都生活文化局（<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/>）で公表する予定ですが、個別の調査票を公開することは決してありません。

《調査表中の語句について》

調査票中の「市民活動団体」とは

「特定非営利活動法人（NPO法人）」、「民間非営利の任意団体」を意味します。

調査票中の「協働」とは

「行政と市民活動団体が相互の立場や特性を認め、共通する課題の解決や社会的目的の実現に向け、サービスを提供するなどの協力関係」を言います。

調査主体 東京都生活文化局都民協働部市民活動推進課
問い合わせ先 株式会社エックス都市研究所（調査受託機関）
担 当 嶋影・折原
電 話 03-5956-7526
ファックス 03-5956-7521
Eメール shimakage@exri.co.jp

問 1 あなたの団体の概要についてお尋ねします。
各項目にご記入ください。

団 体 名			
所 在 地	〒 -		
連 絡 先	電話番号		
	F A X		
	ホームページ		
	E mail		
ふ り が な		ふ り が な	
代 表 者 氏 名		記 入 者 氏 名	
設 立 年	1 9 年 昭和・平成 年 月		
法人格の取得状況 (は 1 つ)	1 任意団体 2 特定非営利活動法人 (所轄庁) 3 その他の法人格 (具体的に)		

問 2 あなたの団体と行政の関係についてお尋ねします。
あなたの団体は行政とどのような関係にあると認識していますか。
該当する認識一つに「 」を付けてください。

- 1 . 行政との連携を密にして活動している
- 2 . 情報交換の場を持つなど、不定期ではあるが行政と連携している
- 3 . 行政とは一定の距離を置いた活動をしているが、今後は行政との連携を図っていきたい
- 4 . 行政とは一定の距離を置いた活動であり、行政との連携は考えていない
- 5 . よくわからない
- 6 . その他 (具体的に)

問 3 問2で1 ~ 3とお答えの方にお尋ねします。
あなたの団体と行政との具体的な関係についてお尋ねします。
該当する行政との関係すべてに「 」を付けてください。

- 1 . 補助金・助成金等の財政的支援を受けている
- 2 . 委託事業を行っている
- 3 . 出向職員又はOB等を受け入れている
- 4 . 審議会、研究会などに委員を出している
- 5 . 具体的な政策提言をしている
- 6 . 陳情、要望を出している
- 7 . 事務所が行政施設の中にある
- 8 . 地域の公共施設を利用している
- 9 . 広報等に活動内容を掲載している
- 1 0 . その他 (具体的に)

問 4 あなたの団体が関係を重視する行政機関についてお尋ねします。
下記、行政機関の〔 〕に関係を重視する順番をご記入ください。

- 順 番
- 1 . 区市町村 []
 - 2 . 東京都 []
 - 3 . 国 []

問 5 あなたの団体が行政と協働を望む事業についてお尋ねします。
該当する事業すべてに「 」を付けてください。

《福祉》

- 1.介護保険サービス 2.ホームヘルプサービス 3.(ミニ)デイサービス 4.配食サービス
5.移送サービス 6.グループホーム支援 7.老人ホーム支援 8.その他高齢者福祉 9.身体障害者福祉
10.精神障害者福祉 11.知的障害者福祉 12.その他障害者福祉 13.子育て支援 14.託児所・保育所運営
15.児童虐待対策 16.その他児童福祉 17.路上生活者(ホームレス)支援 18.その他福祉

《保健・医療》

- 19.HIV関連活動 20.アルコール依存症対策 21.薬物依存症対策 22.その他特定疾病支援・予防
23.健康づくり 24.衛生管理 25.精神保健 26.なやみ相談・カウンセリング
27.医療情報収集・提供 28.その他保健・医療

《社会教育》

- 29.生涯学習 30.学術研究の振興 31.その他社会教育

《まちづくり》

- 32.都市計画 33.まちなみ保存 34.バリアフリー 35.耐震診断・建物検査 36.観光の振興
37.その他まちづくり

《文化・芸術・スポーツ》

- 38.音楽の振興 39.絵画の振興 40.演劇の振興 41.映像文化の振興 42.伝統文化の振興
43.その他文化・芸術の振興 44.スポーツの振興

《環境保全》

- 45.自然環境保護 46.エネルギー問題 47.公害防止 48.リサイクル 49.環境美化
50.その他環境保全

《災害救援活動》

- 51.災害防止・災害時支援 52.被災者支援 53.その他災害救援活動

《地域安全活動》

- 54.犯罪の防止 55.犯罪被害者支援 56.交通安全 57.その他地域安全活動

《人権・平和》

- 58.人権擁護 59.平和の推進

《国際協力》

- 60.国際交流 61.開発途上国支援 62.在日外国人支援 63.留学生支援 64.難民支援
65.その他国際協力

《男女共同参画》

- 66.女性の自立支援 67.女性への暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策 68.その他男女共同
参画社会の形成

《子どもの健全育成》

- 69.不登校・引きこもり対策(フリースクール等) 70.いじめ対策 71.青少年犯罪防止
72.その他子どもの健全育成

《市民活動支援》

- 73.人材育成 74.活動の場の提供 75.NPOへの資金助成 76.ネットワーキング
77.管理・運営等相談 78.情報収集・提供 79.その他市民活動支援

《その他》

- 80.消費者問題 81.労働・雇用問題 82.地域産業振興 83.情報の伝達・普及 84.動物愛護・救援
85.情報公開活動 86.行政監視 87.政策提言
88.その他(具体的に)

問 6 あなたの団体が特に行政と協働を望む事業についてお尋ねします
問5の活動分野1～8の中から1つだけお選びください。

番号	
----	--

問 7 あなたの団体が行政と協働を望む事業形態についてお尋ねします。
該当する事業形態すべてに「 」を付けてください。

1. 共催
2. 実行委員会・協議会
3. 事業協力
4. 委託
5. 情報提供・情報交換
6. その他（具体的に）

問 8 あなたの団体が協働に関して行政に望むことをお尋ねします。
該当する事項すべてに「 」を付けてください。

1. 市民活動団体に対する理解
2. 情報の公開
3. 協働（支援）する目的の明確化
4. 協働の相手を決める基準、手続きの確立
5. 協働事業の評価方法の確立
6. その他（具体的に）

--

--

問 9 あなたの団体の行政との協働の有無についてお尋ねします。
協働の「ある」・「ない」どちらか1つに「 」を付けてください。

あなたの団体は、行政との協働を行った経験がありますか（ ある ・ ない ）
「ある」とお答えの方は問12へお進みください。

問10 問9で「ない」とお答えの方にお尋ねします。
あなたの団体は行政との協働を行う予定・希望がありますか。
予定・希望の「ある」・「ない」どちらか1つに「 」を付けてください。

あなたの団体は、行政との協働を行う予定・希望がありますか（ ある ・ ない ）
「ある」とお答えの方は問12へお進みください。

問11 問10で「ない」とお答えの方にお尋ねします。
あなたの団体が行政との協働を行わない理由についてお尋ねします。
該当する理由すべてに「 」を付けてください。

1. 市民活動団体に対する行政の理解が不足している
2. 行政に協働しようとする姿勢がない
3. 行政からの情報が不足している
4. 協働を実際に進めるノウハウがない
5. 協働について相談する場所がない
6. 協働に関する知識がない
7. 独自に活動しており協働を検討する必要がない
8. その他（具体的に）

問 1 2 あなたの団体の協働におけるメリット・デメリット・課題についてお尋ねします。
 メリット・デメリット・課題についてご自由に記述ください。

メリット

デメリット

課題

問 1 3 あなたの団体が行政に望む支援策等についてお尋ねします。
 該当する支援策すべてに「 」を付けてください。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1 . サポートセンターの開設 | 2 . 支援条例の制定 |
| 3 . 補助金による支援 | 4 . 住民税等の減免措置 |
| 5 . イベントやシンポジウム等の企画・開催 | 6 . 自治体発行の機関紙・広報誌への掲載 |
| 7 . 機材・資材・教材などの提供 | 8 . N P O 法人の設立に関する相談 |
| 9 . 事務所・会議室等の活動の場の提供 | 1 0 . 団体・人材の紹介・斡旋 |
| 1 1 . 交流の場・機会の提供 | 1 2 . 講師・スタッフ等の人材派遣 |
| 1 3 . 施設等の設置や運営 | 1 4 . 資格等の認定・推奨・評価 |
| 1 5 . 行政情報の提供 | 1 6 . 技術・技能・ノウハウ等の指導や人材育成 |
| 1 7 . 公共施設の利用料の割引や優先利用 | |
| 1 8 . その他（具体的に | ） |

問 1 4 問 1 3 でお選びになった支援策の具体的ご意見をお尋ねします。

「番号」欄に問 1 3 でお選びになった番号をご記入ください。

「ご意見」欄に具体的なご意見、ご要望をご記入ください。

番号	ご意見
番号	ご意見
番号	ご意見
番号	ご意見
番号	ご意見

問15 あなたの団体と企業がどのような関係にあるのかお尋ねします。
該当する関係の状況すべてに「 」を付けてください。

- 1 . 企業から財政的支援を受けている
- 2 . 企業から人的支援を受けている
- 3 . 企業から物的支援を受けている
- 4 . 企業から活動の場の提供を受けている
- 5 . 企業に商品やサービス等を提供している
- 6 . 商品開発や事業企画等を一緒に行っている
- 7 . 提言等を提示する活動をしている
- 8 . 企業とは一定の距離を置いた活動をしており、企業との関わりはない
- 9 . よくわからない
- 10 . その他（具体的に)

《ご協力ありがとうございました》

平成 14 年 2 月

「市民活動団体基礎調査」
報 告 書

東京都生活文化局都民協働部市民活動推進課
〒163-8001 東京都西新宿二丁目 8 番 1 号
東京都庁第一本庁舎 24 階北側

電話 03 - 5388 - 3166 FAX 03 - 5388 - 1331

ホームページ <http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp>

電子メール partnership@seikatubunka.metro.tokyo.jp